

令和元（平成31）年度

## 事業報告

社会福祉法人 愛荘町社会福祉協議会

## 目 次

令和元年度 事業報告	1
1. 法人運営・地域福祉部門	2
2. 福祉センター指定管理部門	9
3. 高齢者福祉サービス部門	10
4. 障がい福祉サービス部門	12
事業報告の附属明細書	14
1. 法人運営・地域福祉部門	15
2. 高齢者福祉サービス部門	39
3. 障がい福祉サービス部門	51
4. 令和元年度社協会費納入状況一覧表	54

# 事業報告

少子高齢化と人口減少の進行により働き方改革など社会構造が変容する中で複雑化・多様化した地域住民の福祉ニーズを解決するため、国では「ニッポン一億総活躍プラン」において地域共生社会の実現に向けて人生100年時代に対応する全世代型の社会保障への転換を目指して、「我が事・丸ごと」の地域づくりや多機関協働による包括的な支援体制の構築に向けて、支える側と受ける側の関係を超えて、それぞれが役割を持ち「支え合い」による地域コミュニティづくりを重要視した取り組みが進められています。

令和元（平成31）年度の本会においては、「みんなで進める 笑顔あふれる福祉のまちづくり」を理念のもと、愛荘町の公の施設の指定管理者として、社会福祉法人の本旨に基づき自主性、自律性のある事業運営とコンプライアンスの徹底や人材の育成と働き方改革など適正に対応しつつ、第2次愛荘町地域福祉活動計画に基づいた3年間の取り組みを評価するとともに、新たに生活支援の課題に対する事業や介護サービス事業の運営について検討しました。また、福祉関係機関と協働した取り組みに向けての話し合いなど、連携強化した組織運営に努めました。

しかしながら年度後半から、世界各地において新型コロナウイルス感染症が蔓延し、感染拡大防止に向け教育機関の休校（園）措置や経済活動の休業要請など社会生活において甚大な影響に及ぶ事態に発展し、事業継続のための危機管理の徹底や生活支援などの取り組みを進めることが求められるなか、各事業区分において次のような取り組みを進めました。

## （1） 法人運営・地域福祉の取組概要

法人運営においては、制度改正後の任期満了に伴う役員改選や職員育成事業による研修を実施し、社会福祉法人としての公共性と公益性のある運営を図るため組織体制の確保に努めました。

また、町内社会福祉施設の地域における公益事業の取組状況調査など、関係機関との連携強化に努めました。さらには、新型コロナウイルス感染症拡大防止の対応にかかる組織内の危機対応の徹底を図りました。

地域福祉においては、第2次愛荘町地域福祉活動計画に基づく各プロジェクトで実施してきた3年間の取り組みの成果について町民の皆様と評価し、計画最終年度にむけての課題や活動内容について検討しました。特に、住民主体の福祉活動を実施するため見守りサポート会議を推進し、いきいき見守り訪問事業の拡充などに努め、生活の困りごとに対応する心配ごと相談所や生活困窮者自立相談支援事業・地域福祉権利擁護事業などの各種相談事業、福祉の意識を高める人材育成としてボランティアセンターを中心にボランティア体験と災害支援ボランティアの養成とともに災害ボランティアセンターの設置運営訓練を実施するほか、福祉学習の充実のために教育機関との連携強化を図りました。また、新たに相談支援機関と連携を強化する会議を開催するとともに、生活支援活動に対応する外出支援車両貸出事業の実施に向けて検討しました。

## （2） 福祉センター指定管理の取組概要

本会の活動拠点である愛荘町立福祉センター愛の郷およびラポール秦荘いきいきセンター・はづらつドームの管理運営を愛荘町公の施設における指定管理者として指定を受け、仕様書に基づいた管理運営や経年による施設設備の劣化に対応するなど施設設備の適正な維持管理をするとともに、住民の皆様やボランティア、福祉団体の活動促進など公平な利用促進に取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部利用の自粛要請をいたしました。

### （3）高齢者福祉サービス事業の取組概要

利用者が自立した生活を送るために、利用者一人ひとりの生活の維持や向上にむけた研修会へ積極的に参加するとともに、リハビリ等の専門職の助言による訓練内容を導入するなどサービス提供の充実に努めました。また、訪問介護においては多機関との協働したケア体制のために情報交換や研修への参加により連携強化を図り、秦荘通所介護事業では介護者の介護負担軽減を図るなど柔軟に対応するよう努め、社会参加促進型通所介護事業においては、利用者とともに福祉センターでのボランティア活動の定着を図りました。

社会福祉充実計画の最終年にあたる社会参加促進型通所介護事業や秦荘通所介護事業の地域密着型サービスへの移行、居宅介護支援事業における運営課題について検討し、今後の運営方針を検討し、関係機関とともに協議しています。

### （4）障がい福祉サービス事業の取組概要

居宅介護においては、利用者への丁寧な説明や要援護者リストの見直しにより、地域で安心して暮らし続けられるよう関係機関と連携を図りながらサービス提供に努めました。また就労継続支援事業においては、利用者の特性に合わせた作業の確保や、日常生活の支援など利用者一人ひとりの想いや課題に寄り添い、必要なサービス利用を促しつつ、地域で安心して暮らすことができるようサービス提供に努めました。

また、利用者や保護者の高齢化等に伴い生活の課題が見えてくる中、「障がい者の高齢化」などについての検討や利用者調査など、本会の他部門の職員や関係機関等と連携しながら取り組みを進めていくことが今後の支援課題となりました。

## 1. 法人運営・地域福祉部門

### ■基本方針

#### ①地域の魅力ある福祉活動をみんなに伝えます。

みんなと活動をつなげるきっかけとなるよう、魅力ある福祉活動を伝えていきます。

#### ②みんなの声を「聞く」ことができる活動を行います。

一人ひとりが抱える「くらしの課題」や「地域福祉の課題」を丁寧に聴き取り、課題に対応するために検討をおこないます。

#### ③みんなに信頼される組織運営を行います。

地域の福祉活動と社会福祉協議会の事業活動を協働した取り組みを進めるための体制をつくります。

### ■重点取組の総括

本年度で3年が経過した第2次愛荘町地域福祉活動計画の中間評価を行い、住民・関係機関・団体・事業所等で構成するプロジェクト推進委員を中心に、町民の皆様と共に取り組んできた内容を整理し、課題やこれから必要となる取り組みの検討を行いました。

プロジェクトからの提案による新たな取り組みとして、災害ボランティアセンター設置運営訓練の実施や福祉関係機関地域連携会議を事業化して取り組みをはじめました。その他にも各プロジェクトでは、今後の愛荘町内の地域福祉活動を活性化し効果的な活動とするための検討を進めており、中間評価を基に町民の皆様と計画達成に向けて協働のしくみの構築にむけた話し合いを進めていくことが必要となりました。

また、地域住民のニーズである生活支援（移動支援）活動に対する課題解消に向けて新

たに「外出支援車両貸出事業」を事業化し、次年度よりの実施に向けて関係機関等と話し合いました。

さらに、生活困窮やくらしの困りごとにに対する福祉ニーズが増加する傾向にあり、各種相談事業において相談者の課題に寄り添った丁寧な相談体制の充実を図ると共に、相談支援事業や相談窓口では応えきれない課題に対して、民生委員・児童委員、福祉関係機関・団体、福祉の専門職等と協働して対応する相談支援のしくみを共有し、その体制づくりの検討を始めました。

また、町内の社会福祉施設と共に社会福祉法人において地域における公益的な取り組みについて協議や情報交換など連携を強化していくための聞き取り調査を進めるとともに、多様化する地域福祉ニーズに対応していくため、社協内外の研修に積極的な参加を図り人材育成に努めました。

## ■取組の成果

### (1) 会務の運営

#### ① 理事会の開催

第1回 令和元年5月23日

第2回 令和元年6月17日

第3回 令和元年9月25日

第4回 令和元年12月2日

第5回 令和2年3月16日

#### 在宅福祉サービス経営委員会

第1回 令和元年7月30日

第2回 令和元年8月21日

#### ② 監事会の開催

事業・会計監査 令和元年5月14日

#### ③ 評議員会の開催

第1回 令和元年6月14日

第2回 令和元年12月12日

第3回 令和2年3月26日

#### ④ 評議員選任・解任委員会の開催

第1回 令和元年6月17日

第2回 令和2年3月23日

#### ⑤ 会員の拡充

会費納入総額 4,690,500円

一般会費 3,808,500円

特別会費 540,000円

賛助会費 342,000円

町内各世帯・町内企業・法人・福祉施設・団体・個人等、多くの皆様にご協力をいただきました。また、本会活動に協賛いただいた企業・法人会員へ機関紙「社協あいしょう」を毎号送付しました。

#### ⑥ 福祉・介護サービスの苦情解決の対応

ア、第三者委員会の開催

第1回会議 令和2年3月10日

イ、受付窓口を事務所ごとに設置

福祉センター愛の郷、ラポール秦荘いきいきセンター、ふれあい共同作業所に苦情受付者を配置し、1件の苦情の対応を行いました。

⑦ 情報の公表、広報活動

ア、社会福祉法人の現況や事業運営・財務状況の公表

財務諸表開示システムや本会ホームページを活用し、平成31年4月1日時点の現況と事業計画・収支予算ならびに事業報告・計算関係書類・財産目録をインターネット上に公表するとともに、各施設にて閲覧に供しました。

イ、福祉・介護サービス自己評価の公表

各施設において閲覧に供しました。

ウ、社協あいしようの発行

機関紙「社協あいしよう」を4回発行しました。

エ、社協ホームページの運営

ホームページ新着情報を活用し情報を適時掲載するとともに、ホームページのアクセス統計データを収集できるようにしました。

⑧ 研修

ア、役員人権研修と役員・評議員先進地研修の実施

人権研修 令和元年9月25日

先進地研修 令和2年2月20日 京都府宮津市社協

イ、職員内部研修の充実と外部研修への参加【重点】

人権研修 令和2年2月14日

一般研修 令和2年3月24日 \*新型コロナウイルス感染拡大防止のため  
中止。

職員育成事業

・メンター研修 平成31年4月19日・26日

・新任職員研修 令和元年7月23日

・階層別研修介護分野におけるチームリーダー

令和元年10月30日・11月12日・11月19日

⑨ その他

・地域における公益的な取り組みにかかる実態調査

調査施設 8施設

・働き方改革による労働基準法等関連法の改正に対応するために、セミナーや説明会等に積極的に参加しました。

令和元年8月1日・8月5日・10月21日・令和2年2月13日

・優良安全運転事業所表彰式 令和元年7月16日

(2) 地域福祉活動計画の推進

① 見守りネットワークプロジェクト

住民が主体となり、自治会の地域福祉活動を検討する場として「見守りサポート会

議」の開催を推進しました。今年度は、新興住宅の自治会へ、見守り活動や災害時の避難誘導・要配慮者支援のしくみづくりの提案を進める他、町内の先進事例の紹介を先進地自治会より紹介いただくミニ研修を行い、身近な地域での見守りのしくみづくりが広がりました。

ア. 見守りサポート会議の推進

- ・見守り報告会 年1回開催

令和2年2月27日（木）いきいきセンター研修室

参加者53名（福祉ふれあい講座 第2講として開催）

- ・見守りサポート会議 29自治会で開催しました。

イ. いきいき見守り訪問事業の実施

登録者数74名 年間22回実施

② くらしサポートプロジェクト

心配ごと相談所をはじめ地域福祉権利擁護事業・生活困窮者自立相談支援事業など各種相談件数は、昨年度と同数程度となりました。

相談内容としては、低所得や金銭管理・権利擁護・ひきこもり等、多様化・複雑化した課題を抱えるケースが多くなり、関係機関との連携をとりながら迅速かつ丁寧な対応を行いました。

また、福祉関係機関の連携強化のため「福祉関係機関地域連携会議」を開催して、困りごとを抱える方への相談対応や地域住民と専門機関が協働して取り組めることを検討しました。

ア. 心配ごと相談所の運営

開設日数45日 相談件数17件

イ. 相談機関ネットワーク活動の推進【重点】

- ・湖東圏域のなんでも相談会の運営参画 年2回（内1回は、愛の郷で実施。）

・福祉関係機関地域連携会議【新規】

高齢・障がい福祉に携わる相談支援員と、利用者の課題や地域住民と専門職が協働できる取り組みについて協議を行いました。

第1回 令和元年12月24日（火）愛の郷 参加者数14名

第2回 令和2年2月4日（火）愛の郷 参加者数14名

第3回 令和2年3月6日（金）いきいきセンター 参加者数11名

ウ. 地域福祉権利擁護事業の実施

利用契約者数 19名（令和2年3月31日現在）

新規契約 2名

契約解除 2名

エ. 生活福祉資金貸付事業の実施

貸付件数 9件

相談件数 32件

オ. 生活困窮者自立支援事業の実施

相談受付件数 12件

プラン作成件数 6件

力、子育てつどいの広場事業「わんぱくひろば」の実施

開所日数 127日 参加者数 5,150人

ボランティア活動者数 151人

### ③ ボランティアセンタープロジェクト

ボランティア活動のきっかけづくりとして進めている「チョボラ体験事業」では、多様な機関や団体への協力をお願いして、体験メニューを拡充することで多くの参加を得ることができ新たなボランティア登録や子どもたちへのボランティア意識の向上を進めました。

また、ボランティア課題として、生活支援ボランティアや災害ボランティアセンターについて、ボランティアセンター運営委員会にて協議を進め、新たな活動づくり・しくみづくりを検討しました。

#### ア. ボランティア活動プランの実施

チョボラ体験 2回

延べ参加者数 79名 (夏休みボランティア体験 72名・サンタクロース訪問 7名)

#### イ. ボランティアコーディネート活動の推進

相談・コーディネート件数 111件 (コーディネート 62件)

#### ウ. ボランティアセンター運営委員会の開催

運営委員会の開催 年4回

災害ボランティアセンター設置運営訓練 年1回

#### エ. ボランティア交流や研修の場づくり

ボランティアカフェの開催 年4回 延べ参加者 145名

### ④ 福祉教育プロジェクト

子どもたちを中心とした福祉学習の活動メニューを活用して、各学校の先生方との連携を強化し、体験内容の検討・実施について先生と共に企画しながら進めることができました。

また、町内企業との連携や住民への福祉啓発など、これまで関りの少なかった分野へ地域福祉活動の参加を呼びかけ拡充を図りました。

#### ア. 学校における福祉教育コーディネートの推進

・町内各小学校・中学校・高校の福祉教育コーディネートや学習指導 15回

・福祉教育連絡会議 令和2年3月24日(火) 参加者数9名【新規】

#### イ. 地域における福祉教育コーディネートの推進 年間9回

ウ. あいしう福徳探偵団の実施 令和元年8月8日・8月9日(2日間)

延べ参加者数 45名

#### エ. 福祉ふれあい講座の開催

年2回 第1講座 令和2年2月15日 参加者39名

第2講座 令和2年2月27日 参加者53名

### ⑤ 地域を守る災害支援プロジェクト

災害ボランティアセンターの設置運営訓練を町防災訓練に合わせて実施しました。準備から実施まで、ボランティアセンター運営委員や災害ボランティア登録者とともに協議を重ね、住民が関わる災害ボランティアセンターに向けて取り組みを進めるこ

とができました。

また、自治会でも見守りサポート会議やプロジェクトモデル事業にて、地域での防災を切り口にした話し合いや活動を進めました。

ア. 災害ボランティアセンター設置運営準備活動【重点】

- ・災害支援ボランティアセンター設置運営訓練説明会

令和元年8月28日 いきいきセンター 参加者数5名

- ・災害ボランティアセンター設置運営訓練の実施（町防災訓練） 年1回

令和元年9月8日 秦荘西小学校グラウンド 13名

イ. 災害ボランティア活動づくりの推進

- ・ボランティア養成研修会（新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止）

- ・災害被災地支援活動 令和元年12月3日 長野県長野市 7名参加

- ・災害ボランティア登録者 21名（新規1名）

(3) 地域福祉の事務局活動

① 地域福祉活動推進事業・活動

第2次地域福祉活動計画の中間評価を行い、これまで進めてきた取り組みを評価して住民へ伝えていくと共に、計画達成年度までの取り組み内容や課題について検討しました。

「見守りネットワークプロジェクト」では、見守りサポート会議での研修会を企画し見守りの意識を高めるため取り組みを進めました。「くらしサポートプロジェクト」では、相談機関の連携会議や困りごとを抱える方への相談体制のしくみを明確化しました。「ボランティアセンタープロジェクト」では、生活支援ボランティア活動や災害ボランティアセンター設置運営などの取り組みを具体的に進めました。「福祉教育プロジェクト」では、学校の授業をとおした福祉学習・体験を推進するとともに、企業や地域住民への福祉学習について調査やコーディネートを行いました。「地域を守る災害支援活動プロジェクト」では、モデル自治会の皆様と共に地域での災害支援や防災活動について話し合いや活動への啓発を行いました。

ア. 地域福祉活動計画推進委員会の開催【重点】

第1回 令和元年9月17日（火）19：00～ 福祉センター愛の郷

参加委員 9名

第2回 令和2年3月30日（月）19：00～ 福祉センター愛の郷

参加者数 8名

イ. 第2次地域福祉活動計画プロジェクト推進活動の実施【重点】

プロジェクトごとに推進体を設置して推進委員と活動の検討を進めました。

推進委員総数 31名

プロジェクト推進連絡会の開催

令和元年5月27日（月）19：00～ いきいきセンター

参加者総数42名

ウ. コミュニティーウークの推進（福祉推進委員、自治会情報データ化、高齢者調査、ふれあいサロン支援）

福祉推進委員 126名

- コミュニケーションセンター相談件数 89件
- エ. 善意銀行の運営 寄付金額 215,066円  
お米等の物品については、生活困窮者や町内施設へ配分し活用いただきました。
- オ. 第14回愛荘町社会福祉のつどいの開催  
令和元年12月7日（土）9:00～ 福祉センター愛の郷 参加者数 121名
- カ. 地域備品等貸出事業の実施  
貸出総数 69件
- キ. 地域福祉活動推進会議の開催（参加者 区長・総代、民生委員児童委員、福祉推進委員・福祉行政職員、社協職員）  
令和元年6月18日・19日・27日・28日 19:30～  
小学校区毎に開催 参加者総数 223名
- ク. 民生委員児童委員との協働推進  
パートナーミーティング  
秦荘中学校区 令和元年12月23日 14:00～ いきいきセンター  
参加者数 17名  
愛知中学校区 令和元年12月24日 14:00～ 愛の郷  
参加者数 27名
- ケ. 社会福祉援助技術等学生・児童体験実習の受入  
社会福祉士現場実習 佛教大学1名  
秦荘中学校・愛知中学校 2年生職場体験 （延べ人数9名）
- コ. 愛荘町地域支え愛ポイント制度管理業務の受託  
登録者数 428名  
受入機関 施設42カ所・サロン32カ所
- サ. 共同募金運動の推進  
赤い羽根共同募金運動 募金額 2,936,840円  
歳末たすけあい募金運動 募金額 1,632,694円
- サ. 生活支援活動の検討【新規】【重点】  
「外出支援車両貸出事業」を次年度より実施する方向で検討を進め、関係機関等の調整を行いました。
- ② 相談支援事業  
生活困窮者自立相談支援事業や地域福祉権利擁護事業など、住民の生活上の困りごとに対して丁寧な相談対応と適切な制度やサービスへ対応しました。
- ア. 愛荘町被要保護者つなぎ資金貸付事業の実施 借用者数 11名
- イ. 介護機器貸出事業の実施  
車いす貸出件数 49件 ベッド貸出件数 1件
- ウ. 声の広報貸出事業の実施 貸出利用者数 1名・録音ボランティア 7名
- ③ 地域福祉活動費助成事業  
地域福祉活動を推進するボランティアやグループ・団体・組織の立ち上げや活動推進の費用を助成しました。
- ア. 小地域福祉活動応援プロジェクトの実施

- 助成総額 460,000円（28自治会）
- イ. 子ども遊び場・遊具等設置（整備）事業の実施  
助成総額 300,000円（蚊野・愛知川・愛知川ニュータウン・日加田）
- ウ. ふれあいサロン活動助成事業の実施  
助成総額 1,420,000円（28自治会35サロン）  
あつたかほーむ活動助成 50,000円（1カ所）
- エ. ボランティア活動応援事業の実施  
・ボランティア保険助成 283名分  
・ボランティアだよりの発行 年4回（5月・7月・11月・2月）
- オ. ボランティアグループ活動助成事業の実施  
助成総額 323,000円（14グループ）
- カ. 当事者団体・福祉団体支援事業の実施  
愛知川・秦荘老人クラブ連合会 助成金 480,000円  
在宅介護者友の会「ひまわり」 助成金 15,000円  
愛知川・秦荘赤十字奉仕団 助成金 40,000円  
更生保護女性会 助成金 130,000円  
遺族会 助成金 180,000円
- キ. 歳末たすけあい募金助成事業の実施  
令和元年度歳末たすけあい募金額 1,632,694円  
令和元年度助成総額 1,271,257円
- ④ 関係団体・機関との協働事業・活動  
地域福祉活動に関わる団体や機関との連携を強化し、多様な福祉課題をみんなで支えるしくみづくりを進めました。
- ア. 民生委員児童委員協議会との協働連携  
協議会の定例会や役員会へ参画しました。 )
- イ. 町福祉行政主管との連絡会の開催  
町主催の調整会議、各種委員会や計画策定員会へ職員等が参画しました。  
また、地域福祉活動関係の事業調整を行うため、福祉課地域包括支援センター・まちづくり協働課との協議を行いました。
- ウ. 愛荘町平和のつどいの開催  
令和元年7月27日（土）9：30～ いきいきセンター  
参加者総数 110名

## 2. 福祉センター指定管理部門

### ■基本方針

地域福祉活動を推進する拠点として、児童から高齢者まで多くの方が公平に利用できるよう安全安心の確保と個人情報の保護に留意しつつ、福祉サービスや相談支援の提供など施設の有効活用に努めます。また、住民をはじめボランティアや社会福祉活動者が地域福祉活動に参加と協働いただける環境を提供します。

### ■重点取組の総括

各施設の設置趣旨や各種法令、指定管理業務仕様書に基づいた維持管理業務を確実に履行し、経費節減を図りつつ、経年劣化等による施設設備の不具合に対して、町行政との協議や早期の修繕対応を図るなど、児童から高齢の方々や社会福祉活動者が安心して利用できるよう、適切な管理運営に努めました。

また、地域福祉活動やくらしの困りごとに対する相談支援の提供や福祉に関する研修等の各種地域福祉を実施し、地域福祉活動の拠点としての施設の有効活用に努めましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のための利用団体より活動中止や利用自粛が生じました。

#### ■取組の成果

##### (1) 福祉センター愛の郷運営管理

開館日数 309日 利用者人数 19,204名

##### (2) 福祉センターラポール秦荘いきいきセンター運営管理

開館日数 309日 利用者人数 14,456名

##### (3) 福祉センターラポール秦荘はつらつドーム運営管理

利用日数 140日 利用者人数 27,281名

### 3. 高齢者福祉サービス部門

#### ■基本方針

- ①地域包括ケアシステムの一環として、住み慣れた地域や住まいに尊厳ある自立した生活と、介護が必要になっても安心して暮らし続けられるように支援します。
- ②地域の持つ福祉活動や民間サービスの情報提供をするなど、地域の中で在宅生活が支えられるよう支援します。
- ③在宅福祉のノウハウを生かし、地域への介護予防の啓発や情報提供に努めます。
- ④「我が事・丸ごと」の地域共生社会の実現にむけて、地域の社会資源と連携し、地域に密着したサービス提供に努めます。

#### ■重点取組の総括

- ・法令に従って、利用者が可能な限り居宅においてその有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう、個別介護計画の作成と評価を行い、安定したサービスを提供することができました。
- ・利用者の自立支援につながる関り方とプログラムの提供について、事業所内外の研修を通じてサービスの質の向上に努めました。
- ・介護サービス事業の運営について福祉ニーズに合った事業展開の検討を始めました。

#### ■取組の成果

##### (1) 高齢者福祉サービスの推進

###### 1. サービスの資質向上【重点】

最新の介護技術の習得や認知症等の理解を深めるため、学習会・研修会等に積極的に参加し情報共有を図り、サービスの資質の向上に努めました。

###### 2. 安全なサービス提供

危険の予測が安全確保の第一歩の観点から、事故を未然に防ぐためのヒヤリハット事例や事故事例等の検証・検討を行いました。

###### 3. 災害時の要援護者への対応

利用者の状態を把握し、要援護者リストを定期的に見直し、災害時に生かせるように努めました。

#### 4. 介護サービス事業の検討（新規）【重点】

地域に密着したサービスを提供する事業所づくりに向けて、利用者の声や地域の社会資源などのニーズを把握し、地域に密着するサービス事業について検討を始めました。

##### （2）訪問介護事業

###### 1. サービス提供数

訪問日数 311 日 一ヶ月平均訪問数 400 回

###### 2. 地域の社会資源との連携

①地域で安心して暮らし続けられるよう、民生委員・児童委員、地域包括支援センターなど関係機関と情報の共有を図り連携して取り組みました。

②愛荘町見守りヘルパー派遣事業を、民生委員・児童委員の見守り活動と連携し、情報の共有を図り実施しました。

##### （3）秦荘通所介護事業

###### 1. サービス提供数

開所日数 256 日 一日当たり利用者人数 12.4 人

###### 2. 地域との関わり

デイサービスボランティア・芸能ボランティア・幼稚園・保育園児など多くの住民との関わりを持ちました。

###### 3. 福祉人材の育成

介護ボランティアの受け入れや教育職員免許法の特例に基づく大学生の介護実習を受け入れました。

###### 4. 小規模（地域密着型）事業所への移行【重点】

福祉センター指定管理基本協定に基づき、小規模（地域密着型）事業所への移行に向けて、事業所運営について検討しました。

##### （4）社会参加促進型通所介護事業 【重点】

###### 1. サービス提供数

開所日数 256 日 一日当たり利用者人数 10.9 人

###### 2. 福祉を学ぶ場の提供

中学生職場体験・教育職員免許法の特例に基づく大学生の介護体験など幅広く実習生を受け入れ、福祉を学ぶことができる場を提供することができました。

###### 3. 機能訓練提供と個別評価

作業療法士と連携した機能訓練プログラムに基づくサービスを提供し、年1回理学療法士、年2回看護師の個別評価および運動機能評価を行いました。

##### （5）居宅介護支援事業

###### 1. サービス提供数

開所日数 290 日 一ヶ月平均給付管理者人数 6.6.4 人

###### 2. 地域の社会資源や民生委員・児童委員との連携強化

地域での生活を支えるために福祉・医療機関など関係機関や民生委員・児童委員との連携を図りました。

## 4. 障がい福祉サービス部門

### ■方針

1. 将来の生活基盤や生活支援など、多様な福祉ニーズを抱える利用者も増加する中で、それぞれが必要とされるサービスを利用しながら、地域社会の一員として自立できることを目指します。
2. 住み慣れた地域で安心して働き、暮らし続けられるよう、利用者が地域住民など多くの方との関わりを深め、お互いを尊重する共生の社会づくりに努力します。

### ■重点取組の総括

利用者が、住み慣れた地域で安全・安心して在宅生活が送れるよう、地域住民への障がい者理解への啓発活動に取り組むとともに、利用者や家族が抱える不安や困りごとに対し、丁寧な聞き取りをおこない、それぞれが必要となるサービスの利用に向けて、関係機関と情報共有を図り、連携した支援に努めました。

そのようななか、高齢障がい者や、多様な福祉ニーズを抱える利用者も増えてくる中で、利用者や家族が抱える不安や願いに対し、サービスを提供する事業所としてできること、地域の福祉活動と共にできることをサービスを提供からみえてくる課題を話し合うところで至らず、今後の支援課題となりました。

### ■取組の成果

#### (1) 障がい福祉サービスの推進

##### 1. 職員の資質向上

利用者の権利擁護・虐待防止等の研修会に参加し、各事業所の職員間で共有するとともに、日々の職員ミーティングの場において、利用者の状況や課題等の共有を図り、利用者に寄り添った支援に努めました。

また、限られた職員体制の中で外部研修等にもなかなか参加できにくい状況でもあったため、次年度は、サービス部門間において勉強会などを通じて、利用者が主体的に活動できるようサービスの向上に努めていきます。

##### 2. 高齢障がい者支援 【重点】

利用者の高齢化に合わせて、手厚い支援を必要とする利用者も増えてきている中で、介護保険サービスへの移行や障がい福祉サービスと介護保険サービスを併用される利用者も増え、本人や家族が望むサービスの利用や支援について、担当の相談員やケアマネジャーと情報共有を図りながら、連携した支援に努めました。

しかし、制度を越えたサービスにてできること、地域の福祉活動等と共に支える仕組みを検討するまでには至らず、次年度に向けて取り組み内容の修正を図りました。

#### (2) 居宅介護等事業

##### 1. サービス提供数

訪問日数=311日 1ヶ月平均訪問回数=109回

##### 2. 地域および関係機関との連携

地域で安心して暮らし続けられるよう、関係する会議には積極的に参加し、情報収集に努め、関係機関との連携を図りました。

要援護者リストの定期的な見直しにより、利用者の状態を把握し、災害時等に活かせるように努めました。

利用者の声の聴き取りは実施するところまでは至らず、次年度実施に向けて調整しました。

### (3) 就労継続支援(Ｂ型)事業

#### 1. サービス提供数

開所日数=239日 利用契約者=15人 (令和2年3月31日現在)

1日あたりの平均利用者数=13.1人

#### 2. 関係機関との連携強化

利用者の高齢化に伴い、日常生活においてより手厚い支援が必要な利用者が増えており、一人ひとりの思いや課題に寄り添い、必要なサービス利用を促すとともに利用者が安心して地域で生活ができるように、より一層相談員やサービス事業担当者との連携に努めました。

#### 3. 広報活動

今年度は、町内の7自治会7団体よりゴミ袋梱包作業を受託するとともに、事業所での活動の紹介や利用者同士の座談会による当事者の思いを広報誌に掲載し、広く地域住民に障がい者理解の啓発に取り組みました。

#### 4. 交流活動

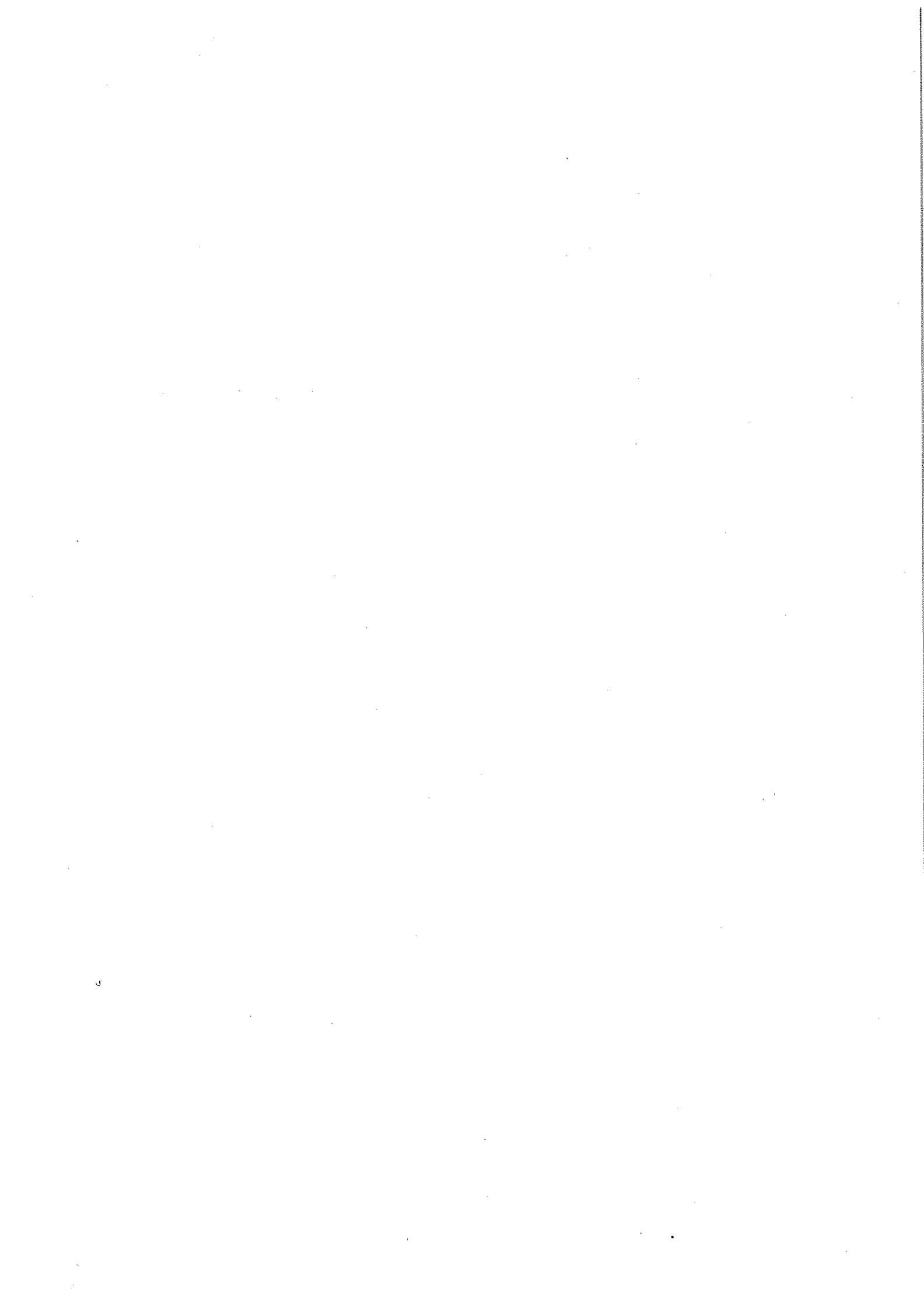
法人内事業所間交流事業として、年3回（7月・10月・12月）社会参加促進型通所介護事業や子育て支援事業の利用者、地域のボランティアの方々など、多くの地域住民の方々と季節行事をとおして交流を図りました。

また、民生委員・児童委員や消費生活研究グループの方々、隣接する学童保育所の児童など多くの方と楽しくふれあう機会を持ちました。

#### 5. 就労支援

昨年度と比較して作業収入ならびに工賃支給額は減額となりましたが、年間を通して安定した受注量を確保することができ、新規作業の導入により従事する仕事の幅が広がった利用者もおられ、就労意欲の向上に繋がりました。

また、就労移行については、利用者が希望する働き方に応じた事業所へ1名移行することができました。



**令和元（平成31）年度**

**事業報告の付属明細書**

## 1. 法人運當・地域福祉部門

### (1) 会務の運営

項目名	内 容	実施日	人数
① 理事会	<p>◇第1回理事会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会資金収支補正予算(第3次補正予算)の専決処分につき承認を求めるについて</li> <li>・社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会評議員退任による欠員補充評議員選任候補者の推薦について</li> <li>・令和元年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会役員及び評議員の報酬等の額について決議を求めるについて</li> <li>・平成30年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会事業報告の承認について</li> <li>・平成30年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会資金収支決算(計算関係書類および財産目録)の承認について</li> <li>・監査報告</li> <li>・令和元年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会資金収支補正予算(第1次補正予算)について</li> <li>・社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会次期役員(理事・監事)候補者の選定について</li> <li>・令和元年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会第1回評議員会(定時評議員会)の招集について</li> <li>・会長、常務理事の職務執行状況等の報告事項について</li> </ul> <p>◇第2回理事会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会会长・副会長・常務理事の選任について</li> <li>・社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会委員会の設置ならびに構成について</li> <li>・会長、常務理事の職務執行状況等の報告</li> </ul> <p>◇第3回理事会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・愛荘町社会福祉協議会介護予防・日常生活支援総合事業に基づく指定第1号事業(指定通所型サービスA)運営規程の一部を改正する規程について</li> <li>・社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会会长表彰等被表彰候補者の選考について</li> <li>・会長、常務理事の職務執行状況等の報告</li> </ul> <p>◇第4回理事会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会資金収支補正予算(第2次補正予算)について</li> <li>・社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会給与・退職金規程の一部を改正する規程につ</li> </ul>	R1.5.23	理事8名 監事2名
		R1.6.17	理事10名 監事2名
		R1.9.25	理事8名 監事2名
		R1.12.2	理事10名 監事2名

	<p>いて</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・秦荘通所介護事業所の地域密着型通所介護事業（小規模デイサービス）事業所への運営移行および社会参加促進型通所介護事業ならびに居宅介護支援事業の運営方針の決定について</li> <li>・令和元年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会第2回評議員会の招集について</li> <li>・会長、常務理事の職務執行状況等の報告</li> </ul> <p>◇第5回理事会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会資金収支補正予算(第3次補正予算)について</li> <li>・社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会評議員退任による補欠評議員選任候補者の推薦について</li> <li>・愛荘町社会福祉協議会第三者委員の選任について</li> <li>・令和2年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会役員及び評議員の報酬等の額につき決議を求めるについて</li> <li>・令和2年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会事業計画（案）の承認について</li> <li>・令和2年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会資金収支予算（案）について</li> <li>・令和元年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会第3回評議員の招集について</li> <li>・社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会表彰規程の一部改正（案）について</li> <li>・会長、常務理事の職務執行状況等の報告</li> </ul>	R 2. 3. 16	理事 9名 監事 2名	
	<p>◇第1回在宅福祉サービス経営委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年度以降の介護事業運営について</li> </ul> <p>◇第2回在宅福祉サービス経営委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第1回委員会会議録の確認</li> <li>・令和2年度以降の介護事業運営について</li> <li>・令和元年10月から消費税改正に伴う昼食費用について</li> </ul>	R 1. 7. 30 R 1. 8. 21	理事 6名 理事 6名	
2	監事会の開催	<p>◇監事監査</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年度事業報告等の監査について</li> <li>・平成30年度計算関係書類及び財産目録の監査について</li> </ul>	R 1. 5. 14	監事 2名 理事 2名
3	評議員会の開催	<p>◇第1回評議員会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会資金収支補正予算(第3次補正予算)の専決処分につき承認を求めるについて</li> <li>・平成30年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会事業報告の承認について</li> <li>・平成30年度社会福祉法人愛荘町社会福祉</li> </ul>	R 1. 6. 14	評議員 9名 理事 3名 監事 2名

	<p>協議会資金収支決算(計算関係書類および財産目録)の承認について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・監査報告</li> <li>・社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会役員(理事・監事)の選任について</li> <li>・令和元年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会役員及び評議員の報酬等の額について決議を求めるについて</li> <li>・令和元年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会資金収支補正予算(第1次補正予算)について</li> <li>・法人運営等業務執行状況等の報告</li> </ul> <p>◇第2回評議員会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会資金収支補正予算(第2次補正予算)について</li> <li>・秦荘通所介護事業所の地域密着型通所介護事業(小規模デイサービス)事業所への運営移行および社会参加促進型通所介護事業ならびに居宅介護支援事業の運営方針の決定について</li> <li>・法人運営等業務執行状況等の報告</li> </ul> <p>◇第3回評議員会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会資金収支補正予算(第3次補正予算)について</li> <li>・令和2年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会事業計画(案)の承認について</li> <li>・令和2年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会資金収支予算(案)の承認について</li> </ul>	R 1. 12. 12	評議員 10名 理事 2名	
	<p>△第1回委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会欠員補充評議員の選任について</li> </ul> <p>△第2回委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会補欠評議員の選任について</li> </ul>	R 2. 3. 26	評議員 9名 理事 2名	
4	評議員選任・解任 委員会の開催	<p>△第1回委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会欠員補充評議員の選任について</li> </ul> <p>△第2回委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会補欠評議員の選任について</li> </ul>	R 1. 6. 17 R 2. 3. 23	委員 3名 委員 3名
5	会員の拡充 会員へ社協活動の情報提供	<p>【社協会費の納入】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会費総額 4,690,500円 一般会費(各世帯・1口 1,000円) 3,808,500円</li> <li>特別会費(法人・施設・事業所・企業) 540,000円(1口 4,000円)</li> <li>賛助会費 342,000円(1口 3,000円)</li> </ul> <p>【会務】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業法人へ社協広報を郵送して社協情報の案内をおこなった。</li> <li>・一般会費の納付にかかる意向調査を実施。</li> </ul>	7月~	

6	福祉・介護サービスの苦情解決制度の運用	<p>◇第三者委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉サービス苦情受付について</li> <li>・事故・インシデントレポート等について</li> <li>・虐待事案について</li> </ul> <p>◇窓口の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設ごとに受付担当者を配置する。</li> <li>苦情受付 1 件</li> </ul>	R2.3.10	委員 3 名
7	情報の公表と広報活動	<p>【情報公表】</p> <p>各法に基づき社協事務所やホームページ等にて、法人・介護保険事業等の状況を公表した。</p> <p>【社協あいしょう】</p> <p>○地域や住民の集まりで使用してもらえるような、分かりやすく楽しい広報を作成する。</p> <p>★第 53 号～56 号発行</p> <p>【ホームページ】</p> <p>○ホームページ内容の変更・更新 3 回 (貸出備品一覧の更新、平成 31 年度事業計画・資金収支予算書の掲載、平成 31 年度組織図の掲載、平成 30 年度社会福祉充実残額算定シートの掲載、助成金情報の掲載、第 2 次地域福祉活動計画各プロジェクト取り組み報告、わんぱくひろばチラシの掲載、ボランティアだよりの掲載、広報あいしょの掲載等)</p> <p>○新着情報の掲載 26 件 (職員募集、見守り協賛品、わんぱくひろば、ボランティアだより、ボランティアカフェ、社会福祉のつどい、福祉ふれあい講座等)</p> <p>○ホームページへのアクセス統計の収集を開始。(令和 2 年 1 月 14 日～)</p> <p>【令和 2 年 1 月 14 日～3 月 31 日の統計】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・訪問者数…1,532 件</li> <li>・アクセス数…3,081 件</li> <li>・アクセスの多いページ TOP 5 <ul style="list-style-type: none"> <li>①トップページ (1,377 アクセス)</li> <li>②1 社協と福祉のまちづくり (87 アクセス)</li> <li>③福祉センター愛の郷見取り図 (71 アクセス)</li> <li>④新型コロナウイルス感染症対策による事業の休止・中止について (64 アクセス)</li> <li>⑤子育て支援事業 (60 アクセス)</li> </ul> </li> </ul>	<p>広報発行日</p> <p>第 53 号 : R1.6.7</p> <p>第 54 号 : R1.9.20</p> <p>第 55 号 : R1.12.20</p> <p>第 56 号 : R2.3.20</p>	<p>発行部数</p> <p>各 7,350 部</p> <p>発行</p>
8	研修	<p>◇役員・評議員研修</p> <p>①内部研修</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人権研修「人権と福祉活動」</li> <li>愛荘町人権教育推進協議会</li> <li>人権教育啓発講師 西川裕治 様</li> </ul>	R1.9.25	<p>理事 8 名</p> <p>監事 2 名</p>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・先進地研修 「社協事業活動の取り組みについて」 京都府宮津市社会福祉協議会</li>   <li>②外部研修 ・令和元年度市町社協会長会セミナー</li>   <li>◇職員研修 ①人権研修 DVD鑑賞 「あなたに伝えたいこと」 分科会 意見交換・報告</li>   <li>②一般研修 「私たちが進める地域福祉活動と 社協活動を伝えること」</li>   <li>③職員育成事業 ・メンター育成研修</li>   <li>・新任職員研修</li> <li>・階層別研修 介護分野におけるチームリーダー（3日間）</li> </ul>	R2.2.20  R1.7.8  R2.2.14  R2.3.24  H31.4.19 4.26 R1.7.23 R1.10.30, 11.12,11.19	理事 7名 監事 2名 評議員 2名  理事 3名  職員 42名  新型コロナ ウイルス感 染症による 延期  職員 1名  職員 6名  職員 1名
9	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇社会福祉施設(社会福祉法人)等との懇談 「地域における公益的な取り組みにかかる 実態調査」 <ul style="list-style-type: none"> <li>・調査対象施設 8箇所</li> <li>・アンケート方式による聴取調査</li> </ul> </li>   <li>◇働き方改革等の対応にかかる取組 <ul style="list-style-type: none"> <li>・パートタイム・有期雇用労働法説明会</li> <li>・介護職特定処遇改善加算取得促進セミナー</li> <li>・市町社協総務・法人運営担当会議</li> <li>・職場のパワーハラスメント防止対策等説明会</li> </ul> </li>   <li>◇労働基準監督署事業場検査 <p>彦根労働基準監督署 2名</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・是正勧告 2件</li> <li>・R1.5.15 に是正改善を行ったことを書面にて報告</li> </ul> </li>   <li>◇愛荘町指定管理施設等の監査 <p>町監査委員 2名</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年度指定管理業務・決算、令和元年度進捗状況</li> </ul> </li>   <li>◇その他 <p>優秀安全運転事業所表彰式</p> </li> </ul>	R1.11.18 ～12.5  R1.8.1 R1.8.5 R1.10.21 R2.2.13  H31.4.18  R2.1.21  R1.7.16	職員 2名 職員 2名 職員 2名 職員 1名  理事 1名 職員 3名  理事 2名 職員 3名  職員 1名

## (2) 地域福祉活動の推進

### ①見守りネットワークプロジェクト

事 業 名	事業の内容・参加人数等	評 價
1 見守りサポート会議の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各自治会単位で情報共有や懇談の場として実施。</li> <li>・29自治会36回出席 (4自治会が新たに実施)</li> <li>・見守りネットワークプロジェクトにて斧磨・メイタウン島川・亀原・長野新町、地域を守る災害支援プロジェクトにて松尾寺南・愛知川ニュータウンの会議へ参画。</li> </ul>	<p>近年の日本各地での大規模災害発生に伴い、見守り活動・体制の必要性を認識される自治会が増加している。</p> <p>継続して会議実施されている自治会についても着実に福祉活動を推進する取り組みとなっており、話し合われる内容も幅広くなっている。</p> <p>今後、未実施の自治会への働きかけをプロジェクトの取り組みと協働しながら取り組んでいきたい。</p>
2 いきいき見守り訪問事業の実施	<p>地域の見守り体制の構築を目指し、一人暮らし高齢者や高齢者世帯を地域の見守り協力員がプレゼントを持って訪問し、安否確認を行う。</p> <p>○実施日：毎月第1・3木曜日</p> <p>○活動回数：年22回</p> <p>○登録者：15自治会74名</p> <p>○ボランティア：</p> <p>　調理ボランティア13グループ 　大配ボランティア4名</p> <p>○協賛品提供者：</p> <p>　ボランティア・個人：1カ所 　企業・事業所等：4カ所 　学校福祉教育機関：2カ所</p> <p>○見守り協力員：52名</p>	<p>実施自治会、利用者数、共に増加した。他地域の実施状況からの刺激や民生委員等の働きかけ、自治会内の理解等が実施につながっている。</p> <p>調理・大配ボランティアの高齢化、自治会主導への移行等の課題もある。今後の事業継続に伴う形態・体制について検討し、現状に合った形に変更していく必要がある。</p>

### ②くらしサポートプロジェクト

事 業 名	事業の内容・参加人数等	評 價
1 心配ごと相談所の開設	<p>○民生委員・児童委員、事務局職員による総合相談を実施。</p> <p>開所日時：毎月第1～4水曜日 13:30～15:30</p> <p>開所日数：45日</p> <p>相談件数：17件</p>	<p>相談件数は平成30年度の19件に対し、今年度は17件と同程度であった。</p> <p>相談開所数と相談件数や相談日以外の相談件数等を分析して、今後の相談所のあり方を検討していく必要がある。</p>

2	相談機関ネットワーク活動の推進	<p>○福祉関係機関地域連携会議の開催        ・第1回 12月24日（火）9：30～          場所 福祉センター愛の郷          参加者数 14名          内容          プロジェクトの説明          情報交換 各業務での課題や利用者ニーズの共有等        ・第2回 2月4日（火）9：30～          場所 福祉センター愛の郷          参加者数 14名          内容          町内の地域福祉活動紹介          専門職と町民が地域で一緒にできる取り組みや仕組みについて協議        ・第3回 3月6日（金）9：30～          場所 いきいきセンター          参加者数 11名          内容          専門職と町民が地域で一緒にできる取り組みや仕組みについて          継続協議        ○高齢者・障がい者なんでも相談会 in 湖東地域への参画        ・第1回 9月14日（土）13：30～        ・第2回 10月29日（火）13：30～</p>	<p>地域福祉活動計画くらしサポートプロジェクトで検討していた、専門職の連携会議をモデル事業として開催できた。</p> <p>情報共有と共通テーマによる協議を進める中で、新たな視点での地域福祉活動の取り組みやしくみづくりを進めたい。</p>
3	地域福祉権利擁護事業の実施	<p>○福祉サービス利用援助と日常的金銭管理サービスおよび書類預かりサービスと相談支援を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●相談件数 1,232件           <ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症高齢者等 354件</li> <li>・知的障がい者等 648件</li> <li>・精神障がい者等 163件</li> <li>・不明・その他 67件</li> </ul> </li> <li>●サービス提供回数 1,472回           <ul style="list-style-type: none"> <li>①福祉サービス利用援助： 675回</li> <li>②日常的金銭管理サービス： 553回</li> <li>③書類預かりサービス： 244回</li> </ul> </li> <li>●契約数（R2年3月末現在）19件           <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規契約数 2件</li> <li>・契約終了数 2件</li> </ul> </li> </ul>	<p>平成30年度は新規契約件数が8件だったのに比べて今年度は2件となつた。生活支援員とも連携するケースは増加した。</p> <p>また、契約終了ケースについても関係機関と連携しながら引継ぎを行いうことが出来た。今後も利用者を中心として、支援者の役割を明確化し、親族や関係機関と連携をとりながら進めていきたい。</p>

4	生活福祉資金貸付事業の実施	<p>○ 相談件数 32 件</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 総合支援資金 1 件</li> <li>・ 緊急小口資金 16 件</li> <li>・ 福祉資金 5 件</li> <li>・ 教育支援資金 10 件</li> <li>・ 臨時特例つなぎ資金 0 件</li> </ul> <p>○ 貸付件数 9 件</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 総合支援資金 0 件</li> <li>・ 緊急小口資金 5 件</li> <li>・ 福祉資金 0 件</li> <li>・ 教育支援資金 4 件</li> </ul> <p>(通常申請：教育支援費 4 件・教育支度費 4 件) (増額申請：教育支援費 0 件・教育支度費 0 件)</p> <p>○ 新型コロナウイルス感染症に伴う支援にかかる市町社協事務局長会議 日時：令和 2 年 3 月 17 日（火） 場所：長寿社会福祉センター 参加：職員 2 名</p> <p>○ 新型コロナウイルス感染症に伴う、緊急小口資金・総合支援資金特例貸付の申請受付の開始。 (令和 2 年 3 月 25 日～7 月末予定)</p>	<p>相談件数は平成 30 年度よりも減少している（45 件→32 件）。申請する際も相談者の生活状況をアセスメントしながら、償還日途や他制度の活用についても検討して相談支援を進めた。</p> <p>次年度は、新型コロナウイルス感染症関連の影響が出てくると考えられ迅速で丁寧な対応が必要となる。</p>
5	生活困窮者自立支援事業の実施	<p>① 社会福祉協議会内に相談窓口を開設し、相談支援員を配置した。</p> <p>② 生活困窮者からの相談に応じて必要な支援を行なった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 相談受付 12 件</li> <li>　　スクリーニング</li> <li>　　相談のみ 6 件</li> <li>　　継続相談 6 件</li> <li>・ プランの策定・支給開始</li> </ul> <p>プランに基づく支援を行ない、その効果を適切に評価・確認しながら本人の自立まで包括的・継続的に支援を行なった。</p> <p>自立相談支援事業申込 6 件</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一時生活支援事業 1 件</li> <li>就労準備支援事業 1 件</li> <li>自立相談支援事業</li> </ul> <p>　　による就労支援 2 件</p> <p>③ 関係機関との連携や支援体制の検討と構築を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 行政庁内各課との全体会議への参画</li> </ul>	<p>失業者、多重債務者、ひきこもり者を抱える世帯、ひとり親家庭、外国人世帯等からの相談があった。</p> <p>相談内容に合わせて一時生活支援事業や生活福祉資金、就労準備支援事業を利用し、関係機関と連携しながら支援を進めた。</p> <p>緊急的支援の必要なケースについては、行政の生活保護担当者と連携して相談支援を進めた。</p> <p>今年度は例年に比べて相談数が少なかったが、今後新型コロナウイルス感染症の影響による離職や収入減少の相談が増加すると予想される。</p>

		<p>(令和2年12月23日) ・地域の民生委員児童委員との情報共有を行う。 (令和2年12月23日・24日)</p>	
6	子育てつどいの広場事業「わんぱくひろば」の実施	<p>日時：毎週月・水・木曜日 9:00～15:00 場所：福祉センター愛の郷 (第2・4木曜日…わんぱくカフェ) 開所日数 127日 延参加者数 5,150人 延ボランティア数 151人</p> <p>○ 親子学習の実施</p> <p>【バランスボール教室】</p> <p>①日時：令和元年7月24日（水） 参加：19組</p> <p>②日時：令和元年11月27日（水） 参加：18組 講師：竹山 真実 様</p> <p>【リトミック教室】</p> <p>日時：令和元年6月19日（水） 参加：20組 講師：森野音楽教室 市川様</p> <p>○ 保護者向け学習の実施</p> <p>【乳がん・子宮がん勉強会】</p> <p>日時：令和元年9月12日（木） 参加：保護者 17名 講師：愛荘町健康推進課職員</p> <p>【ポーセラーツ教室】</p> <p>日時：令和元年11月18日（月） 参加：保護者 21名 講師：廣瀬 歩 様</p> <p>○ 指導員・ボランティア研修会の実施</p> <p>①日時：令和元年11月5日（火） 内容：わんぱくひろばの上半期の振り返りを行った。また、ひろばで利用する簡易的なイスの製作を指導員・ボランティアが共同して行った。</p> <p>参加：指導員 5名・ボランティア 8名</p> <p>②日時：令和2年3月3日（火） 内容：わんぱくひろばの今年度の報告と次年度のスケジュール等をボランティアと共有した。またボランティア一人ひとりに今年度の振り返りをしていただいた。</p>	<p>今年度もたくさんの方々にご協力いただいて、わんぱくひろばを実施することができた。特に子育て支援ボランティアの方々には、子どもの見守りの他にも、栄養士講座の際のおかずの試食の調理や、抹茶会の際にお茶を点えていただく等、様々な面で協力していただいた。今年度初めての取り組みとしては、愛荘町健康推進委員の方々にぴんまり体操をご指導していただいた。今後も地域の方々とのつながりを大切にしたひろばの運営をしていきたい。また今年度は、町内の子育て支援センターと連絡会議の場を設け、それぞれの行事の重なりの解消や、気になるケースの共有等、密に連携を取ることができた。</p> <p>また、長年協力いただいているボランティアの方が、高齢等を理由にボランティアを辞められたり、活動者の固定化がみられたりするため、子育て支援ボランティアが減少している。次年度は新規の子育て支援ボランティア登録の促進に努めていきたい。</p>

③ボランティアセンタープロジェクト

事業名	事業の内容・参加人数等	評価
1 ボランティア活動プランの実施	<p>○ チョボラ体験事業の実施      ①夏休みボランティア体験      対象：愛荘町民（小学校3年生以上）※体験による対象年齢は異なることとする。</p> <p>内容：夏休みの期間に、ボランティアに興味のある方々や学生等が気軽に・楽しく・ちょこっと参加できるボランティア活動を実施。</p> <p>★子育て支援ボランティア体験      3日間開催。延べ16名参加。</p> <p>★芸能ボランティア体験      2日間開催。延べ22名参加。</p> <p>★調理ボランティア体験※ボランティアカフェと共同開催。      13名参加。</p> <p>★チョボラパーティー      21名参加。      参加延べ人数：72名</p> <p>②サンタクロース訪問（チョボラ体験）      実施：令和元年12月23日（月）      18:00～20:00      内容：ボランティアにサンタクロースになっていただき応募のあったご家庭を訪問し子どもたちへプレゼントを渡す。      訪問先：24世帯【愛知川13世帯、秦荘11世帯】      ボランティア：7名</p>	<p>今年度は、体験ごとに対象年齢を設けたことによって、ボランティアへの参加という目的意識を持った参加者が増えた。</p> <p>また、体験終了後に子どもボランティア登録用紙とボランティアセンターの説明の用紙を配布した。その成果もあって、3名の小学生が子どもボランティア登録をした。今回の登録を受けて、継続したボランティア活動に取り組めるように、子どもボランティアの活動の場づくりを検討していきたい。</p> <p>サンタ訪問では、今年度3名の方が初めて参加していただいた。芸能ボランティアとして活動されている方やボランティアセンターに登録してくださっている方等がチラシを見て、興味を持ってくださり参加に至った。</p> <p>今年度初めて参加されたボランティアの方から、愛荘町でこのようなサンタクロース訪問の取り組みをしているのを今まで知らなかったが、今回初めて参加して子どもたちに夢を届ける良い取り組みだと思ったとの感想をいただいた。また昨年に引き続き参加してくださった方からも、来年も参加したいとの声をたくさんなど、今後も継続して取り組みを行っていきたい。</p>

2 ボランティアコーディネート活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 主に学校からの託児依頼、地域・福祉施設等からのレクリエーションボランティアの調整依頼、ボランティア活動希望者に対し、コーディネートを行う。</li> <li>○ 相談件数：111件（昨年度88件）内、コーディネート62件</li> <li>○ボランティア登録者数 個人ボランティア513名 (うち子どもボランティア13名) ボランティアグループ46G グループ員503名 災害支援ボランティア21名</li> </ul>	<p>今年度はボランティア全体の相談件数が増加した。内容としてはボランティアコーディネートの他に、学校からのボランティア活動の紹介の相談等、ボランティア活動がしたいという方の相談が多くかった。ボランティア活動を希望される方に対して、適した情報を提供できるよう今後も努めていきたい。</p> <p>また、ボランティアグループに関して、今年度は1グループが新たに登録された。個人でも芸能ボランティア登録をしてくださった方も1名おられた。新規のグループに関しては、積極的に周知をしていきたい。</p>
3 ボランティアセンター運営委員会の開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>ボランティア活動者や関係機関・団体・企業から参画いただき、ともにボランティアセンター運営の協議を行う。</li> <li>○委員 12名</li> <li>○協議内容 「ボランティア活動・センターの啓発について」 「災害ボランティアセンター設置運営訓練について」</li> <li>○運営委員会の開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>・第1回 5月27日（木）20:00～ 出席委員 10名</li> <li>・第2回 7月30日（木）19:00～ 出席委員 8名</li> <li>・第3回 12月19日（木）19:00～ 出席委員 7名</li> <li>・第4回 3月3日（火）19:00～ 出席委員 9名</li> </ul> </li> <li>○災害ボランティアセンター設置運営訓練 9月8日（日）9:00～ 参加者 ボランティア8名・社協6名 町防災訓練内で訓練を実施。</li> </ul>	<p>災害ボランティアセンターの訓練について、内容の協議を行った。</p> <p>またボランティアの啓発についての協議も行い、ボランティアセンターの課題や次年度以降の取り組みを明確化できた。</p>

4	ボランティア交流や研修の場づくり	<p>ボランティアカフェの開催          ① 6月21日（火）          13:30～15:30          …20名参加（内施設関係者1名）          内容：手作りランタンづくり/          ボランティアグループ「日本民謡          松美会」による活動紹介          ② 8月20日（火）          10:00～12:00          …39名参加（内施設関係者1名）          内容：オリジナルうちわ作り/          ピンボール/やきそば、おにぎり          /手作りの星飾り          ③ 12月4日（水）          13:30～15:30          …28名参加（内施設関係者1名）          内容：誰でも楽しめるクリスマス          スケーキ作りイベントの講座/          「サンサンベルリンガーズ」のサ          ークル活動紹介          ④ 2月25日（火）          13:30～15:30          …58名参加（内施設関係者1名）          内容：ボランティアセンター報          告/サロン講座/サークル活動紹介          （ひまわり会、田中桃子）</p>	<p>参加者数は増加したものの、チラシを見て参          加された方は減少して          いる。          参加メンバーの固定化もあり、まだ参加して          いない方、施設関係者に          どのように周知していくかが課題となる。</p>
---	------------------	---	--

#### ④福祉教育プロジェクト

事 業 名	事業の内容・参加人数等	評 値
1 学校における福祉教育コーディネートの推進	<p><u>子供たちへの福祉教育</u>  <u>【秦荘東小学校】</u>  <u>《4年生 A組・B組 計38名》</u>          ●令和元年9月30日（月）          内容：視覚障害・ガイドヘルプ体験につ          いて          講師：社協職員（岡村、溝上）社会福祉          援助技術実習生          ●令和元年10月31日（木）          内容：点字体験          講師：浅野征三氏夫妻  <u>《5年生 A組・B組 計47名》</u>          ●令和2年2月14日（金）          内容：車いす自操・介助の基礎について          講師：社協職員（平塚、溝上）  <u>【秦荘西小学校】</u>  <u>《4年生 A組・B組 計38名》</u>          ●令和元年7月1日（月）</p>	<p>前年度作成した福祉学習支援メニューを年          度当初に配布をしたことと、各学校からメニュー          一表を基に依頼をいた          だいた。依頼する側もコ          ーディネートする側も、          双方にとて学習を組          み立てていくうえでと          ても分かりやすいツー          ルとして活用できたと          思う。</p> <p>学校からの福祉学習          の依頼内容も多様化し          てきており、福祉学習担          当の先生と相談をしな</p>

	<p>内容：聴覚障害について・ 手話体験</p> <p>講師：手話サークル ゆびゆり 9名</p> <p>●令和元年10月3日（木）</p> <p>内容：視覚障害と盲導犬について</p> <p>講師：びわこハーネスの会 会長 山野ひろみ氏 盲導犬 クリド</p> <p>●令和元年10月18日（金）</p> <p>内容：車いす自操・介助の基礎について</p> <p>講師：社協職員（平塚、溝上）</p> <p>【愛知川東小学校】</p> <p>《4年生 1～3組 計 82名》</p> <p>●令和元年6月12日（水）</p> <p>内容：車いす自操・介助の基礎について</p> <p>講師：社協職員（岡村、平塚、溝上）</p> <p>●令和元年6月14日（金）</p> <p>内容：いろいろな道（狭い道、スロープ、砂利道、砂の道、草の道）での車いす操作体験</p> <p>講師：社協職員（平塚、中西、溝上）</p> <p>●令和元年6月26日（水）</p> <p>内容：道路上や店内での車いす自操・介助体験</p> <p>講師：社協職員（平塚、中西、松原、溝上）</p> <p>●令和元年11月1日（金）</p> <p>内容：視覚障害・ガイドヘルプについて</p> <p>講師：社協職員（岡村、平塚、中西、溝上）</p> <p>●令和元年11月8日（金）</p> <p>内容：点字体験</p> <p>講師：浅野征三氏夫妻</p> <p>【愛知川小学校】</p> <p>《4年生 1～3組 計 94名》</p> <p>●令和元年10月24日（水）</p> <p>内容：点字体験</p> <p>講師：浅野征三氏夫妻</p> <p>【えちっ子くらぶ】</p> <p>《学童保育利用者 1～3年生 計 55名》</p> <p>●令和元年8月27日（火）</p> <p>内容：①視覚障害について ②防災について</p> <p>講師：社協職員（岡村、溝上） 社会福祉援助技術実習生</p> <p>【秦荘中学校】</p> <p>《2年生 1～3組 計 81名》</p> <p>●令和2年1月16日（木）</p> <p>内容：聴覚障害について・ 手話体験</p> <p>講師：手話サークル ゆびゆり 7名</p> <p>【愛知高校】</p> <p>《2年生 1～4組 計 109名》</p> <p>●令和元年12月6日（金） 令和元年12月9日（月） 令和元年12月11日（水） 令和元年12月16日（水）</p> <p>内容：①施設見学（愛の郷デイサービス、わんぱくひろば、ふれあい作業）</p>	<p>がら、前年度にはなかつた内容を盛り込んで実施をすることもできた。</p>
--	--	---

		<p>所)  ②災害ボランティア活動について  講師：社協職員（愛の郷デイサービス：  羽田、わんぱくひろば：中西、松島、ふれあい作業所：藤田所長、  地域福祉：岡村、平塚、溝上）</p> <p>【愛荘町福祉教育連絡会議】  日時：令和2年3月24日(火)  13:30～14:45  場所：福祉センター愛の郷 研修室  出席者：町内各学校先生6名・福祉教育プロジェクト推進委員3名・社協職員3名</p>	
2	地域における福祉教育コーディネートの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域福祉活動に関する研修会  (講師：本会職員) <ul style="list-style-type: none"> <li>・4自治会(川原・軽野・沖・蚊野)。</li> </ul> </li> <li>○研修会の調整(講師：外部) <ul style="list-style-type: none"> <li>・1自治会(苅間)。</li> </ul> </li> <li>○見守りネットワークプロジェクトでの取り組み <ul style="list-style-type: none"> <li>・亀原に豊満地域、斧磨に目加田地域の取り組みを現地の活動者から紹介。</li> <li>・長野新町・メイタウン島川では「災害・防災」を切り口にした地域福祉活動の提案。</li> </ul> </li> </ul>	<p>今年度は区長、民生委員・児童委員等から地域内の見守り体制構築に向けての相談、研修会実施が増加した。</p> <p>今後は、関わりの薄い地域への働きかけを意識し、見守りプロジェクトで取り組んでいる他地域の活動紹介を進めたい。</p>
3	あいしょう福祉探偵団の実施	<p>テーマ：  『災害や避難時の生活について学び、もしもの時にはどんな備えが必要か考えよう。昔の暮らしを体験し、災害時に活かせる知識や技術を学ぼう。』</p> <p>参加者合計：45名  ※2日間延べ人数</p> <p>【1日目】  <u>令和元年8月8日(木)</u>  <u>13:00～17:00</u>  参加者：23名 ※うち1名体調不良  内容：  ①昔の暮らし・道具について学ぶ  (1. 灯り、2. 七輪、3. 風呂敷について)  《場所：能登川博物館》</p> <p>【2日目】  <u>令和元年8月9日(金)</u>  <u>9:00～16:00</u>  参加者：22名  内容：  ①防災カードゲーム「このつぎな</p>	<p>防災という観点から、福祉に対して理解を深めてもらう企画ができ、多くの児童に楽しく体験をとおした学びが進められた。</p> <p>便利な時代の生活に慣れている子ども達に、昔の人の生活の知恵に触れてもらうことや、災害を我が事として捉え、防災マップ等のツールの存在や活用方法を紹介することができた。</p> <p>福祉は幅広く、理解しにくい部分が多い分野でもあるので、小学生の時代から少しでも福祉に触れる機会を大切にしてきたい。</p>

		<p>にがおきるかな？」</p> <p>《場所：愛の郷》</p> <p>②火を起こしてお昼ご飯</p> <p>《場所：あいきょうの森》</p> <p>③防災マップについて学ぶ</p> <p>《場所：愛の郷》</p> <p>④防災グッズ手づくり体験</p> <p>《場所：愛の郷》</p>	
4	福祉ふれあい講座の開催	<p>テーマ：</p> <p>『子供たちが安心して、自信を持って成長できる地域づくりのために』</p> <p>参加者合計：92名 ※2日間延べ人数</p> <p>【第1講座】</p> <p>日時：令和2年2月15日（土） 13:30～15:00</p> <p>場所：福祉センター愛の郷</p> <p>参加者：39名</p> <p>内容：「不登校の子どもたちを理解するためできること」</p> <p>講師：NPO法人D.Live副代表理事 得津秀頼様</p> <p>【第2講座】</p> <p>日時：令和2年2月27日（木） 19:00～21:00</p> <p>場所：いきいきセンター</p> <p>参加者：53名</p> <p>内容：「地域で取り組む見守り活動」</p> <p>講師：</p> <p>【栗田地区 こどもサロン】 珠久 けい子 様</p> <p>【長野西地区 防災キャンプ】 森野 直樹 様</p> <p>【畠田・平居・苅間・東円堂・豊満地区 とよくに子ども食堂】 西村 茂春 様</p>	<p>今年度は子どもの成長に焦点を当てた企画とした。当初の企画案のとおり講師を調整することができず、企画に時間を要してしまい、開催時期が2月にずれ込んでしまった。地域の見守報告会を兼ねて実施し、2日間で92名の住民の方々に参加いただくことができた。</p> <p>第1講座で不登校の児童の問題を切り口に、現代の生活環境や社会構造の変化などの理由により自尊感情や自己肯定感が低下している子どもたちが増えていることについて問題提起を行い、第2講座で実践報告をいただいた3団体の活動それぞれが、「子供たちが安心して、自信を持って成長できる地域づくり」の役割を果たしていることを参加者の皆様に伝えられたと考える。</p>

##### ⑤地域を守る災害支援プロジェクト

事業名	事業の内容・参加人数等	評価
1 災害ボランティアセンター設置運営準備活動	<p>○令和元年度愛荘町災害ボランティアセンター設置運営訓練・説明会</p> <p>日時：令和元年8月28日（水） 19:00～20:00</p> <p>場所：いきいきセンター</p> <p>内容：当日の訓練内容・流れ等を</p>	<p>災害VC設置運営訓練の実施に伴い、参加者への事前説明会を設ける等、丁寧に進めることができた。</p> <p>訓練では、本会職員と</p>

	<p>中心に説明。</p> <p>参加：災害支援ボランティア登録者 4名 ボランティアセンター運営委員 1名 職員 4名</p> <p>○令和元年度愛荘町災害ボランティアセンター設置運営訓練</p> <p>日時：令和元年 9月 8日（日） 9:00～11:00</p> <p>場所：秦荘西小学校グラウンド</p> <p>参加：災害支援ボランティア登録者 6名 ボランティアセンター運営委員 2名 職員 5名</p> <p>内容：「被災ニーズ受付係」、「ボランティア受付係」、「マッチング係」に分かれ、模擬訓練を 2 クール実施。</p> <p>○近畿ブロック社協災害支援研修</p> <p>日付：令和元年 7月 30 日（火） 7月 31 日（水）</p> <p>場所：京都市ひと・まち交流館</p> <p>参加：職員 1名</p> <p>○令和元年台風 19 号被災地支援対応にかかる事務局長会議</p> <p>日時：令和元年 10 月 23 日（水）</p> <p>場所：長寿社会福祉センター</p> <p>参加：職員 1名</p>	<p>住民が一緒に災害 VC 運営の模擬訓練ができたことは一定の成果があった。</p> <p>次年度以降も継続して実施するほか、行政と災害時の連動について協議することが必要となる。</p>
2	<p>災害ボランティア活動づくりの推進</p> <p>○災害被災地支援活動</p> <p>日時：令和元年 12 月 3 日（火）</p> <p>参加：ボランティア 5 名 引率職員 2 名</p> <p>行先：長野県長野市</p> <p>活動内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・住宅内の石膏ボード等の撤去・土嚢袋詰め・片付け 等。</li> </ul> <p>○災害支援ボランティア養成研修</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和 2 年 3 月 19 日（木）に開催予定していたが、新型コロナウィルス感染症拡大防止のため中止。</li> </ul> <p>○災害支援ボランティア登録者</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規 1 名（合計 21 名）</li> </ul>	<p>本町ボランティア活動者と長野市での被災地支援活動を行い、参加者からは「活動内容だけではなく、現地の災害 VC の様子が参考になった」との声をいただき、本町の災害 VC 運営に活かせるものと考える。</p> <p>近年は各地で災害が頻発していることから、住民の危機意識の高まりが感じられる。本町の災害支援ボランティア登録に結びつくような取り組みの企画を進めていきたい。</p>

(3) 地域福祉の事務局活動

① 地域福祉活動推進事業・活動

事 業 名	事業の内容・参加人数等	評 價
1 地域福祉活動計画推進委員会の開催	<p>○第1回 9月17日（火）19：00～ 場所 福祉センター愛の郷 参加委員 9名（委員委嘱9名） 内容 プロジェクトの活動状況報告・次年度活動について</p> <p>○第2回 3月30日（月）19：00～ 場所 福祉センター愛の郷 参加委員 8名（委員委嘱9名） 内容 第2次地域福祉活動計画中間評価について</p>	<p>計画3年間の中間評価を行い、これまでの成果や今後の取り組みについて検討を行った。</p> <p>特に、プロジェクト同事が連携して検討する課題も明確になり、委員からはプロジェクト間で話ができる場を設置してほしい等の声もあり、次年度に連携の場を進めていきたい。</p>
2 第2次地域福祉活動計画プロジェクト推進事業の実施	<p>○プロジェクト推進連絡会議 日時 5月27日（月） 19：00～21：00 場所 いきいきセンター研修室 出席者 推進委員25名 社協職員17名 内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年度の取り組み報告</li> <li>・令和元年度の取り組みについて 講師 大谷大学 志藤修史教授</li> </ul> <p>○各プロジェクトに推進体を設置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・見守りネットワークプロジェクト 推進委員5名</li> <li>・くらしサポートプロジェクト 推進委員 4名</li> <li>・ボランティアセンタープロジェクト 推進委員 12名</li> <li>・福祉教育プロジェクト 推進委員 5名</li> <li>・地域を守る災害支援プロジェクト 推進委員 5名</li> </ul>	<p>住民・専門職・企業等の皆様に参画いただき、地域目線での計画の検討や取り組みを進めることができた。</p> <p>今年度は、計画3年目の評価を行い、これまでの取り組みや今後の内容について、委員と事務局が協働してまとめることができた。</p>
3 コミュニティーワーク（福祉推進委員・自治会データ・高齢者調査含む）の推進	<p>【コミュニケーション】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校区別に各担当を配置。</li> <li>・業務記録・サポート会議記録等にて情報整理。</li> <li>・地域に関するつなぎ役としてコーディネートを行う。 (相談件数) 延89件</li> </ul> <p>【自治会データーファイル】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 基礎自治会データの更新</li> <li>② 年少・高齢化率調査</li> </ol> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成31年3月31日現在の自治会別年少・高齢化率一覧表の作成。</li> </ul>	<p>自治会からの相談やプロジェクト等の関りを通して、本会の関わりが少なかった自治会との関係性や福祉活動実施につながった。</p> <p>地域からの積極的な反応が無い自治会に無理に関係形成を進めるのではなく、地域の役員や状況のタイミングを見極めながら支援を進めていくことを心掛けていきたい。</p>

		<p>③ 高齢者調査 ・令和元年6月1日を基準日として民生委員児童委員へ高齢者調査を依頼。</p> <p>④ 福祉推進委員の委嘱 ・令和元年度：126名</p>	
4	善意銀行の運営	<p>寄付金総額215,066円 その他にもお米等の品物を寄贈いただいた。ご寄付いただいたお米等については、生活困窮者への食料支援や町内の福祉施設で活用いただいた、</p>	<p>寄付者の想いを大切に、生活困窮者支援や町内施設への支援に活用する他、地域福祉活動へも有効な活用を検討していく。</p>
5	第14回愛荘町社会福祉のつどいの開催	<p>○日時 12月7日（土） 9:00～12:15</p> <p>○場所 福祉センター愛の郷</p> <p>○参加者数 121名</p> <p>○内容 表彰 11名 共募助成金2団体 県共募顕彰2団体 活動計画報告（チヨボラ活動） 記念講演 いのちを守る気象情報 気象予報士 齋田季実治 様</p>	<p>記念講演の講師の知名度の影響やチヨボラ体験に参加した子どもたちの発表などにより、参加者は増加した。 今後も、地域住民の活動を啓発できる場として進めていきたい。</p>
6	地域備品貸出事業の実施	<p>【貸出件数】 ○貸出総数：69件 ・有料備品： 19件 (うち2件は公共機関の申請により、利用料免除) ・無料備品： 50件</p> <p>【メンテナンス・修理】 ①ポップコーン機1台、綿菓子機1台（昨年度末のメンテナンス時に不具合が発覚したため修理） ②電動式かき氷機2台、手動式かき氷機1台、綿菓子機1台、ポップコーン機1台（繁忙期後のメンテナンス）</p>	<p>今年度は有料備品の貸出が減少し、無料備品の貸出が増加した。無料備品については、主にサロンでの貸出が多かった。</p> <p>繁忙期後のメンテナンスでは故障等の不具合はなかった。</p> <p>来年度以降は、有料備品の貸出時に食中毒や感染症等の予防対策の注意喚起を積極的に行っていきたい。</p>
7	地域福祉活動推進会議の開催	<p>○開催日時・場所・参加者数 ①令和元年6月18日（火） 19:30～21:00 愛知川東小学校区 福祉センター愛の郷 参加者数51名・役場職員6名 社協役職員10名 ②令和元年6月19日（水） 19:30～21:00 愛知川小学校区 福祉センター愛の郷 参加者数48名・役場職員4名 社協役職員9名</p>	<p>今年度は「生活支援活動」をテーマに実施し、住民に生活支援活動について知っていたやすく、また、テーマにかかる地域のニーズについて聴き取ることができた。今後も地域のニーズ、本会の事業展開に応じたテーマ設定を行うことが必要である。</p>

		<p>③令和元年6月27日(木) 19:30~21:00秦荘東小学校区 いきいきセンター 参加者数41名・役場職員4名 社協役職員11名</p> <p>④令和元年6月28日(金) 19:30~21:00秦荘西小学校区 いきいきセンター 参加者数23名・役場職員2名 社協役職員14名</p> <p>○内容</p> <p>1. 愛荘町地域福祉活動の情報共有 I. 「生活支援活動」をテーマとした講演 講師:NPO法人加楽 所長 楠神 渉様 II. 「意見交換」</p> <p>2. 本会事業活動の説明</p>	また、4日間同様の内容で実施することの講師調整や会場の確保が難航すること等を含め、今後の開催形態について検討が必要となる。
8	民生委員・児童委員との協議推進(パートナーミーティング)	<p>【秦荘中学校】 日時:令和元年12月23日(月) 14:00~16:00 場所:いきいきセンター 参加者:17名(欠席10名)</p> <p>【愛知中学校区】 日時:令和元年12月24日(火) 14:00~16:00 場所:福祉センター愛の郷 参加者:27名(欠席5名)</p> <p>内容: 説明①:本会について 説明②:民生委員活動に関連する主な本会事業について</p>	<p>民生委員・児童委員一斉改選後の早い段階で本会の事業活動について、説明する場を持つことができた。今回は一方的な説明の場となつたが、今後は民生委員・児童委員との貴重な意見交換の場として進めていきたい。</p> <p>また、単発の説明で終わるのではなく、定例会等で丁寧な説明や協働活動の成果・実績等、報告していく必要がある。</p>
9	社会福祉援助技術等学生・児童体験実習の受入	<p>社会福祉士養成にかかる実習 ・佛教大学 1名(20日間) 愛知中学校2年生職場体験 ・わんぱくひろば 3名(3日間)</p>	<p>福祉人材の育成を目的に継続的な実習や職場体験の受け入れを行っている。</p> <p>対応する職員が実習生に伝えるために日ごろの業務を見つめなおす機会にもなった。</p>
10	愛荘町地域支え愛ボイント制度管理業務の受託	<p>○登録者数:428名 受入機関(施設)登録数:42カ所 受入機関(サロン)登録数:32カ所</p> <p>○登録者・受入機関の交流会 (ボランティアカフェと共催) 日時:2月25日(火) 13:30~15:30 会場:福祉センター愛の郷 参加者数:58名</p> <p>内容:</p>	<p>今年度は新規登録者が少なかった。</p> <p>ボランティアセンター事業と連動させながら、活動の「きっかけ」「継続」を目的に事業を推進している。特に、地域のサロン活動者の登録が約4割あり、担い手不足が課題となっているサロン活動</p>

		<ul style="list-style-type: none"> <li>●レクリエーション研修</li> <li>●ボランティア活動紹介 他</li> </ul>	の支援として効果がみられる。
11	共同募金運動の推進	<p>滋賀県共同募金会愛荘町共同募金委員会事務局として運動に協力。</p> <p>赤い羽根共同募金 10月1日～        ○募金総額 2,936,840円        歳末たすけあい募金 12月1日～        ○募金総額 1,632,694円</p>	<p>共同募金運動の推進にあたり、法人募金においては民生委員・児童委員と協力のもと、町内各企業へ募金依頼に訪問する。</p> <p>募金実績では、法人募金が減少傾向であり、協力企業新規開拓を重点的に行った。</p>
12	生活支援活動の検討	○次年度から「外出支援車両貸出事業」を実施する方針を固め、町関係機関等との協議等、事業実施に向けての調整を進める。	事業方針や実施に向けての調整を進め、次年度の実施に向けて、想定される課題等を確認しながら準備を進めることができた。

## ②相談支援事業

1	愛荘町被保護者つなぎ資金貸付事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>○生活保護受給までの間、急迫の事態にある方に対して、つなぎ資金 (上限3万円)の貸付を行う。</li> <li>○利用件数：11件</li> </ul>	<p>前年度から申請が増加した(9件→11件)        前年度は末期がんや精神的な疾患を抱えている方もおられた。</p> <p>この事業では、迅速かつ本人のニーズに沿った丁寧な対応と関係機関との連携が大切である。</p>
2	介護機器貸出事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・車いす貸出総数 49件            秦荘事務所 14件            愛知川事務所 35件</li> <li>・ベッド貸出(更新)総数1件  <b>【利用料収入】</b></li> <li>・車いす 300円(愛知川事務所)            0円(秦荘事務所)</li> <li>・ベッド 12,000円</li> </ul>	<p>車いすの台数が不足することはなかったが保守点検に配慮する必要がある。</p> <p>貸出用ベッドについては、保存管理・需要を考慮して新規貸し出しの受付は中止した。</p>
3	声の広報貸出事業の実施	<p>録音内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○広報あいしうう(年12回)</li> <li>○社協あいしうう(年4回)</li> <li>○議会だより(年4回)</li> </ul> <p>協力ボランティア：        ふきのとう 7名        利用者： 1名</p>	利用者は前年度と変わらず1名。視覚障害者だけでなく、高齢者にも利用拡大できるように検討する。

③地域福祉活動費助成事業

1	小地域応援プロジェクトの実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「見守り活動」、「出会いつながる場づくり」、「生活支援サポート」の3分野で福祉活動を実施する自治会に助成。</li> <li>・助成先：28自治会</li> <li>・助成総額：460,000円 (H30年度 26自治会 459,000円)</li> </ul>	<p>前年度より助成箇所および助成額ともに増加した。</p> <p>見守りサポート会議やいきいき見守り訪問事業、自治会独自の福祉活動に取り組まれる自治会が増加したことが反映されている。</p> <p>今後の事業継続に伴う財源確保が課題である。</p>
2	子ども遊び場・遊具等設置(整備)事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>○自治会の遊園地等の遊具設置・修繕費を助成。</li> <li>・助成先：4自治会(蚊野・愛知川ニュータウン・目加田・愛知川)</li> <li>・助成総額：300,000円 (H30年度 2自治会 174,000円)</li> </ul>	<p>前年度より助成箇所および助成額ともに増加した。</p> <p>申請期限を過ぎての相談があり、全自治会に再度募集の案内を行い、1次・2次募集共に申請があった。</p> <p>今後の事業継続に伴う財源確保が課題。</p>
3	ふれあいサロン活動助成事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ふれあいサロン活動助成           <ul style="list-style-type: none"> <li>・助成先：28自治会 35サロン</li> <li>・助成総額：1,420,000円 (H30年度 35ヶ所:1,404,000円)</li> </ul> </li> <li>○あつたかほーむ活動助成           <ul style="list-style-type: none"> <li>・助成先：なごみの郷</li> <li>・助成額：50,000円</li> </ul> </li> </ul>	<p>新しく2ヶ所のサロンが増加した。前年度と比較すると1ヶ所増加し、助成総額は16,000円増額した。</p> <p>年間開催回数6回未満の本助成対象外のサロンは12ヶ所あり、本会が実施する地域福祉活動応援助成事業での助成を行った。</p> <p>また、自治会内で自主的にサロン活動を取り組まれるグループが増加し、複数の居場所を実施される自治会が増えている。</p> <p>今後の事業継続に伴う財源確保が課題。</p>
4	ボランティア活動応援プロジェクトの実施	<p>ボランティアセンターに登録するボランティアに対して、ボランティア活動保険(基本タイプAプラン)に加入する。</p> <p>【保険加入者数】 活動保険 283名 行事用保険 189名</p> <p>【保険窓口受付数】 活動保険 191名</p>	<p>登録者に、ボランティア活動保険の案内・確認をおこない、加入の手続きをおこなった。</p> <p>ボランティアだよりでは、ボランティアカフェ等のボランティアに関する事業を紹介した。さらには、託児・給食ボランティアについても周知を</p>

		<p>行事用保険 320名</p> <p>○ ボランティアだよりの発行 4回（5月、7月、11月、2月）</p>	<p>行った。</p> <p>今後もボランティア活動の周知を行っていきたい。</p>										
5	ボランティアグループ活動助成事業の実施	<p>○ボランティアグループへの支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・活動相談援助</li> <li>・活動助成金の交付</li> </ul> <p>【令和元年度】</p> <p>助成対象：14 グループ</p> <p>助成金額：323,000 円</p>	<p>昨年度より助成先が1グループ減少したが、今年度増額となったグループが複数あったため、全体的に8,000円の増額となった。ボランティアグループの登録が今年度も増えたため、次年度は助成対象のグループが増加することが見込まれる。</p> <p>今後もボランティアグループ活動が活性化するよう支援を進めていきたい。</p>										
6	当事者・福祉団体の支援	<p><b>老人クラブ連合会</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・活動費の助成 計 480,000 円</li> </ul> <p>秦荘老人クラブ連合会 愛知川老人クラブ連合会</p> <p>各連合会へ 240,000 円を助成</p> <p><b>いきいき見守り訪問事業の調理</b></p> <p>愛知川老ク連女性会：</p> <p>令和元年 8月 2日</p> <p>令和元年 9月 5日</p> <p>令和元年 10月 3日</p> <p><b>更生保護女性会</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・活動費の助成</li> </ul> <p>助成額 130,000 円</p> <p><b>在宅介護者友の会「ひまわり」</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・活動費の助成</li> </ul> <p>助成額 15,000 円</p> <p><b>赤十字奉仕団</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・活動費の助成 計 40,000 円</li> </ul> <p>愛知川赤十字奉仕団 20,000 円 秦荘赤十字奉仕団 20,000 円</p> <p><b>いきいき見守り訪問事業の調理</b></p> <p>秦 荘：令和 2 年 2 月 6 日 愛知川：令和元年 12 月 5 日</p> <p><b>遺族会</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・活動費の助成 180,000 円</li> <li>・遺族会活動の事務支援</li> </ul>	<p>遺族会の会費や行事や幸せ募金活動などに対する窓口業務を中心に対応した。</p> <p>今後も迅速な対応などの支援の協力に努めたい。</p>										
7	歳末たすけあい募金助成事業の実施	<p>○ 助成総額 1,632,694 円</p> <p>【内訳】</p> <table> <tbody> <tr> <td>・低所得世帯</td> <td>302,000 円</td> </tr> <tr> <td>・高齢者世帯</td> <td>516,257 円</td> </tr> <tr> <td>・障がい者世帯</td> <td>234,000 円</td> </tr> <tr> <td>・町内施設</td> <td>45,000 円</td> </tr> <tr> <td>・年末清掃</td> <td>40,000 円</td> </tr> </tbody> </table>	・低所得世帯	302,000 円	・高齢者世帯	516,257 円	・障がい者世帯	234,000 円	・町内施設	45,000 円	・年末清掃	40,000 円	<p>歳末助成調査委員会において、団体に向けた助成よりも個人に重点を置いた助成を実施していく様に検討を進めた。</p> <p>ひとり親家庭子ども支</p>
・低所得世帯	302,000 円												
・高齢者世帯	516,257 円												
・障がい者世帯	234,000 円												
・町内施設	45,000 円												
・年末清掃	40,000 円												

( )

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設利用者 104,000 円</li> <li>・その他 30,000 円</li> <li>・事務費 13,220 円</li> <li>・募金委員会活動費 148,217 円</li> <li>・剩余金（次年度地域福祉活動費） 200,000 円</li> </ul> <p>○ 歳末助成調査委員会  <b>【第1回】</b>          日時：令和元年10月28日（月）                  9:30～11:00          場所：福祉センター愛の郷 研修室          内容：令和元年度の歳末たすけあ                 い募金助成基準（案）につい                 て  <b>【第2回】</b>          日時：令和元年12月10日（火）                  9:30～11:15          場所：福祉センター愛の郷 研修室          内容：令和元年度の歳末たすけあ                 い募金の助成について</p>	<p>援助成や年末清掃支援          助成の対象要件を緩和          し、個別助成の枠の拡充          を図った。</p>
--	---	---

#### ④関係団体・機関との協働事業・活動

1	民生委員児童委員協議会との協働連携	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各事業担当者と活動が連携できるように調整をおこなう。</li> <li>・役員会：毎月第1木曜日</li> <li>定例会：毎月第2木曜日に参加</li> </ul> <p>※令和元年12月～民生委員・児童委員、主任児童委員の一斉改選。</p>	<p>本会の各事業で民生委員と協働することができた。          今年度は民生委員・児童委員の一斉改選に伴い、2/3程度が新任委員となられた。委員に対して協力を依頼する事業・活動について、定例会等で丁寧な説明、協働活動の成果・実績等、報告していく必要がある。</p>
2	町福祉行政主管との連絡会の開催	<p>町まちづくり協働課・福祉課地域包括支援センター・社協にて定期的な情報共有・事業調整の会議を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・7月4日（水）9:00～          福祉センター愛の郷</li> <li>・11月20日（水）10:00～          町役場愛知川庁舎</li> <li>・2月27日（木）10:00～          町役場愛知川庁舎</li> </ul> <p>内容：自治会を中心とした会議や生活支援の取り組みについて協議を行う。</p>	<p>自治会から行政や社協は、同じようなことを進めているとの住民からの意見があった。          今回の連絡会議を行うことで、自治会を中心とした会議や福祉活動を一緒に検討し、連携した取り組みができた。</p>

3	愛荘町平和のつどい の開催	<p>○実行委員会 令和元年5月17日(金) 遺族会・議会・福祉課・社協 ○つどいの開催 令和元年7月27日(土) 9:30~11:45 参加者: 110名 ○内容: 第1部式典オープニングコーラス 出演 愛知川少年少女合唱団 平和への想いの発表 町立愛知中学校3年生 献 花(参列者全員) 第2部 講話 「戦争の傷あとに語るもの」 講師 滋賀県遺族会 山川芳志郎副会長</p>	<p>平成30年度に引き続 いて、次世代に平和の大 切さを伝えていくこと を主眼に企画し愛知中 学生や合唱団に出席を 依頼する形となった。子 どもの発表を見ようと 参加される方も大勢来 られた。第二部の企画内 容は平和祈念館に依頼 する形も良いのではないか と感じた。 次年度はコロナウイ ルスの影響でどのように 行うのかも含めて検 討が必要と思われる。</p>
---	------------------	---	---

## 2. 高齢者福祉サービス部門

令和元年度居宅支援事業所・通所介護事業所(愛知川・秦荘)訪問介護事業所 月別実績報告書													
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
★ 居宅支援事業所													
介護保険給付管理者数	65	66	66	62	65	62	59	57	59	59	58	57	735
介護予防管理者数	5	5	6	6	6	6	6	5	5	4	4	4	62
★ 通所介護(愛知川)													
事業対象者数	28	27	25	26	26	26	25	25	25	26	26	25	310
利用回数	110	109	91	98	99	87	99	100	93	94	96	103	1,179
要支援1.2利用者数	25	27	29	29	28	25	28	27	27	28	27	26	326
利用回数	118	126	129	152	126	126	152	121	125	130	128	139	1,572
要介護1利用者数	2	3	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	9
利用回数	7	11	6	0	0	1	5	0	0	0	0	0	30
利用者数合計	55	57	56	55	54	52	54	52	52	54	53	51	645
利用回数	235	246	226	250	225	214	256	221	218	224	224	242	2,781
★ 通所介護事業(秦荘)													
要支援1.2利用者数	8	8	8	9	8	8	7	9	7	8	7	7	94
利用回数	60	55	47	63	52	49	51	56	50	53	47	55	638
要介護1~5利用者数	27	25	22	21	21	21	21	25	26	26	26	23	284
利用回数	222	220	193	205	188	185	221	211	206	214	220	244	2,529
利用者数合計	35	33	30	30	29	29	28	34	33	34	33	30	378
利用回数	282	275	240	268	240	234	272	267	256	267	267	299	3,167

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
★ 訪問介護事業													
事業対象者数	2	1	1	1	3	3	2	2	3	3	3	2	26
訪問回数	14	4	4	5	10	10	10	7	9	12	11	9	105
要支援1.2利用者数	14	15	15	15	15	13	15	15	15	16	17	18	183
訪問回数	81	97	92	108	96	85	99	100	101	97	104	120	1,180
要介護1利用者数	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	4
利用回数	2	4	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	8
要介護1~5利用者数	25	26	25	24	27	26	23	22	26	26	23	26	299
訪問回数	301	306	281	308	332	289	269	266	292	253	295	320	3,512
利用者数合計	42	43	41	40	45	43	40	39	44	45	43	47	512
訪問回数	398	411	377	421	438	385	378	373	402	362	410	450	4,805
自立支援利用者数	13	13	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	136
訪問回数	142	145	114	102	92	94	101	100	111	113	84	111	1,309
ホームヘルパー派遣事業見守り回数	0	0	15	7	0	17	7	0	2	0	8	16	72
町委託移動支援利用者数	2	3	2	3	3	2	2	2	2	2	2	3	28
訪問回数	6	10	6	6	10	5	5	10	7	5	2	5	77

## (1)訪問介護事業【障害福祉サービス事業含む】

1. 訪問実績（介護保険・町委託・障害者自立支援事業）・・・別表

2. 実習生受け入れ なし

3. 会議・研修会

### ①研修会

#### 外部研修会

6月11日 人権問題研修講座 ハーティーセンタ

6月19日 訪問介護部会研修「現場で生かせる介護」 くすのきセンター

6月21日 愛荘町新任職員・人権啓発担当者研修会 愛荘町役場

7月26日 事業者協議会合同研修「災害について考えよう」 くすのきセンター

9月14日湖東地域チームケア研究会 くすのきセンター

9月20日 事業者協議会合同研修「認知症」 くすのきセンター

9月28日 介護支援事業「認知症の介護を語る」 豊栄のさと

10月16日 訪問介護部会研修「腰痛予防」 彦根市福祉センター

10月21日 作業療法士から見た障害を持つ人の自己選択支援について  
ステップあっぷ21

11月8日 滋賀県障害者虐待防止・権利擁護研修会 県立文化産業会館

11月22日 事業者協議会合同研修「感染症」 くすのきセンター

1月15日 事業者協議会合同研修「暴力ハラスメントの予防と対応」 くすのきセンター

同行援護応用研修 1/18 1/23 1/24 視覚障害者センター

2月19日 訪問介護部会研修「緊急時の対応」 くすのきセンター

#### 内部研修会

7月19日 向上会議研修「記録の書き方」 いきいきセンター

7月23日 社協新任職員研修 愛の郷

11月22日 向上会議研修「肩こり・腰痛体操」 いきいきセンター

2月14日 職員人権研修会 いきいきセンター

2月15日 福祉ふれあい講座 愛の郷

2月25日 向上会議研修「介護保険サービスや町の施策について」 いきいきセンター

### ②会議

4月25日 訪問介護部会 世話入会 くすのきセンター

5月9日 湖東地域自立支援協議会 全体会議 彦根市障害者福祉センター

5月14日 彦愛犬介護保険事業者協議会総会 くすのきセンター

5月16日 向上会議 いきいきセンター

5月27日 地域福祉活動計画プロジェクト推進連絡会議 いきいきセンター

6月27日 地域福祉活動推進会議 いきいきセンター

7月4日 地域ケア個別ケース会議 11/25 2/5 愛荘町役場  
8月8日 愛荘町内サービス事業者連絡会 ゆめまちテラス えち  
8月8日 湖東地域自立支援協議会 8月定例会 豊郷町隣保館  
8月20日 彦根市ケアマネジメント支援型地域ケア会議 彦根市福祉センター  
10月25日 障害者虐待防止ネットワーク協議会 愛荘町役場  
11月14日 湖東地域障害者自立支援協議会 11月定例会 愛荘町役場  
年間55回 サービス担当者会議・個別支援会議 ご利用者ご自宅他  
毎月開催 福祉サービス調整会議（福祉課主催） 愛荘町役場  
年9回 ヘルパーミーティング いきいきセンター  
その他 地域福祉活動計画プロジェクトへの参加  
10月 赤い羽根共同募金運動（企業訪問） 町内  
11月6日 消防訓練 いきいきセンター  
12月16日 介護サービス事業所等集団指導 県庁  
12月17日 指定障害福祉サービス事業者に対する実地指導 いきいきセンター  
3月5日 消防訓練 いきいきセンター

#### 4. ヒヤリはっと・苦情（件数）

①ヒヤリはっと	合計	21件
・介護に関すること		2件
・物損		8件
・職員の確認不足		8件
・訪問の重複、遅刻、抜け		2件
・薬に関すること		1件
②苦情	合計	1件
・職員の確認不足		1件

#### 5. 年度末現在従事者数（令和2年3月末）

管理者	介護福祉士兼ケアマネジャー	1名
訪問介護員	介護福祉士	6名
	2級ヘルパー	3名

□訪問介護員一人ひとりが1年の目標を立て、その目標に沿った研修計画を作成し受講することができました。また、ミーティングでの復命により介護技術の再確認をするなど、職員の資質向上に努めました。

□「介護保険サービスや町の施策について」の研修を行い、多様化するサービスや、公助としての町の施策について詳しく学習することができました。

□外部の会議には積極的に参加し、情報収集や提供に努め、他機関との連携を大切にしました。

□ヒヤリはっとの事故報告と検討会で改善案を出し合い、事故防止に努めました。

□毎月のミーティングでは、ご利用者さんの状態やサービス内容を確認し合い、サービスの向上に努めると共に、困っていることを出し合い、お互いに助言し合える雰囲気作りに努めました。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
★ 訪問介護事業													
事業対象者数	2	1	1	1	3	3	2	2	3	3	3	2	26
訪問回数	14	4	4	5	10	10	10	7	9	12	11	9	105
要支援1.2利用者数	14	15	15	15	15	13	15	15	15	16	17	18	183
訪問回数	81	97	92	108	96	85	99	100	101	97	104	120	1,180
要介護1利用者数	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	4
利用回数	2	4	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	8
要介護1~5利用者数	25	26	25	24	27	26	23	22	26	26	23	26	299
訪問回数	301	306	281	308	332	289	269	266	292	253	295	320	3,512
利用者数合計	42	43	41	40	45	43	40	39	44	45	43	47	512
訪問回数	398	411	377	421	438	385	378	373	402	362	410	450	4,805
自立支援利用者数	13	13	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	136
訪問回数	142	145	114	102	92	94	101	100	111	113	84	111	1,309
ホームヘルパー派遣事業見守り回数	0	0	15	7	0	17	7	0	2	0	8	16	72
町委託移動支援利用者数	2	3	2	3	3	2	2	2	2	2	2	3	28
訪問回数	6	10	6	6	10	5	5	10	7	5	2	5	77

## (2) 秦荘通所介護事業

### ・研修

#### 外部研修

6月18日	通所サービス部会研修会（感染症）	くすのきセンター
9月20日	合同研修会（認知症）	くすのきセンター
10月15日	通所サービス部会研修会（疾患別の特徴と対応）	くすのきセンター
10月30日	介護分野で働く滋賀の福祉人育成研修	長寿社会福祉センター
11月12日	介護分野で働く滋賀の福祉人育成研修	長寿社会福祉センター
11月19日	介護分野で働く滋賀の福祉人育成研修	草津市立まちづくりセンター
11月22日	合同研修会（感染症）	くすのきセンター

1月15日	合同研修会（ハラスメント）	くすのきセンター
内部研修		
7月19日	向上会議（記録について）	いきいきセンター
7月23日	社協職員新任職員研修	愛の郷
11月22日	向上会議（肩こり・腰痛体操）	いきいきセンター
2月14日	職員人権研修	いきいきセンター
2月25日	向上会議（高齢者サービスについて）	いきいきセンター
・会議		
通所介護事業所内ミーティング		
年間3回	職員ミーティング	いきいきセンター
町社協介護保険事業所内		
5月16日	向上会議	いきいきセンター
事業所外での会議		
年29回	サービス担当者会議	利用者宅 または いきいきセンター
8月 8日	愛荘町地域密着型サービス事業者連絡会 および町内事業者連絡会	ゆめまちテラスえち
その他		
7月30日	愛荘町社協在宅福祉サービス経営委員会	愛の郷
8月21日	愛荘町社協在宅福祉サービス経営委員会	愛の郷
11月 6日	消防訓練	いきいきセンター
12月 4日	ボランティアカフェ	いきいきセンター
12月12日	集団指導	滋賀県庁
2月25日	ボランティアカフェ 地域支え愛ポイント制度登録者・受入機関交流会	愛の郷
3月 5日	消防訓練	いきいきセンター
・実習生受入れ		
9月 3日	社会福祉士援助技術実習	2 名
・活動（地域との交流）		
年 5回	ハーモニカバンド	いきいきセンター
年 5回	紙芝居・手遊び	いきいきセンター
年 2回	秦川保育園児との交流会	いきいきセンター
年 4回	ギター演奏・合唱	いきいきセンター
4月 2日	南京玉すだれ	いきいきセンター
4月22日	腹話術	いきいきセンター
4月30日	コーラス	いきいきセンター

8月23日 リトミック	いきいきセンター
9月11日 紙芝居	いきいきセンター
1月 7日 日本民謡	いきいきセンター
活動（外出）	
6月26日 豊郷小学校見学	
・苦情・ひやりはっと・緊急対応等	
・苦情受付 0件	
・ひやりはっと 1件	
・転倒・ケガ等 0件	
・緊急対応 1件	
・交通事故報告 1件	

### 総 括

一日平均利用者が元年度においては、12.4名と30年度（12.6名）対比で微減しました。新規に1.4名を受け入れ、要支援認定者の利用が増加した一方、施設入所や入院などによる状態の変化や短期入所利用、ふれあいサロン等への参加等により要介護認定者の利用が減少しました。

新たな利用希望者に対して全て受け入れをおこないつつ、利用者の身体機能の維持・回復を目的としたメニューも取り入れ、利用者同士や保育園児・ボランティアと交流できる場となるよう安心安全なサービスの提供に努めることができました。

さらには、サービス提供を通じてみえてきた利用者の生活課題や介護者の負担軽減を図るための相談支援をおこなうなど柔軟な対応に努めることができました。



### (3) 社会参加促進型通所介護事業

#### 1、研修

##### 外部研修

12月16日 令和元年度要介護度改善研修会 彦根商工会議所

##### 内部研修

7月19日 向上会議研修（記録の書き方、アセスメントの着眼点）いきいきセンター

11月22日 向上会議研修（肩こり・腰痛体操） いきいきセンター

2月25日 向上会議研修（高齢者向けサービス、サービス事業所等） いきいきセンター

2月14日 人権研修会 いきいきセンター

#### 2、会議

##### 外部会議

8月8日 第1回愛荘町地域密着型サービス事業者連絡会および町内事業者連絡会

ゆめまちテラスえち

通所介護事業所内ミーティング 年間1回 新規事業に関する包括との話し合い 愛の郷  
愛荘町社協介護保険事業所内

5月16日 向上会議 いきいきセンター

5月24日 中学生職場体験について 愛の郷

9月13日 愛知高校養護学校実習に関する打ち合わせ 愛の郷

10月21日 愛知川幼稚園との交流会について 愛の郷

年間3回 わんぱくサロンとの交流会について 愛の郷

##### 事業所外での会議

年間10回 サービス担当者会議 利用者自宅

年間14回 新規利用者実調・契約 利用者自宅

#### 3、その他

年間2回 総合消防訓練 11/13、3/11

11月27日 包括支援センターとの話し合い（利用者数に関する話合い） 愛知川庁舎

#### 4、実習生受け入れ

中学生 6月 7日 愛知中学2年生職場体験実習 3名

高校生 10/7~10/11 愛知高校養護学校 1名

12月 6日 愛知高校2年生福祉学習

12月 9日 "

大学生 8/5~8/9 教育職員免許法介護等体験 びわこ学院大学1名

10/28~11/1 " びわこ成蹊スポーツ大学1名

11/4~11/8 " びわこ成蹊スポーツ大学1名

9/4 社会福祉士現場実習 2名

- ・活動 年5回（月曜日～金曜日） 作業療法士による評価（1部個別評価）  
" 理学療法士による個別評価

#### 5、活動（地域との交流）

デイサービスで活動されている地域のボランティアさん

4月 10名  
5月 8名  
6月 7名  
7月 8名  
8月 5名  
9月 5名  
10月 6名  
11月 4名  
12月 7名  
1月 7名  
2月 7名  
3月 4名

芸能ボランティアさん

年3回 トランペット演奏  
年3回 わんぱくとの交流会  
年3回 四つ葉のクローバー隊  
年4回 笑いヨガ  
年1回 愛知川幼稚園交流会  
年1回 第15回ハートフルコンサート  
9月 9日 松美会 民謡の唱歌、三味線演奏  
9月11日 田中さん クラリネット演奏  
9月12日 サンサンベルリンガーズ ベル・トーンチャイム演奏  
9月13日 コーラスしゃぼん玉 コーラス

#### 6、活動（外出） 4/5～4/11 お花見ドライブ

#### 7、社会貢献として ・社会参加ボランティア活動

月1回 利用者さんによる図書コーナーの整理整頓

#### 8、外部からの視察等 本年度特になし

#### 9、苦情・ひやりはっと・緊急対応等

・苦情受付 0件  
・ひやりはっと 4件 転倒 3件 外傷あり 0件 ・ 外傷なし 3件  
　その他1件 外傷あり 0件 ・ 外傷なし 1件  
・緊急対応、交通事故 0件

## 10. 総括

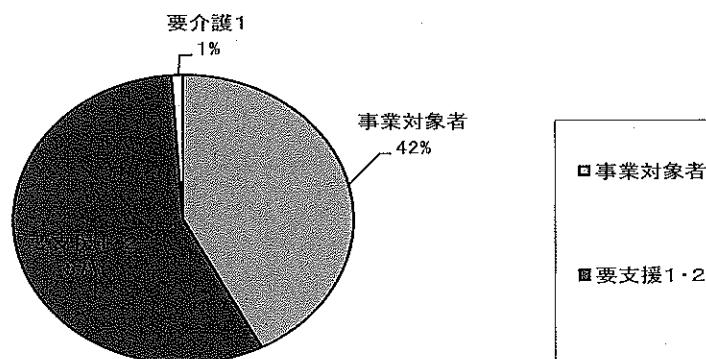
平成29年4月から展開している介護予防・日常生活支援総合事業（指定通所サービスA）も3年目に入りました。

前年度に引き続き年2回運動器機能の評価や理学療法士による個別の体操指導、作業療法士による認知症症状が心配される利用者の個別評価やスタッフへの助言のもと、活動内容の充実を図りました。

ご利用者さんによる社会貢献・ボランティア活動として平成31年1月から始めた愛の郷の図書コーナーの整理整頓活動も定着してきました。

認知症状の進行や疾病・転倒等により要介護認定を受けられたご利用者さんは20名おられましたが、ご自身の体調と相談しながら日々脳トレや100歳体操など運動に取り組まれるなど、生活機能の維持と向上に努めました。

令和元年度新規登録者数	16名	平成30年度	13名										
解約者数	22名	"	16名										
一日の平均利用者数	10.9名	"	11.3名										
利用者数（長期欠席・長期入院・未利用者は除く）3月末時点													
要支援1	17名	平成30年度	12名										
要支援2	10名	"	12名										
事業対象者	26名	"	34名										
合計	53名	"	58名										
			単位：人										
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
事業対象者	110	109	91	98	99	87	99	100	93	94	96	103	1,179
要支援1・2	118	126	129	152	126	126	152	121	125	130	128	139	1,572
要介護1	7	11	6	0	0	1	5	0	0	0	0	0	30
合計	235	246	226	250	225	214	256	221	218	224	224	242	2,781
開所日数	22	23	20	23	21	21	23	21	20	20	20	22	256
1日平均	10.7	10.7	11.3	10.9	10.7	10.2	11.1	10.5	10.9	11.2	11.2	11.0	10.9



#### (4) 居宅介護支援事業

##### 職員研修状況

###### 外部研修・会議

7回/年 愛荘町介護支援専門員連絡会議 愛知川庁舎、いきいきセンター等

6月3日 指定地域密着型サービス運営委員会 愛知川庁舎

6月27日 第1回介護保険運営協議会 愛知川庁舎

7月24日 第8期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定委員会 愛知川庁舎

8月27日 地域包括支援センター運営協議会 愛知川庁舎

11月15日 第2回介護保険運営協議会 愛知川庁舎

11月19日 事例検討会議 やまびこ

9/25、10/10、10/21 介護支援専門員現任研修 長寿社会福祉センター

11/8、11/18、11/25 介護支援専門員現任研修 長寿社会福祉センター

12/3、12/10 介護支援専門員現任研修 長寿社会福祉センター

##### 内部研修

5月16日 向上会議 年度研修計画、避難優先名簿の見直し いきいきセンター

7月19日 向上会議研修 記録の書き方、アセスメント着眼点 いきいきセンター

11月22日 向上会議研修 肩こり、腰痛とうまく付き合う方法 いきいきセンター  
職場や自宅ができる簡単セルフケア

2月25日 向上会議研修 高齢者向けサービス・サービス事業所 いきいきセンター

2月14日 職員人権研修 いきいきセンター

12回/年 ミーティング いきいきセンター

##### 社協介護保険以外

5月7日 戦略会議 愛の郷

5月16日 見守りプロジェクト打ち合わせ 愛の郷

6月28日 地域福祉活動推進会議 愛の郷

8月22日 見守りプロジェクト推進会議

12月1日 亀原見守りサポート会議 草の根ハウス

2月12日 地域福祉活動推進会議 愛の郷

2月21日 見守りプロジェクト推進会議 愛の郷

3月10日 地域福祉活動推進会議

##### その他

2回/年 消防訓練 いきいきセンター

4月2日 居宅介護支援部会くすのきセンター

10月 赤い羽根共同募金活動

## 総括

老々介護や虐待（セルフネグレクトを含む）の疑い、判断能力が低下による財産・金銭管理が必要なひとり暮らし、障がい福祉サービスとの併用や障がいがある家族との同居、家族が遠方に住むなど介護サービス利用だけでなく、在宅生活の相談支援が必要な利用者への頻回な訪問支援と障がい福祉サービス事業者や病院、地域福祉権利擁護事業等の関係機関との連絡調整に努めました。しかしながら、特別養護老人ホームの入所や老人保健施設の利用制限、福祉人材不足によるサービス付き高齢者住宅、有料老人ホームへの円滑な入所ができない状況が続いています。さらには、家族の事情等により緊急時の対応ができない世帯や多様で複雑な課題を抱えた世帯、支援を受ける意思決定が困難な方への対応など介護支援専門員の業務を超えた対応に努めました。

1. 契約受付者数推移													
①新規受付者・終了者状況													
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
新規者	2	4	0	1	1	0	1	0	0	0	0	1	10
終了者	2	1	2	2	1	4	2	1	2	0	2	5	24
②担当者別契約者総数													
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
a	31	31	31	32	33	31	31	30	28	28	27	26	359
b	28	30	30	28	28	26	24	24	24	24	24	21	311
c	21	22	20	20	19	19	20	20	20	20	19	19	239
合 計	80	83	81	80	80	76	75	74	72	72	70	66	909
(要支援者も1として換算)													
③担当者別給付管理者数													
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	延べ数
a介護+支援	27	29	27.5	27.5	29.5	27.5	27.5	25	25	24.5	24.5	24.5	319
介護	26	28	26	26	28	26	26	24	24	24	24	24	306
支援	2	2	3	3	3	3	3	2	2	1	1	1	26
b 介護+支援	22.5	22.5	24.5	22.5	22.5	20.5	17.5	17.5	18.5	18.5	17.5	16.5	241
介護	21	21	23	21	21	19	16	16	17	17	16	15	223
支援	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	36
c 介護+支援	18	17	17	15	16	17	17	17	18	18	18	18	206
介護	18	17	17	15	16	17	17	17	18	18	18	18	206
支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	67.5	68.5	69	65	68	65	62	59.5	61.5	61	60	59	766
(要支援者は0.5として換算)													

(4)給付管理している利用者の介護度分布				合計					要介護者数	1.2	3.4.5		
	要支援	要介護1・2	要介護3・4・5										
4月	5	45	20	70					4月	65人	69%		
5月	5	44	22	71					5月	66人	67%		
6月	6	44	22	72					6月	66人	67%		
7月	6	43	19	68					7月	62人	69%		
8月	6	43	22	71					8月	65人	66%		
9月	6	42	20	68					9月	62人	68%		
10月	6	40	19	65					10月	59人	68%		
11月	5	40	17	62					11月	57人	70%		
12月	5	39	20	64					12月	59人	66%		
1月	4	41	18	63					1月	59人	69%		
2月	4	39	19	62					2月	58人	67%		
3月	4	36	21	61					3月	57人	63%		
延べ数	62	496	239	797									
2. 連絡調整													
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件数	752	636	577	584	663	532	528	546	564	541	490	526	6939
3. 開所日													
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
	24	22	25	26	26	23	25	24	24	23	23	25	290
4. 担当者会議開催状況													
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
a	0	3	2	2	4	2	1	1	2	6	1	2	26
b	2	1	1	1	1	1	1	1	0	1	2	0	12
c	4	1	3	3	1	3	2	2	2	4	1	2	28
合計	6	5	6	6	6	6	4	4	4	11	4	4	66

### 3. 障がい福祉サービス部門

就労継続支援B型事業（ふれあい共同作業所事業）

#### 1. 事業運営

・令和元年度末利用者数（契約者数）

15名

年度途中退所者

1名（就労継続支援A型事業へ移行）

年間開所（営業）日数

239日（前年度：240日）

利用者延べ人数

3,122人（前年度：3,191人）

平均利用者数（1日あたり）

13.1人（前年度：13.3人）

障がい種別利用者内訳数 知的障がい9名（軽度：2、中度：2、重度：4、最

重度：1）、身体障がい3名（特定難病疾患：1）、精神障がい3名（発達障害2）

障がい支援区分内訳 区分2=2名 区分3=5名 区分4=3名 非該当=5名

介護認定者数 要支援1=1名 要介護1=1名

・県担当課による障害福祉サービス事業所等集団指導 3/18

　※新型コロナウィルスの影響で中止（県HPより資料にて周知）

・消防避難訓練、通報訓練の実施 11/13・3/11（学童保育と合同実施）

・保護者会活動への支援（事務局） 通年

・新規利用に向けた施設見学および体験実習の受入れ 2名

・利用者座談会 2/12

## 2. 研修会・会議

・湖東地域障害者自立支援協議会（定例会、労働部会）7/8・8/8・11/14

・町人権推進協議会研修会（講師として作業所の紹介と啓発） 5/22

・サービス管理責任者更新研修 11/28

・障害者虐待防止権利擁護研修会 12/16

・利用者ケース検討、サービス調整に向けた検討会議 通年（計11回実施）

・事業所内職員ミーティング（個別支援検討等） 毎日

## 3. 苦情・事故・ヒヤリはっと

・苦情 0件

・事故、ヒヤリはっと（利用者の転倒による怪我） 1件

・虐待通報（養護者による虐待事例） 1件

## 4. 応報・啓発活動、事業所間交流、地域交流、ボランティア

・社協広報誌「ふれあい共同作業所だより」の発行 12月号に掲載

・福祉啓発活動として、ゴミ袋梱包作業の実施 7自治会、7団体より受注

・子育て支援事業、愛知川デイ利用者との事業所間交流会 7/4・1/30・12/19

・町民生委員児童委員協議会（障がい者福祉部会）主催交流会（グランドゴルフ） 5/13

・町民生委員児童委員協議会（障がい者福祉部会）委員の作業ボランティア 年6回 20名

・町消費生活研究グループ主催の交流会 12/3

・中山道「のれんアート」作品出展 4月末

## 5. 福祉教育・交流活動

・愛知中学校2年生職場体験学習（3名） 6/4

・愛知高等学校2年生施設見学（約100名） 12/6・12/9・12/16

・やすらぎ学童保育児童との交流会（夏：かき氷、綿菓子作り、ヨーヨー釣り） 8/28

## 6. 健康指導、余暇支援活動

・ラジオ体操、検温、血圧測定（該当者5名）、歯磨き指導 毎日実施

・体重測定 每月実施

・お花見食事会（ふれあい本陣） 4/12

・夏期慰労会（焼肉バイキング） 8/13

- ・日帰り旅行(神戸どうぶつ王国) 9/20
  - ・忘年会(食事会、プレゼント交換、ビンゴゲーム) 12/27
  - ・年始行事(書初め) 1/6
7. 相談支援、就労移行、サービス移行支援など
- ・利用者、保護者、家族からの相談および面談 随時実施
  - ・利用者の関係機関(計画相談、他事業所)との連絡調整 随時実施
  - ・就労継続支援A型事業所見学(1名) 6/4・10/7・体験実習(1名) 7/1~12 11/5~18
  - ・介護保険サービスとの併用(2名:通所介護1名、通所リハ1名)週1~2回
8. 就労支援活動

◇受注作業活動(企業、団体などからの請負)

【受注内容】	【収入額】	【前年度対比%】
・照明器具の組立	682,574円	122%
・プラスチック加工	813,037円	87%
・墨汁キヤップ取り付け	62,051円	121%
・害虫駆除商品箱折り作業	485,600円	143%
・エアコン部品シール貼り	375,509円	98%
・100円ショップ商品等梱包【8月より新規受注】	71,782円	—
・ウェアたたみ梱包作業【9月より新規受注】	124,967円	—
・電子基板シール貼り梱包【3月より新規受注】	5,302円	—
・愛荘町より受託(啓発資材:ゴミ袋)の梱包	366,000円	93%
・地域より受託(啓発資材:ゴミ袋)梱包	79,350円	107%
・各種団体より受託(啓発資材:ゴミ袋)梱包	211,780円	85%
<u>合計</u> 3,277,952円		95%

◇リサイクル活動(アルミ缶、古紙回収売上) 78,242円 107%

作業収入合計 3,356,194円 95%

(前年度実績額: 3,526,251円)

◇就労支援活動にかかる必要経費 811,853円 97%

内訳	水道光熱費	494,803円
	車両燃料費	70,000円
	その他経費(消耗品等)	247,050円

◇利用者工賃支給額 2,637,341円 95%

(前年度実績額: 2,774,702円)

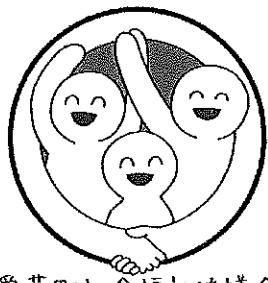
年間支給延べ利用者数186人 平均月額工賃: 14,179円

※(前年度:年間支給延べ利用者数185人 平均月額工賃: 14,998円)

# 令和元年度社協会費納入状況一覧表

		令和元年度		平成30年度		差額	
	金額	納入率・件数	金額	納入率・件数	納入率・件数	額	額
一般会費	3,808,500	59%	3,781,500	59%	59%	27,000	
特別会費	540,000	135件	516,000	129件	59%	24,000	
賛助会費	342,000	114名	348,000	116名	116名	▲ 6,000	
合計	4,690,500		4,645,500			45,000	

令和2年3月31日現在



愛莊町社会福祉協議会

令和元(平成31)年度

## 計 算 書 類

(自)平成31年 4月 1日

(至)令和 2年 3月31日

〒529-1313  
滋賀県愛知郡愛荘町市731

社会福祉法人 愛荘町社会福祉協議会  
(法人番号 : 8160005005673)

## 目 次

1. 法人単位計算関係書類・財産目録	
計算書類・社会福祉事業区分内訳書	1
計算書類に対する注記（別紙1）	9
附属明細書（別紙3）	11
財産目録（別紙4）	17
2. 法人運営拠点区分計算関係書類	
計算書類	19
計算書類に対する注記（別紙2）	26
附属明細書（別紙3）	28
3. 福祉センター指定管理拠点区分計算関係書類	
計算書類	39
計算書類に対する注記（別紙2）	44
附属明細書（別紙3）	45
4. 高齢者福祉サービス拠点区分計算関係書類	
計算書類	52
計算書類に対する注記（別紙2）	58
附属明細書（別紙3）	59
5. 障害福祉サービス拠点区分	
計算書類	68
計算書類に対する注記（別紙2）	73
附属明細書（別紙3）	74

## 法人単位資金収支計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	会費収入	4,648,000	4,690,500	△42,500	
	寄附金収入	286,000	358,066	△72,066	
	経常経費補助金収入	6,352,000	5,832,269	519,731	
	受託金収入	81,069,000	79,901,702	1,167,298	
	事業収入	1,057,000	1,128,500	△71,500	
	介護保険事業収入	60,914,000	61,994,405	△1,080,405	
	就労支援事業収入	3,530,000	3,356,194	173,806	
	障害福祉サービス等事業収入	25,576,000	25,170,140	405,860	
	受取利息配当金収入	32,000	21,737	10,263	
	その他の収入	323,000	355,830	△32,830	
事業活動収入計(1)		183,787,000	182,809,343	977,657	
事業活動による支出	人件費支出	143,836,000	142,235,281	1,600,719	
	事業費支出	20,775,000	17,246,216	3,528,784	
	事務費支出	28,772,357	26,809,643	1,962,714	
	就労支援事業支出	3,600,000	3,449,194	150,806	
	共同募金配分金事業費	280,000	280,000	0	
	分担金支出	14,000	12,000	2,000	
	助成金支出	4,829,000	4,660,497	168,503	
	その他の支出	253,643	253,643	0	
事業活動支出計(2)		202,360,000	194,946,474	7,413,526	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△18,573,000	△12,137,131	△6,435,869	
施設整備等による収支	施設整備等補助金収入	540,000	540,000	0	
	施設整備等収入計(4)	540,000	540,000	0	
	固定資産取得支出	1,085,000	1,080,108	4,892	
	施設整備等支出計(5)	1,085,000	1,080,108	4,892	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△545,000	△540,108	△4,892	
その他の活動による収支	積立資産取崩収入	8,000,000	8,000,000	0	
	その他の活動収入計(7)	8,000,000	8,000,000	0	
	積立資産支出	854,000	853,784	216	
	その他の活動による支出	5,179,000	5,176,290	2,710	
その他の活動支出計(8)		6,033,000	6,030,074	2,926	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		1,967,000	1,969,926	△2,926	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△17,151,000	△10,707,313	△6,443,687	
前期末支払資金残高(12)		89,610,482	89,610,482	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		72,459,482	78,903,169	△6,443,687	

## 法人単位事業活動計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益 サービス活動増減の部 費用	会費収益	4,690,500	4,645,500	45,000
	寄附金収益	358,066	353,521	4,545
	経常経費補助金収益	5,832,269	6,770,684	△938,415
	受託金収益	79,901,702	79,552,275	349,427
	事業収益	1,128,500	1,076,850	51,650
	介護保険事業収益	61,994,405	60,416,299	1,578,106
	就労支援事業収益	3,356,194	3,526,251	△170,057
	障害福祉サービス等事業収益	25,170,140	27,790,830	△2,620,690
サービス活動収益計(1)		182,431,776	184,132,210	△1,700,434
費用 サービス活動外増減の部 費用	人件費	152,447,996	142,230,280	10,217,716
	事業費	17,246,216	18,115,575	△869,359
	事務費	26,809,643	26,722,352	87,291
	就労支援事業費用	3,449,194	3,605,751	△156,557
	共同募金配分金事業費	280,000	793,172	△513,172
	分担金費用	12,000	14,000	△2,000
	助成金費用	4,660,497	4,617,358	43,139
	基金組入額	853,784	3,782	850,002
減価償却費		2,605,529	2,178,374	427,155
国庫補助金等特別積立金取崩額		△279,896	△210,712	△69,184
サービス活動費用計(2)		208,084,963	198,069,932	10,015,031
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△25,653,187	△13,937,722	△11,715,465
収益 サービス活動外増減の部 費用	受取利息配当金収益	21,737	26,298	△4,561
	その他のサービス活動外収益	355,830	441,820	△85,990
	サービス活動外収益計(4)		377,567	468,118
	その他のサービス活動外費用		253,643	249,581
	サービス活動外費用計(5)		253,643	249,581
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		123,924	218,537
	経常増減差額(7)=(3)+(6)		△25,529,263	△13,719,185
	△11,810,078			
収益 特別増減の部 費用	施設整備等補助金収益	540,000		540,000
	固定資産受贈額	163,200		163,200
	特別収益計(8)		703,200	0
	703,200		0	703,200
	固定資産売却損・処分損	5	4	1
	国庫補助金等特別積立金積立額	540,000		540,000
	特別費用計(9)		540,005	4
	540,005		4	540,001
特別増減差額(10)=(8)-(9)		163,195	△4	163,199
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△25,366,068	△13,719,189	△11,646,879
前期繰越活動増減差額(12)		88,688,137	92,907,326	△4,219,189
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		63,322,069	79,188,137	△15,866,068
基本金取崩額(14)				
基金取崩額計(15)				
その他の積立金取崩額(16)		8,000,000	10,000,000	△2,000,000
その他の積立金積立額(17)			500,000	△500,000
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		71,322,069	88,688,137	△17,366,068

## 法人単位貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部		負債の部			
		当年度末	前年度末	増減	
					当年度末
流动資産		94,647,549	113,339,686	△18,692,137	流动負債
現金預金	75,569,471	94,711,471	△19,142,000		23,230,380
事業未収金	15,374,458	15,008,445	366,013	事業未払金	14,737,428
未取補助金	760,000	752,000	8,000	その他 の未払金	330,252
前払金	1,873,100	1,945,600	△72,500	未返還金	280,000
前払費用	1,070,520	892,170	178,350	預り金	8,458
短期貸付金	0	30,000	△30,000	職員預り金	374,242
固定資産	266,151,720	269,483,872	△3,332,152	前受金	14,000
基本財産	2,000,000	2,000,000	0	賞与引当金	0
定期預金	2,000,000	2,000,000	0	退職給付引当金	7,486,000
その他の固定資産	264,151,720	267,483,872	△3,332,152	固定負債	65,181,740
構築物	1	1	0	純資産の部	65,231,025
機械及び装置	1	1	0	資本金	55,231,025
車両運搬具	3,451,771	5,320,236	△1,868,465	第1号 基本金	9,950,715
器具及び備品	1,745,751	1,239,512	506,239	基金	0
退職手当積立基金	54,881,440	49,705,150	5,176,290	善意銀行福祉基金	38,694,381
福祉基金積立資産	38,694,381	37,840,597	853,784	国庫補助金等特別積立金	38,694,381
運用財産積立資産	510,000	510,000	0	その他 の積立金	662,069
退職積立資産	5,525,875	5,525,875	0	人件費積立金	159,708,630
介護保険事業運営積立資産	71,500,000	79,000,000	△7,500,000	修繕積立金	20,000,000
リサイクル料金預託金	143,870	143,870	0	備品等購入積立金	2,000,000
地域福祉活動推進積立資産	39,700,000	39,700,000	0	介護保険事業運営積立金	25,977,571
人件費積立資産	20,000,000	20,000,000	0	工賃変動積立金	71,500,000
修繕積立資産	2,000,000	2,000,000	0	運用財産積立金	521,059
備品等購入積立資産	25,477,571	25,977,571	△500,000	地域福祉活動推進積立金	510,000
工賃変動積立資産	521,059	521,059	0	次期繰越活動増減差額	39,700,000
			0	(うち 当期活動増減差額)	71,322,069
資産の部合計	360,799,269	382,823,558	△22,024,289	純資産の部合計	296,639,329
				負債及び純資産の部合計	360,799,269
					382,823,558

社会福祉事業区分 資金収支内訳表  
(自)平成31年4月1日(至)令和2年3月31日

							(単位:円)	
勘定科目		法人運営	福祉センター 指定管理	高齢者福祉 サービス	障害福祉 サービス	合計	内部取引消去	事業区分合計
収入	会費収入	4,690,500	50,000	93,000	4,690,500	358,066	4,690,500	
	寄附金収入	215,066			5,832,269	5,832,269	5,832,269	
	経常経費補助金収入	5,832,269			72,391,581	72,391,581	72,391,581	
	受託事業収入	7,510,121			728,600	1,128,500	1,128,500	
	事業運営事業収入	399,900				61,994,405	61,994,405	
	就労支援事業サービス等事業収入					3,356,194	3,356,194	
	障害受取料利息配当金収入					19,270,810	19,270,810	
	その他の収入					8,474	8,474	
	事業活動収入計(1)	8,911	148	4,204	212,450	21,737	21,737	
	事業活動による収支	143,380				355,830	355,830	
支出	事業活動による収支	18,800,147	73,120,329	68,164,659	22,724,203	182,809,343	182,809,343	
	人件費支出	8,176,728	50,335,763	70,404,612	13,318,178	142,235,281	142,235,281	
	事業費支出	1,725,460	3,290,071	10,730,105	1,500,580	17,246,216	17,246,216	
	事務費支出	2,336,329	17,691,380	5,619,649	1,162,285	26,809,643	26,809,643	
	就労支援事業支出し				3,449,194	3,449,194	3,449,194	
	共同募金配分金事業費				280,000	280,000	280,000	
	共同募金支出	280,000		12,000		12,000	12,000	
	分担金支出			310,000		4,660,497	4,660,497	
	助成金支出					253,643	253,643	
	その他の支出						4,660,497	
支出	事業活動支出計(2)	16,869,014	71,639,214	87,008,009	19,430,237	194,946,474	194,946,474	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,931,133	1,481,115	△ 18,843,350	3,293,971	△ 12,137,131	△ 12,137,131	
	施設整備等補助金収入	540,000				540,000	540,000	
	施設整備等取入計(4)	540,000				540,000	540,000	
	固定資産取得支出		1,080,108			1,080,108	1,080,108	
	施設整備等支出計(5)	1,080,108				1,080,108	1,080,108	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 540,108			△ 540,108	△ 540,108	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		500,000	7,500,000		8,000,000	8,000,000	
	積立資産取扱い金収入			860,415		860,415	860,415	
	その他の活動取入計(7)	500,000	860,415	7,500,000		8,860,415	8,860,415	
支出	積立資産支出	853,784				853,784	853,784	
	施設整備等による収支	860,415	2,341,530	2,425,200	409,560	860,415	860,415	
	施設整備等による収支					5,176,290	5,176,290	
	施設整備等による収支					6,890,489	6,890,489	
	施設整備等による収支					△ 860,415	△ 860,415	
	施設整備等による収支					860,415	860,415	
	施設整備等による収支					0	0	
	施設整備等による収支					1,969,926	1,969,926	
	施設整備等による収支					0	0	
	施設整備等による収支					△ 10,707,313	△ 10,707,313	
期末支払資金残高(11)	16,803,352	0	51,704,397	21,102,733	89,610,482	89,610,482	89,610,482	
	当期末支払資金残高(10)+(11)	16,980,178	0	37,935,847	23,987,144	78,903,169	78,903,169	

社会福祉事業区分 事業活動内訳表  
(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

							(単位:円)	
		法人運営	福祉センター 指定管理	高齢者福祉 サービス	障害福祉 サービス	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	会費収益	4,690,500				4,690,500		4,690,500
	寄附金収益	215,066				358,066		358,066
	経常経費補助金収益	5,832,269				5,832,269		5,832,269
	受託金収益	72,391,581				79,901,702		79,901,702
	事業収益	7,510,121				1,128,500		1,128,500
	介護保険事業収益	399,900				61,994,405		61,994,405
	就労支援事業収益	728,600				3,356,194		3,356,194
	障害福祉サービス等事業収益	61,994,405				25,170,140		25,170,140
	サービス活動収益計(1)	5,899,330				189,431,776		182,431,776
	人件費	18,647,856	73,120,181	67,943,735	22,729,004	152,447,996		152,447,996
サービス活動増減の部	事業費	12,951,153	52,890,293	72,849,812	13,756,738	172,446,216		17,246,216
	事務費	1,725,460	3,290,071	10,730,105	1,500,580	26,809,643		26,809,643
	就労支援事業費用	2,336,329	17,691,380	5,619,649	1,162,285	3,449,194		3,449,194
	共同募金費用	280,000	12,000	310,000	3,449,194	280,000		280,000
	分担金費用	4,350,497	853,784	692,384	976,613	12,000		12,000
	助成金費用	936,532	△ 279,896			4,660,497		4,660,497
	基金組入額	△ 279,896	23,153,569	74,193,744	89,891,950	853,784		853,784
	減価償却費	△ 4,506,003	△ 1,073,563	△ 21,948,215	1,874,594	2,605,529		2,605,529
	国庫補助金等特別積立金取崩額	8,911	148	8,474	4,204	△ 279,896		△ 279,896
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	143,380		212,450		20,845,410		20,845,410
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	152,291	148	220,924	4,204	208,084,963		208,084,963
	その他のサービス活動外収益			253,643		△ 25,653,187		△ 25,653,187
	サービス活動外収益計(4)							
	サービス活動外費用					253,643		253,643
	サービス活動外費用計(5)					377,567		377,567
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	152,291	148	253,643		253,643		253,643
	サービス活動外増減差額(7)=(3)+(6)	△ 4,353,712	△ 1,073,415	△ 32,719	4,204	123,924		123,924
	経常増減差額	540,000	163,200	860,415		25,529,263		25,529,263
	施設整備等補助金収益	703,200	860,415			1,563,615		1,563,615
	固定資産受贈	3		2		540,000		540,000
特別増減の部	固定資産売却損・処分損	540,000				163,200		163,200
	国庫補助金等特別積立金費用	860,415				860,415		860,415
	特別費用計(9)	1,400,418	0	2		1,400,420		1,400,420
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 697,218	860,415	△ 2		163,195		163,195
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 5,050,930	△ 213,000	△ 21,980,936	1,878,798	△ 25,366,068		△ 25,366,068

勘定科目	法人運営	福祉センター 指定管理	高齢者福祉 サービス	障害福祉 サービス	合計	内部取引消去	事業区分合計
繰 前期繰越活動増減差額(12)	18,154,017	△ 3,231,000	49,692,224	24,072,896	88,688,137		88,688,137
当期末繰越活動増減差額(13) = (11) + (12)	13,103,087	△ 3,444,000	27,711,288	25,951,694	63,322,069	0	63,322,069
基本金取崩額(14)							
基金取崩額計(15)	500,000		7,500,000		8,000,000		8,000,000
その他の積立金取崩額(16)							
その他の積立金積立額(17)							
次期繰越活動増減差額(18) = (13) + (14) + (15) + (16) - (17)	13,603,087	△ 3,444,000	35,211,288	25,951,694	71,322,069	0	71,322,069

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表  
令和2年 3月31日現在

第三号第三様式

勘定科目		法人運営	福祉センター指定 管理	高齢者福祉サービス	障害福祉サービス	合計	内部取引消去	事業区分合計
流动資産		18,700,881	8,542,187	44,557,470	26,214,022	98,014,560	△ 3,367,011	94,647,549
現金預金	14,894,742	6,781,806	30,833,805	23,059,118	75,569,471	75,569,471		75,569,471
事業未収金	368,089	13,602	11,937,073	3,055,694	15,374,458	15,374,458		15,374,458
未収補助金	760,000	0	0	0	760,000	760,000		760,000
前払金	1,873,100	348,740	338,550	99,210	1,873,100	1,873,100		1,873,100
前払費用	284,020	1,398,039	1,448,042	0	1,070,520	1,070,520		1,070,520
拠点区分間貸付金	520,930	0	0	0	3,367,011	3,367,011		0
固定資産	150,871,099	0	72,224,441	43,056,180	266,151,720	266,151,720		266,151,720
基本財産	2,000,000				2,000,000	2,000,000		2,000,000
定期預金	2,000,000				2,000,000	2,000,000		2,000,000
その他の固定資産	148,871,099	0	72,224,441	43,056,180	264,151,720	264,151,720		264,151,720
機械及び装置	1				1	1		1
車輌運搬工具	406,831	520,989	2,523,951	3,451,771	3,451,771	3,451,771		3,451,771
器具及び備品	1,643,330	102,412	9	1,745,751	1,745,751	1,745,751		1,745,751
退職手当積立資産	54,881,440	0	0	54,881,440	54,881,440	54,881,440		54,881,440
福祉基金積立資産	38,694,381			38,694,381	38,694,381	38,694,381		38,694,381
運用財産積立資産	510,000			510,000	510,000	510,000		510,000
退職積立資産	5,525,875			5,525,875	5,525,875	5,525,875		5,525,875
介護保険事業運営積立資産				71,500,000	71,500,000	71,500,000		71,500,000
リサイクル料金預託金	9,240	101,040	33,590	143,870	143,870	143,870		143,870
地域福祉活動推進積立資産	39,700,000			39,700,000	39,700,000	39,700,000		39,700,000
人件費積立資産	2,000,000			20,000,000	20,000,000	20,000,000		20,000,000
修繕費積立資産	5,500,000			19,977,571	2,000,000	2,000,000		2,000,000
備品等購入積立資産				521,059	25,477,571	25,477,571		25,477,571
工賃変動積立資産				521,059	521,059	521,059		521,059
資産の部合計	169,571,980	8,542,187	116,781,911	69,270,202	364,166,280	△ 3,367,011	360,799,269	360,799,269
流动負債	1,720,703	11,986,187	10,070,623	2,819,878	26,597,391	△ 3,367,011	23,230,380	23,230,380
事業未払金	1,085,563	6,901,495	5,077,932	1,672,438	14,737,428	14,737,428		14,737,428
その他の未払金	330,252	0			330,252	330,252		330,252
未返還金	280,000				280,000	280,000		280,000
預り金	8,458	0			8,458	8,458		8,458
2,430	192,650	145,652	0	0	33,510	374,242		374,242
14,000	0	1,448,042	1,398,039	520,930	14,000	14,000		14,000
3,444,000	3,444,000	3,449,000	593,000	593,000	3,367,011	3,367,011		3,367,011
拠点区分間借入金				0	0	0		0
賞与引当金	65,181,740	0	0	0	65,181,740	65,181,740		65,181,740
固定負債	65,181,740	0	0	0	65,181,740	65,181,740		65,181,740
退職給付引当金	65,181,740	0	0	0	91,779,131	△ 3,367,011		88,412,120
負債の部合計	66,902,443	11,986,187	10,070,623	2,819,878	91,779,131	△ 3,367,011		88,412,120

勘定科目	法人運営 福祉センターサー ビス管理	高齢者福祉サーサ ビス	障害福祉サービス	合計	内部取引消去	事業区分合計
基本金	2,000,000			2,000,000		2,000,000
第1号基本金	2,000,000			2,000,000		2,000,000
基金	38,694,381			38,694,381		38,694,381
善意銀行福祉基金	38,694,381			38,694,381		38,694,381
国庫補助金等特別積立金	662,069			662,069		662,069
その他の積立金	47,710,000			47,710,000		47,710,000
人件費積立金	2,000,000			2,000,000		2,000,000
修繕積立金	5,500,000			5,500,000		5,500,000
備品等購入積立金						
介護保険事業運営積立金						
工賃変動積立金						
運用財産積立金						
地域福祉活動推進積立金						
次期繰越活動増減差額 (うち当期活動増減差額)	39,700,000 △ 13,603,087 △ 5,050,930	△ 3,444,000 △ 213,000 △ 3,444,000	35,211,288 △ 21,980,936 △ 106,711,288	25,951,694 1,878,798 66,450,324	71,322,069 △ 25,366,068 272,387,149	0 0 0
純資産の部合計	102,669,537			102,669,537		102,669,537
負債及び純資産の部合計	169,571,980	8,542,187	116,781,911	69,270,202	364,166,280	△ 3,367,011
						360,799,269

## 計算書類に対する注記(法人全体用)

## 1. 繼続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却方法

①構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

②リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっている。

## (2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、期末要支給額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

②賞与引当金

翌会計年度に支給する賞与の額及び当該賞与に係る法定福利費の合計額を見積り、その合計額のうち当会計年度に対応する額を計上している。

## (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

本会で採用する退職給付制度は、社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

## 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

## (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

## (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）

本会は、社会福祉事業区分のみのため、作成していない。

## (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

## (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

本会は、公益事業を社会福祉事業と一体的に実施しているため、作成していない。

## (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

本会は、収益事業を実施していないため、作成していない。

## (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人運営拠点区分

「法人運営事業サービス区分」

「共同募金配分事業サービス区分」

「善意銀行事業サービス区分」

「子育てつどいの広場事業サービス区分」

イ 福祉センター指定管理事業拠点区分

「愛の郷指定管理事業サービス区分」

「いきいきセンター指定管理事業サービス区分」

「はつらつドーム指定管理事業サービス区分」

ウ 高齢者福祉サービス拠点区分

「訪問介護（居宅介護等も含む）事業サービス区分」

「秦荘通所介護（予防相当サービスも含む）事業サービス区分」

「愛知川通所介護（通所サービスAも含む）事業サービス区分」

「居宅介護支援事業サービス区分」

エ 障害福祉サービス拠点区分

「就労継続支援事業サービス区分」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	2,000,000	0	0	2,000,000
合計	2,000,000	0	0	2,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
構築物	180,191	180,190	1
機械及び装置	174,825	174,824	1
車輌運搬具	24,715,747	21,263,976	3,451,771
器具及び備品	19,625,562	17,879,811	1,745,751
合計	44,696,325	39,498,801	5,197,524

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	15,374,458	0	15,374,458
未収金	0	0	0
未収補助金	760,000	0	760,000
短期貸付金	0	0	0
合計	16,134,458	0	16,134,458

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

平成31年3月31日現在の退職給付引当金の額と期末要支給額との差異2,956,665円を修正した。

別紙3 (②)

書細明益收金附寄

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

社会福祉法人名　社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会

寄附者属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳	
					法人運営	高齢者福祉サービス 障害福祉サービス
法人の役職員	1	1	100,000	100,000	0	0
	9	1	115,066	115,066	0	0
その他						
寄附						
区分小計	10	2	215,066	0	215,066	0
	2	1	143,000			50,000
利用者の家族						93,000
経常						
区分小計	2	1	143,000	0	0	50,000
	1	1	163,200		163,200	0
その他						0
固定						
区分小計	1	1	163,200	0	163,200	0
	13	1	521,266	0	378,266	50,000
合計						93,000

(注) 1. 青附者の属性の内審は、本人の役職員、利害者、利用者の家族、取引業者、その他のどする。

2、「寄附金額」欄には、寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入元金償還寄附金収益の場合は「償還」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、

3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は、事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。または、固定資産賃貸の場合は、「固定」ど、寄附金の種類がわからぬように記入すること。  
「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

別紙3 (3)

### 補助金事業等収益明細書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

社会福祉法人名  
社会福祉法人愛生町社会福祉協議会

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福利事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保健事業の補助金事業収益の場合は「保健事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設整備金収益」、補助金の種類がわからずに入ること。

なお、運用上の留意事項（課長通知）別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目的金額と一致するものとする。  
また、「交付金額等合計」の地区区分ごとの内訳は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

事業区分及び規点区分間繋入金明細書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会

• 拠点区分間繰入金明細書

(単位：円)

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払済金残高等の別を記入することとする。

## 別紙3 (5)

## 事業区分間及び拠点区分間貸付金（借入金）残高明細書

令和2年3月31日現在

社会福祉法人名　社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会

## 1) 事業区分間貸付金（借入金）明細書

(単位：円)

	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
短期	小計		0	
長期	小計		0	
	合計		0	

## 2) 拠点区分間貸付金（借入金）明細書

(単位：円)

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
福祉センター指定管理 法人運営	高齢者福祉サービス		1,398,039	施設維持管理費負担分立替
高齢者福祉サービス	障害福祉サービス		520,930	人件費按分負担分立替
短期	福祉センター指定管理		1,448,042	人件費按分負担分立替
	小計		3,367,011	
長期	小計		0	
	合計		3,367,011	

基本金明細書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和2年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会

(単位:円)

区分並びに組入れ及び取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳		
		法人運営		
前年度末残高	2,000,000	2,000,000		
第一号基本金	2,000,000	2,000,000		
第二号基本金	0			
第三号基本金	0			
第一号基本金 当期組入額	0 0			
第一号基本金 計	0	0		
第二号基本金 当期取崩額	0 0			
第二号基本金 計	0	0		
第三号基本金 当期組入額	0 0			
第三号基本金 計	0	0		
当期末残高	2,000,000	2,000,000		
第一号基本金	2,000,000	2,000,000		
第二号基本金	0	0		
第三号基本金	0	0		

(注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合は、記載を省略する。

2. ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。  
 ②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。  
 ③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。
3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

国庫補助金等特別積立金明細書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和2年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 愛生町社会福祉協議会

		補助金の種類			各拠点区分の内訳	
区分並びに積立て 及び取崩しの事由		国庫補助金	地方公共団体 補助金	その他の団体 からの補助金	合計	法人運営
前 期 繰 越 額					401,965	401,965
当 期 積 立 額	その他の固定資産（有形固定資産）計					
そ の 他 の 固 定 资 产 計						
当 期 積 立 額 合 计	0	0	0	540,000	540,000	540,000
当 期 取 崩 額	サービス活動費用の控除項目として 計上する取崩額			279,896	279,896	
	特別費用の控除項目として 計上する取崩額			0	0	
当 期 取 崩 額 合 计				279,896	279,896	
当 期 末 残 高				662,069	662,069	

(注)1. サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となつた固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となつた固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する（本文9参照）。

2. 国庫補助金等特別積立金取崩額が、就労支援事業の控除項目に含まれ、法人単位事業活動計算書に表示されない額がある場合には、取崩の事由に別掲して計上し、法人単位貸借対照表と一致するよう作成すること。

財産目録  
令和2年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金		—		—	—	75,569,471
普通預金	滋賀銀行愛知川支店	—	福祉センター指定管理事業支払資金として	—	—	6,781,806
	滋賀銀行愛知川支店	—	高齢者福祉サービス事業運営資金として	—	—	30,833,805
	滋賀銀行愛知川支店	—	会費・法人運営寄附金として	—	—	5,528,991
	東びわこ農業協同組合秦荘支店	—	法人運営支払資金として	—	—	633,226
	関西みらい銀行愛知川支店	—	善意銀行の寄附金として	—	—	307,231
	京都銀行八日市支店	—	地域福祉活動積立資産利息として	—	—	76,309
	ゆうちょ銀行	—	会費受入口座として	—	—	5,000
	滋賀銀行愛知川支店	—	障害福祉サービス事業運営資金として	—	—	21,585,899
	滋賀銀行愛知川支店	—	就労支援事業運営資金として	—	—	1,473,219
	滋賀銀行愛知川支店	—	法人運営事業運営資金として	—	—	8,343,985
			小計			75,569,471
事業未収金		—	2・3月分介護報酬、2・3月分障害福祉サービス費・生活困窮者自立支援事業受託金精算分等	—	—	15,374,458
未収補助金		—	令和元年度愛荘町ふれあいサロン助成事業補助金	—	—	760,000
前払金		—	令和元年度消費税及び地方消費税中間申告納付分	—	—	1,873,100
前払費用		—	社協の保険・送迎サービス補償保険料、ボランティア活動保険料	—	—	1,070,520
			小計			94,647,549
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
定期預金	滋賀銀行愛知川支店	—	社会福祉法人設立のために基本財産を取得すべきものとして指定された寄附金	—	—	1,000,000
	東びわこ農業協同組合秦荘支店	—	社会福祉法人設立のために基本財産を取得すべきものとして指定された寄附金	—	—	1,000,000
			小計			2,000,000
			基本財産合計			2,000,000
<b>(2) その他の固定資産</b>						
構築物	イナバ物置	—		180,191	180,190	1
機械及び装置	放送設備CDプレイヤー	—		174,825	174,824	1
車両運搬具	軽自動車ハゼット 他15台	—		24,715,747	21,263,976	3,451,771
器具及び備品	スマートカセットレコーダー 一式 他84件	—		19,625,562	17,879,811	1,745,751
ソフトウェア	介護保険ソフト 他1件	—		2,310,000	2,310,000	0
			小計			5,197,524
退職手当積立基金預け金	社会福祉法人全国社会福祉協議会	—	全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度への預入金	—	—	54,881,440
福祉基金積立資産	定期預金 東びわこ農業協同組合秦荘支店	—	地域福祉活動計画に基づく事業活動・生活困窮者等への支援事業・災害時住民福祉活動のための寄附による基金	—	—	22,783,550
	定期預金 滋賀中央信用金庫愛知川支店	—	地域福祉活動計画に基づく事業活動・生活困窮者等への支援事業・災害時住民福祉活動のための寄附による基金	—	—	15,060,831
	普通預金 関西みらい銀行愛知川支店	—	地域福祉活動計画に基づく事業活動・生活困窮者等への支援事業・災害時住民福祉活動のための寄附による基金	—	—	850,000
			小計			38,694,381
運用財産積立資産	定期預金 滋賀銀行愛知川支店	—		—	—	210,000
	定期預金 東びわこ農業協同組合秦荘支店	—		—	—	300,000
			小計			510,000
退職積立資産	定期預金 滋賀銀行愛知川支店	—		—	—	621,730
	定期預金 東びわこ農業協同組合秦荘支店	—		—	—	4,904,145
			小計			5,525,875
介護保険事業運営積立資産	定期預金 滋賀銀行愛知川支店	—	介護サービス事業が安定して経営をおこなうためにナビゲーションする積立金	—	—	71,500,000
リサイクル料金預託金	(公財)自動車リサイクル促進センター	—	車両廃棄にかかる処分料の預託金	—	—	143,870
地域福祉活動推進積立資産	定期貯金 東びわこ農業協同組合秦荘支店	—	会費を財源として、地域福祉活動計画に基づく事業を推進するための積立金	—	—	11,793,450
	定期預金 京都銀行八日市支店	—	会費を財源として、地域福祉活動計画に基づく事業を推進するための積立金	—	—	27,906,550

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
小計						39,700,000
人件費積立資産	定期預金 滋賀銀行愛知川支店	—	障害福祉サービス事業を継続するための人件費に充当する積立金	—	—	20,000,000
修繕積立資産	定期預金 滋賀銀行愛知川支店	—	設備や備品等の修繕費に充当するための積立金	—	—	2,000,000
備品等購入積立資産	定期預金 滋賀銀行愛知川支店	—	サービス事業や地域福祉活動に必要な備品等の購入費に充当するための積立金	—	—	5,500,000
	定期預金 滋賀銀行愛知川支店	—	サービス事業や地域福祉活動に必要な備品等の購入費に充当するための積立金	—	—	19,977,571
小計						25,477,571
工賃変動積立資産	普通預金 滋賀銀行愛知川支店	—	就労支援事業における利用者に一定の工賃水準を保障するための積立金	—	—	521,059
その他の固定資産合計						264,151,720
固定資産合計						266,151,720
資産合計						360,799,269
<b>II 負債の部</b>						
<b>1 流動負債</b>						
事業未払金	自家用電気工作物高圧引込・受電設備取替工事費、2019年度福祉センター指定管理料返還分等	—		—	—	14,737,428
その他の未払金	2019年度子育てつどいの広場事業受託金返還分	—		—	—	330,252
未返還金	2019年度赤い羽根共同募金助成金余剰金返還金	—		—	—	280,000
預り金	講師謝礼等源泉徴収分	—		—	—	8,458
職員預り金	2・3月分所得税、3月分住民税	—		—	—	374,242
前受金	2020年度いきいき見守り訪問事業収入	—		—	—	14,000
賞与引当金	2020年6月支給予定賞与にかかる当該期間分	—		—	—	7,486,000
流動負債合計						23,230,380
<b>2 固定負債</b>						
退職給付引当金		—		—	—	65,181,740
固定負債合計						65,181,740
負債合計						88,412,120
差引純資産						272,387,149

## 法人運営拠点区分 資金収支計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
受 入	会費収入	4,648,000	4,690,500	△42,500	
	一般会費収入	3,780,000	3,808,500	△28,500	
	特別会費収入	520,000	540,000	△20,000	
	賛助会費収入	348,000	342,000	6,000	
	寄附金収入	216,000	215,066	934	
	寄附金収入	216,000	215,066	934	
	経常経費補助金収入	6,352,000	5,832,269	519,731	
	市区町村補助金収入	913,000	760,000	153,000	
	町補助金収入	913,000	760,000	153,000	
	都道府県社協補助金収入	1,116,000	1,114,620	1,380	
	地域福祉権利擁護事業補助金収入	1,116,000	1,114,620	1,380	
	共同募金配分金収入	4,323,000	3,957,649	365,351	
	一般募金配分金収入	2,673,000	2,673,172	△172	
	歳末たすけあい配分金収入	1,650,000	1,284,477	365,523	注1
	受託金収入	8,006,000	7,510,121	495,879	
	都道府県受託金収入	1,556,000	1,556,000	0	
	生活困窮者自立促進事業受託金収入	1,556,000	1,556,000	0	
	市区町村受託金収入	4,616,000	4,250,121	365,879	
	愛荘町地域子育て拠点事業受託金収入	3,067,000	2,736,748	330,252	注2
	その他事業受託金収入	1,549,000	1,513,373	35,627	
	都道府県社協受託金収入	1,834,000	1,704,000	130,000	
	生活福祉資金貸付事業受託金収入	1,834,000	1,704,000	130,000	
事業活動による 収支	事業収入	304,000	399,900	△95,900	
	参加費収入	9,000	6,900	2,100	
	講座等参加費収入	9,000	6,900	2,100	
	利用料収入	240,000	347,000	△107,000	
	配食サービス利用料収入	72,000	77,000	△5,000	
	地域福祉権利擁護事業利用料収入	168,000	270,000	△102,000	
	賃貸料収入	55,000	46,000	9,000	
	その他利用料収入	55,000	46,000	9,000	
	受取利息配当金収入	11,000	8,911	2,089	
	その他の収入	90,000	143,380	△53,380	
支出	受入研修費収入	56,000	64,000	△8,000	
	雑収入	34,000	79,380	△45,380	
	雑収入	34,000	79,380	△45,380	
	事業活動収入計(1)	19,627,000	18,800,147	826,853	
	人件費支出	8,615,000	8,176,728	438,272	
	役員報酬支出	931,000	844,000	87,000	
	職員給料支出	3,824,000	3,821,879	2,121	
	非常勤職員給与支出	3,682,000	3,355,844	326,156	注3
	法定福利費支出	178,000	155,005	22,995	
	事業費支出	2,501,000	1,725,460	775,540	
	給食費支出	95,000	82,746	12,254	
	教養娯楽費支出	30,000	29,094	906	
	消耗器具備品費支出	691,000	464,403	226,597	注4
	保険料支出	252,000	237,770	14,230	
	賃借料支出	22,000		22,000	
	車両燃料費支出	30,000	4,970	25,030	
	諸謝金支出	418,000	226,140	191,860	注5
	旅費交通費支出	15,000		15,000	
	修繕費支出	168,000	89,080	78,920	
	通信運搬費支出	444,000	310,012	133,988	注6
	会議費支出	94,000	46,093	47,907	
	広報費支出	27,000	27,000	0	
	業務委託費支出	25,000	25,000	0	
	手数料支出	180,000	178,552	1,448	

## 法人運営拠点区分 資金収支計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	雑支出	10,000	4,600	5,400	
	事務費支出	2,925,000	2,336,329	588,671	
	福利厚生費支出	45,000	15,472	29,528	
	旅費交通費支出	198,000	134,570	63,430	
	研修研究費支出	229,000	45,980	183,020	注7
	事務消耗品費支出	110,000	64,023	45,977	
	印刷製本費支出	73,645	73,645	0	
	修繕費支出	92,020		92,020	
	通信運搬費支出	219,355	196,304	23,051	
	会議費支出	42,000	14,800	27,200	
	広報費支出	473,000	443,767	29,233	
	手数料支出	446,000	437,144	8,856	
	保険料支出	52,000	52,000	0	
	賃借料支出	316,000	288,966	27,034	
	租税公課支出	240,000	208,900	31,100	
	涉外費支出	43,000	20,278	22,722	
	諸会費支出	331,000	325,500	5,500	
	雑支出	14,980	14,980	0	
	雑支出	14,980	14,980	0	
事業活動による収支	共同募金配分金事業費	280,000	280,000	0	
	返還金支出	280,000	280,000	0	
	助成金支出	4,519,000	4,350,497	168,503	
	助成金支出	4,519,000	4,350,497	168,503	
	サロン助成金支出	1,564,000	1,470,000	94,000	
	その他助成金支出	2,955,000	2,880,497	74,503	
	事業活動支出計(2)	18,840,000	16,869,014	1,970,986	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	787,000	1,931,133	△1,144,133	
	施設整備等補助金収入	540,000	540,000	0	
施設整備等による収支	施設整備等補助金収入	540,000	540,000	0	
	施設整備等収入計(4)	540,000	540,000	0	
	固定資産取得支出	1,085,000	1,080,108	4,892	
	器具及び備品取得支出	1,085,000	1,080,108	4,892	
施設整備等による収支	施設整備等支出計(5)	1,085,000	1,080,108	4,892	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△545,000	△540,108	△4,892	
	積立資産取崩収入	500,000	500,000	0	
その他の活動による収支	備品等購入積立資産取崩収入	500,000	500,000	0	
	その他の活動収入計(7)	500,000	500,000	0	
	積立資産支出	854,000	853,784	216	
その他の活動による収支	福祉基金積立資産支出	854,000	853,784	216	
	拠点区分間繰入金支出	861,000	860,415	585	
	その他の活動支出計(8)	1,715,000	1,714,199	801	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△1,215,000	△1,214,199	△801	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△973,000	176,826	△1,149,826	

前期末支払資金残高(12)	16,803,352	16,803,352	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	15,830,352	16,980,178	△1,149,826	

法人運営拠点区分 資金収支計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

注1 歳末たすけあい事業費減少による

注2 子育て拠点事業費減少による

注3 子育て拠点事業開所日数の減少による

注4 事業経費節減による

注5 研修講師謝礼不用による

注6 郵送料不用による

注7 研修参加費不用による

## 法人運営拠点区分 事業活動計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	会費収益	4,690,500	4,645,500	45,000
	一般会費収益	3,808,500	3,781,500	27,000
	特別会費収益	540,000	516,000	24,000
	賛助会費収益	342,000	348,000	△6,000
	寄附金収益	215,066	274,021	△58,955
	寄附金収益	215,066	274,021	△58,955
	経常経費補助金収益	5,832,269	6,770,684	△938,415
	市区町村補助金収益	760,000	752,000	8,000
	町補助金収益	760,000	752,000	8,000
	都道府県社協補助金収益	1,114,620	642,240	472,380
	地域福祉権利擁護事業補助金収益	1,114,620	642,240	472,380
	共同募金配分金収益	3,957,649	5,376,444	△1,418,795
	一般募金配分金収益	2,673,172	3,958,864	△1,285,692
	歳末たすけあい配分金収益	1,284,477	1,417,580	△133,103
	受託金収益	7,510,121	10,098,872	△2,588,751
	都道府県受託金収益	1,556,000	1,556,000	0
	生活困窮者自立促進事業受託金収益	1,556,000	1,556,000	0
	市区町村受託金収益	4,250,121	5,466,122	△1,216,001
	愛荘町地域子育て拠点事業受託金収益	2,736,748	2,961,088	△224,340
サービス活動増減の部	その他事業受託金収益	1,513,373	2,505,034	△991,661
	都道府県社協受託金収益	1,704,000	3,076,750	△1,372,750
	生活福祉資金貸付金事業受託金収益	1,704,000	3,076,750	△1,372,750
	事業収益	399,900	317,750	82,150
	参加費収益	6,900	7,500	△600
費用	講座等参加費収益	6,900	7,500	△600
	利用料収益	347,000	261,250	85,750
	配食サービス利用料収益	77,000	67,000	10,000
	地域福祉権利擁護事業利用料収益	270,000	194,250	75,750
	賃貸料収益	46,000	49,000	△3,000
	その他利用料収益	46,000	49,000	△3,000
	サービス活動収益計(1)	18,647,856	22,106,827	△3,458,971
	人件費	12,951,153	10,428,069	2,523,084
	役員報酬	844,000	856,000	△12,000
	職員給料	3,821,879	4,813,166	△991,287
	非常勤職員給与	3,355,844	4,438,087	△1,082,243
	退職給付費用	4,774,425		4,774,425
	法定福利費	155,005	320,816	△165,811
	事業費	1,725,460	1,980,796	△255,336
	給食費	82,746	78,232	4,514
	教養娯楽費	29,094	28,574	520
	消耗器具備品費	464,403	607,330	△142,927
	保険料	237,770	222,540	15,230
	車輌燃料費	4,970	1,960	3,010
	諸謝金	226,140	279,498	△53,358
	旅費交通費		3,680	△3,680
	印刷製本費		32,400	△32,400
	修繕費	89,080	49,086	39,994
	通信運搬費	310,012	333,346	△23,334
	会議費	46,093	51,548	△5,455
	広報費	27,000	27,000	0
	業務委託費	25,000	90,000	△65,000
	手数料	178,552	174,302	4,250
	雜費	4,600	1,300	3,300
	事務費	2,336,329	2,152,902	183,427
	福利厚生費	15,472	13,726	1,746
	旅費交通費	134,570	206,736	△72,166

## 法人運営拠点区分 事業活動計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	研修研究費	45,980	36,282	9,698
	事務消耗品費	64,023	101,978	△37,955
	印刷製本費	73,645	33,310	40,335
	通信運搬費	196,304	203,844	△7,540
	会議費	14,800	18,658	△3,858
	広報費	443,767	433,719	10,048
	手数料	437,144	224,083	213,061
	保険料	52,000	52,000	0
	賃借料	288,966	260,118	28,848
	租税公課	208,900	197,270	11,630
	涉外費	20,278	33,648	△13,370
	諸会費	325,500	322,500	3,000
	雑費	14,980	15,030	△50
	雑費	14,980	15,030	△50
	共同募金配分金事業費	280,000	793,172	△513,172
	返還金費用	280,000	793,172	△513,172
	助成金費用	4,350,497	4,307,358	43,139
	助成金費用	4,350,497	4,307,358	43,139
	サロン助成金費用	1,470,000	1,454,000	16,000
	その他助成金費用	2,880,497	2,853,358	27,139
サービス活動外増減の部	基金組入額	853,784	3,782	850,002
	基金組入額	853,784	3,782	850,002
	減価償却費	936,532	813,444	123,088
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△279,896	△210,712	△69,184
	サービス活動費用計(2)	23,153,859	20,268,811	2,885,048
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△4,506,003	1,838,016	△6,344,019
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	8,911	12,920	△4,009
	その他のサービス活動外収益	143,380	205,920	△62,540
	受入研修費収益	64,000	148,000	△84,000
	雑収益	79,380	57,920	21,460
	雑収益	79,380	57,920	21,460
サービス活動外収益計(4)		152,291	218,840	△66,549
特別増減の部	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	152,291	218,840	△66,549
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△4,353,712	2,056,856	△6,410,568
	施設整備等補助金収益	540,000		540,000
	施設整備等補助金収益	540,000		540,000
特別増減の部	固定資産受贈額	163,200		163,200
	器具及び備品受贈額	163,200		163,200
	特別収益計(8)	703,200		703,200
	固定資産売却損・処分損	3		3
	器具及び備品売却損・処分損	3		3
特別増減の部	国庫補助金等特別積立金積立額	540,000		540,000
	拠点区分間繰入金費用	860,415	860,415	0
	特別費用計(9)	1,400,418	860,415	540,003
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△697,218	△860,415	163,197
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△5,050,930	1,196,441	△6,247,371
前期繰越活動増減差額(12)		18,154,017	16,957,576	1,196,441
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		13,103,087	18,154,017	△5,050,930
基本金取崩額(14)				
基金取崩額計(15)				
その他の積立金取崩額(16)		500,000		500,000

## 法人運営拠点区分 事業活動計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰越活動増減差額の部	備品等購入積立金取崩額	500,000		500,000
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	13,603,087	18,154,017	△4,550,930

## 法人運営拠点区分 貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部		負債の部			
		当年度末	前年度末	増減	
					当年度末
流动資産		18,700,881	20,670,076	△1,969,195	流动負債
現金預金	14,894,742	16,521,208	△1,626,466	事業未払金	1,085,563
事業未収金	368,089	352,678	15,411	その他未払金	330,252
未取補助金	760,000	752,000	8,000	未返還金	280,000
未払金	1,873,100	1,945,600	△72,500	預り金	8,458
前払費用	284,020	892,170	△608,150	職員預り金	15,604
短期貸付金	0	30,000	△30,000	前受金	2,430
拠点区分間貸付金	520,930	176,420	344,510		14,000
固定資産	150,871,099	145,034,252	5,836,847	固定負債	0
基本財産	2,000,000	2,000,000	0	運輸給付引当金	65,181,740
定期預金	2,000,000	2,000,000	0	負債の部合計	65,181,740
その他の固定資産	148,871,099	143,034,252	5,836,847	純資産の部	66,902,443
構築物	1	1	0	基本金	2,000,000
機械及び装置	1	1	0	第1号基本金	2,000,000
車両運搬具	406,831	732,291	△325,460	基金	38,694,381
器具及び備品	1,643,330	1,011,097	632,233	善意銀行福祉基金	38,694,381
退職手当積立基金	54,881,440	49,705,150	5,176,290	国庫補助金等特別積立金	662,069
福祉基金積立資産	38,694,381	37,840,597	853,784	その他積立金	47,710,000
運用財産積立資産	510,000	510,000	0	修繕積立金	2,000,000
退職積立資産	5,525,875	5,525,875	0	備品等購入積立金	5,500,000
リサイクル料金預託金	9,240	9,240	0	運用財産積立金	510,000
地域福祉活動推進積立資産	39,700,000	39,700,000	0	地域福祉活動推進積立金	39,700,000
修繕積立資産	2,000,000	2,000,000	0	次期繰越活動増減差額	13,603,087
備品等購入積立資産	5,500,000	6,000,000	△500,000	(うち当期活動増減差額)	△5,050,930
資産の部合計	169,571,980	165,704,328	3,867,652	純資産の部合計	102,669,537
				負債及び純資産の部合計	169,571,980
					106,606,579
					165,704,328
					3,867,652

## 計算書類に対する注記（法人運営拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却方法

①構築物、機械及び装置、車輌運搬具、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

## ②リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっている。

## (2) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、期末要支給額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

## (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

採用する退職給付制度は、社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

この拠点において作成する計算書類等は、以下のとおりになっている。

(1) 法人運営拠点区分計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 法人運営拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）

ア 法人運営事業サービス区分

イ 共同募金配分事業サービス区分

ウ 善意銀行事業サービス区分

エ 子育てつどいの広場事業サービス区分

(3) 法人運営拠点区分事業活動明細書（別紙3(⑪)）

ア 法人運営事業サービス区分

イ 共同募金配分事業サービス区分

ウ 善意銀行事業サービス区分

エ 子育てつどいの広場事業サービス区分

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	2,000,000	0	0	2,000,000
合計	2,000,000	0	0	2,000,000

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

その他の固定資産	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	180,191	180,190	1
機械及び装置	174,825	174,824	1
車輌運搬具	3,765,703	3,358,872	406,831
器具及び備品	13,580,007	11,936,677	1,643,330
合計	17,700,726	15,650,563	2,050,163

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	368,089	0	368,089
未収金	0	0	0
未取補助金	760,000	0	760,000
短期貸付金	0	0	0
合計	1,128,089	0	1,128,089

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金取支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

平成31年3月31日現在の退職給付引当金の額と期末要支給額との差異2,956,665円を修正した。

## 基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和2年 3月31日

社会福祉法人名　社会福祉法人 愛生町社会福祉協議会  
拠点区分 法人運営

資産の種類及び名称	期首帳簿額(A)	当期増加額(B)	当期減価償却額(C)	当期減少額(D) (E = A + B - C - D)	期末帳簿額(F)		期末取得原価 (G = E + F)	摘要
					うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額		
<b>その他の固定資産(有形固定資産)</b>								
機械及び装置	1,011,097	0	1,243,308	540,000	611,072	101,247	3	0
車両運搬具	401,964	0	325,460	178,649	0	406,831	223,315	3,358,872
器具及び備品	1,743,390	401,965	1,243,308	540,000	936,532	279,896	3	0
その他の固定資産(無形固定資産)計							1,050,069	15,650,563
その他の固定資産(無形固定資産)							662,069	1,939,347
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	1,785,000
その他の固定資産(無形固定資産)計	0	0	0	0	0	0	0	1,785,000
その他の固定資産計	1,743,390	401,965	1,243,308	540,000	936,532	279,896	3	0
基本財産及びその他の固定資産計	1,743,390	401,965	1,243,308	540,000	936,532	279,896	3	0
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0	0	
差引	1,743,390	401,965	1,243,308	540,000	936,532	279,896	3	0
							2,050,163	662,069

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取扱計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「拘置帳簿額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期增加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会  
拠点区分 法人運営拠点区分

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	55,231,025	9,950,715 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	65,181,740	
		( )	( )	( )	0	
計	55,231,025	9,950,715 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	65,181,740	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、  
退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は  
当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

法人運営拠点区分 資金収支明細書  
(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 愛荘町社会福祉協議会

勘定科目	サービス区分				合計	内部取引消去	拠点区分合計
	法人運営事業	共同募金配分事業	善意銀行事業	子育てつどい、の広場事業			
会費收入	4,690,500				4,690,500		4,690,500
一般会費收入	3,808,500				3,808,500		3,808,500
特別会費收入	540,000				540,000		540,000
寄附金収入	342,000				342,000		342,000
寄附金収入					215,066		215,066
経常経費補助金収入					215,066		215,066
市區町村補助金収入					5,832,269		5,832,269
都道府県社協補助金収入					760,000		760,000
地域福祉権利擁護事業補助金収入					760,000		760,000
共同募金配分金収入					1,114,620		1,114,620
一般募金配分金収入 歳末たすけあい配分金収入					1,114,620		1,114,620
受託金収入	4,773,373				3,957,649		3,957,649
都道府県受託金収入	1,556,000				2,673,172		2,673,172
生活困窮者自立促進事業受託金収入	1,556,000				1,284,477		1,284,477
市区町村受託金収入	1,513,373				2,736,748		2,736,748
その他事業受託金収入					2,736,748		2,736,748
愛荘町地域子育て拠点事業受託金収入	1,513,373				1,513,373		1,513,373
都道府県社協受託金収入	1,704,000				1,704,000		1,704,000
生活福祉資金貸付事業受託金収入	1,704,000				1,704,000		1,704,000
事業収入	270,000	123,000			6,900		399,900
参加費収入					6,900		6,900
講座等参加費収入					6,900		6,900
利用料収入	270,000	77,000			347,000		347,000
配食サービス利用料収入		77,000			77,000		77,000
地域福祉権利擁護事業利用料収入	270,000	46,000			270,000		270,000
賃貸料収入		46,000			46,000		46,000
その他利用料収入					46,000		46,000
受取利息配当金収入	5,117				8,911		8,911
その他の収入	143,380				143,380		143,380
受入研修費収入	64,000				64,000		64,000
雑収入	79,380				79,380		79,380
事業活動収入計(1)	10,996,990	4,840,649	218,860	2,743,648	18,800,147		18,800,147

事業活動による收支



勘定科目	サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
	法人運営事業	共同募金 配分事業	普営銀行事業			
その他助成金支出		2,880,497		2,880,497		2,880,497
事業活動資金収支差額(2)	9,069,759	5,055,175	432	2,743,648	16,869,014	16,869,014
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,927,231	△ 214,526	218,428	0	1,931,133	1,931,133
施設整備等補助金収入	540,000	540,000		540,000	540,000	540,000
施設整備等補助金収入	540,000	540,000		540,000	540,000	540,000
施設整備等収入計(4)	1,080,108	1,080,108		1,080,108	1,080,108	1,080,108
固定資産取得支出						
器具及び備品取得支出						
施設整備等支出計(5)	1,080,108			1,080,108		1,080,108
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 540,108			△ 540,108		△ 540,108
その他の活動による収支						
積立資産取崩収入	500,000			500,000		500,000
備品等購入積立資産取崩収入	500,000			500,000		500,000
サービス区分間繰入金収入	214,526			214,526		0
その他の活動収入計(7)	500,000	214,526		714,526	△ 214,526	500,000
積立資産支出						
積立資産支出	860,415			853,784	853,784	853,784
拠点区分間繰入金支出				853,784	853,784	853,784
サービス区分間繰入金支出				860,415	860,415	860,415
その他の活動支出計(8)	860,415		214,526	214,526	△ 214,526	0
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 360,415	214,526	1,068,310	1,928,725	△ 214,526	1,714,199
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	1,026,708	0	△ 849,882	0	△ 1,214,199	0
前期末支払資金残高(11)	15,860,765	0	942,587	0	16,803,352	16,803,352
当期末支払資金残高(10)+(11)	16,887,473	0	92,705	0	16,980,178	0
						16,980,178

(自)平成31年 4月 1日 (至)令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 愛荘町社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
	法人運営事業	共同募金 配分事業	普意銀行事業			
会費収益	4,690,500			4,690,500		4,690,500
一般会費収益	3,808,500			3,808,500		3,808,500
特別会費収益	540,000			540,000		540,000
賛助会費収益	342,000			342,000		342,000
寄附金収益				215,066	215,066	215,066
経常経費補助金収益				215,066	215,066	215,066
市区町村補助金収益				5,832,269	5,832,269	5,832,269
町補助金収益				760,000	760,000	760,000
都道府県社権利擁護事業受託金収益				1,114,620	1,114,620	1,114,620
共同募金配分金収益				1,114,620	1,114,620	1,114,620
一般募金配分金収益				3,957,649	3,957,649	3,957,649
歳末たすけあい配分金収益				2,673,172	2,673,172	2,673,172
受託金収益				1,284,477	1,284,477	1,284,477
都道府県受託金収益	4,773,373			2,736,748	2,736,748	2,736,748
生活困窮者自立促進事業受託金収益	1,556,000				1,556,000	1,556,000
市区町村受託金収益	1,556,000				1,556,000	1,556,000
愛荘町地域子育て拠点事業受託金収益	1,513,373			2,736,748	2,736,748	2,736,748
その他事業受託金収益				2,736,748	2,736,748	2,736,748
都道府県社協受託金収益	1,513,373				1,513,373	1,513,373
生活福祉資金交付金事業受託金収益	1,704,000				1,704,000	1,704,000
事業受託金収益	1,704,000				1,704,000	1,704,000
参加費収益				123,000	123,000	123,000
講座等参加費収益					6,900	6,900
利用料収益					6,900	6,900
配食サービス利用料収益	270,000			77,000	77,000	77,000
地域福祉権利擁護事業利用料収益				77,000	77,000	77,000
賃貸料収益	270,000			46,000	46,000	46,000
その他利用料収益					46,000	46,000
サービス活動増減の部	サービス活動収益計(1)	10,848,493	4,840,649	215,066	2,743,648	18,647,856
人件費	10,609,917				2,341,236	12,951,153
役員報酬	844,000					844,000
職員給料	3,821,879					3,821,879
非常勤職員給与	1,025,724					3,355,844
退職給付費用	4,774,425					4,774,425
					2,330,120	
						18,647,856
						12,951,153
						844,000
						3,821,879
						3,355,844
						4,774,425

勘定科目	サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
	法人運営事業	共同募金配分事業	善意銀行事業			
法定福利費	143,889	407,354	11,116	155,005		155,005
事業費	917,414	82,746	400,692	1,725,460		1,725,460
給食費			29,094	82,746		82,746
教養娛樂費	185,384	49,811	229,208	464,403		29,094
消耗器具備品費	133,000	99,050	5,720	237,770		464,403
保険料	4,970			4,970		237,770
車輌燃料費	122,000	12,000	92,140	226,140		4,970
諸謝金	33,220	55,860		89,080		226,140
修繕費	197,298	97,384	15,330	310,012		89,080
通信運搬費	37,990	8,103		46,093		310,012
会議費				46,093		46,093
広報費	25,000		27,000	27,000		27,000
委託料	178,552		2,200	25,000		25,000
手数料			178,552			178,552
業務費			4,600			4,600
雜費			432			4,600
事務費	2,316,853	17,324	1,720	2,336,329		2,336,329
福利厚生費	15,472			15,472		15,472
旅費交通費	134,570			134,570		134,570
研究開発費	45,980			45,980		45,980
消耗品費	64,023			64,023		64,023
研修研究費	73,645			73,645		73,645
会員登録費	196,304		0	196,304		196,304
会員登録料	14,800			14,800		14,800
会員登録料	443,767			443,767		443,767
会員登録料	423,168			437,144		437,144
会員登録料	52,000			52,000		52,000
会員登録料	288,966			288,966		288,966
会員登録料	203,400			208,900		208,900
会員登録料	20,278			20,278		20,278
会員登録料	325,500			325,500		325,500
会員登録料	14,980			14,980		14,980
会員登録料	14,980			14,980		14,980
会員登録料				280,000		280,000
会員登録料				280,000		280,000
会員登録料				4,350,497		4,350,497
会員登録料				4,350,497		4,350,497
会員登録料				1,470,000		1,470,000
会員登録料				2,880,497		2,880,497
会員登録料				853,784		853,784
会員登録料				853,784		853,784
会員登録料				936,532		936,532

勘定科目	サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
	法人運営事業	共同募金 配分事業	善意銀行事業			
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 279,896			△ 279,896		△ 279,896
サービス活動費用計(2)	14,500,820	5,055,175	854,216	2,743,648	23,153,859	23,153,859
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 3,652,327	△ 214,526	△ 639,150	0	△ 4,506,003	△ 4,506,003
受取利息配当金収益	5,117		3,794		8,911	8,911
その他のサービス活動外収益	143,380			143,380		143,380
受入研修費収益	64,000			64,000		64,000
雑収益	79,380			79,380		79,380
サービス活動外収益計(4)	148,497		3,794		152,291	152,291
サービス活動外費用の部						
サービス活動外費用計(5)						
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	148,497		3,794		152,291	152,291
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 3,503,830	△ 214,526	△ 635,356	0	△ 4,353,712	△ 4,353,712

積立金・積立資産明細書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会拠点区分 法人運営

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
修繕積立金	2,000,000	0	0	2,000,000	
備品等購入積立金	6,000,000	0	500,000	5,500,000	
運用財産積立金	510,000	0	0	510,000	
地域福祉活動推進積立金	39,700,000	0	0	39,700,000	
計	48,210,000	0	500,000	47,710,000	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
福祉基金積立資産	37,840,597	853,784	0	38,694,381	善意銀行福祉基金に計上しているため
運用財産積立資産	510,000	0	0	510,000	
退職積立資産	5,525,875	0	0	5,525,875	退職給付引当金に計上しているため
地域福祉活動推進積立資産	39,700,000	0	0	39,700,000	
修繕費積立資産	2,000,000	0	0	2,000,000	
備品等購入積立資産	6,000,000	0	500,000	5,500,000	
計	91,576,472	853,784	500,000	91,930,256	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

サービス区分間繰入金明細書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人愛生町社会福祉協議会  
拠点区分 法人運営

(注) 拠点区分資金収支明細書(別紙3⑩)を作成した拠点においては、本期未支払資金残高等の別を記入すること。  
繰入金の財源には、指撥費用、保育所運営賛助金等の別を記入すること。

## 別紙3(⑭)

サ一 バス区分間貸付金（借入金）残高明細書

令和 2年 3月 31日現在

社会福祉法人名　社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会  
 拠点区分　法人運営

(単位：円)

貸付サービス区分名	借入サービス区分名	金額	使用目的等
共同募金配分事業	善慈銀行事業	214,526	共同募金配分事業にかかる財源充當のため
合計		214,526	

(注) 拠点区分資金収支明細書(別紙3⑯)を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。

## 福祉センター指定管理拠点区分 資金収支計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	受託金収入	73,063,000	72,391,581	671,419	
	市区町村受託金収入	73,063,000	72,391,581	671,419	
	福祉センター指定管理事業受託金収入	73,063,000	72,391,581	671,419	注1
	事業収入	753,000	728,600	24,400	
	参加費収入	20,000	22,500	△2,500	
	講座等参加費収入	20,000	22,500	△2,500	
	賃貸料収入	733,000	706,100	26,900	
	福祉機器利用料収入	13,000	15,200	△2,200	
	その他利用料収入	720,000	690,900	29,100	
	受取利息配当金収入	1,000	148	852	
事業活動収入計(1)		73,817,000	73,120,329	696,671	
事業活動による収支	人件費支出	50,337,000	50,335,763	1,237	
	職員給料支出	31,020,679	31,020,679	0	
	職員賞与支出	8,449,949	8,449,949	0	
	非常勤職員給与支出	3,659,246	3,658,554	692	
	法定福利費支出	7,207,126	7,206,581	545	
	事業費支出	3,611,000	3,290,071	320,929	
	給食費支出	17,341	17,341	0	
	保健衛生費支出	5,000	4,320	680	
	燃料費支出	1,267,000	1,266,442	558	
	消耗器具備品費支出	230,418	193,365	37,053	
	保険料支出	317,000	297,752	19,248	
	賃借料支出	19,241	19,241	0	
	車輌費支出	122,775	122,775	0	
	車輌燃料費支出	234,824	204,989	29,835	
	諸謝金支出	221,000	153,500	67,500	
	修繕費支出	52,401	52,401	0	
	通信運搬費支出	80,000	73,672	6,328	
	会議費支出	71,000	48,903	22,097	
	業務委託費支出	336,000	286,650	49,350	
	手数料支出	108,000	90,420	17,580	
	損害保険料支出	280,000	237,310	42,690	
	租税公課支出	27,000	17,700	9,300	
	雜支出	222,000	203,290	18,710	
	事務費支出	18,064,000	17,691,380	372,620	
支出	福利厚生費支出	301,000	263,330	37,670	
	旅費交通費支出	11,000	11,000	0	
	研修研究費支出	9,000		9,000	
	事務消耗品費支出	391,000	357,862	33,138	
	水道光熱費支出	4,124,889	4,124,889	0	
	修繕費支出	3,005,414	3,005,414	0	
	通信運搬費支出	431,000	413,291	17,709	
	会議費支出	16,000		16,000	
	業務委託費支出	4,201,984	4,099,980	102,004	
	検査委託費支出	1,874,111	1,868,237	5,874	
	清掃委託費支出	1,086,000	1,049,489	36,511	
	保守委託費支出	1,241,873	1,182,254	59,619	
	手数料支出	199,000	156,638	42,362	
	賃借料支出	1,164,000	1,140,330	23,670	
	租税公課支出	3,425,000	3,408,100	16,900	
	保守料支出	603,000	582,772	20,228	
	雜支出	181,713	127,774	53,939	
	雜支出	181,713	127,774	53,939	
	分担金支出	14,000	12,000	2,000	
	分担金支出	14,000	12,000	2,000	
	助成金支出	310,000	310,000	0	

## 福祉センター指定管理拠点区分 資金収支計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
支出	助成金支出	310,000	310,000	0	
	その他助成金支出	310,000	310,000	0	
	事業活動支出計(2)	72,336,000	71,639,214	696,786	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,481,000	1,481,115	△115	
施設整備等による収支	施設整備等収入計(4)				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	拠点区分間繰入金収入	861,000	860,415	585	
	その他の活動収入計(7)	861,000	860,415	585	
	その他の活動による支出	2,342,000	2,341,530	470	
支出	退職共済預け金支出	2,342,000	2,341,530	470	
	その他の活動支出計(8)	2,342,000	2,341,530	470	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,481,000	△1,481,115	115	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)			0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

注1 事業経費減少による

## 福祉センター指定管理拠点区分 事業活動計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	受託金収益	72,391,581	69,453,403	2,938,178
	市区町村受託金収益	72,391,581	69,453,403	2,938,178
	福祉センター指定管理事業受託金収益	72,391,581	69,453,403	2,938,178
	事業収益	728,600	759,100	△30,500
	参加費収益	22,500	10,000	12,500
	講座等参加費収益	22,500	10,000	12,500
	賃貸料収益	706,100	749,100	△43,000
	福祉機器利用料収益	15,200	32,200	△17,000
	その他利用料収益	690,900	716,900	△26,000
	サービス活動収益計(1)	73,120,181	70,212,503	2,907,678
サービス活動増減の部	人件費	52,890,293	50,065,151	2,825,142
	職員給料	31,020,679	28,303,801	2,716,878
	職員賞与	5,724,254	5,840,885	△116,631
	賞与引当金繰入	3,346,525	3,208,000	138,525
	非常勤職員給与	3,658,554	3,731,149	△72,595
	退職給付費用	2,341,530	2,438,880	△97,350
	法定福利費	6,798,751	6,542,436	256,315
	事業費	3,290,071	3,460,838	△170,767
	給食費	17,341	21,951	△4,610
	保健衛生費	4,320	3,240	1,080
	燃料費	1,266,442	1,417,582	△151,140
	消耗器具備品費	193,365	310,585	△117,220
	保険料	297,752	302,996	△5,244
	賃借料	19,241	12,680	6,561
	車輌費	122,775	103,680	19,095
	車輌燃料費	204,989	218,863	△13,874
	諸謝金	153,500	227,750	△74,250
	修繕費	52,401	1,836	50,565
	通信運搬費	73,672	73,454	218
費用	会議費	48,903	51,935	△3,032
	業務委託費	286,650	199,200	87,450
	手数料	90,420	51,020	39,400
	損害保険料	237,310	219,740	17,570
	租税公課	17,700	35,300	△17,600
	雑費	203,290	209,026	△5,736
	事務費	17,691,380	17,820,066	△128,686
	福利厚生費	263,330	274,406	△11,076
	旅費交通費	11,000	9,320	1,680
	事務消耗品費	357,862	404,223	△46,361

## 福祉センター指定管理拠点区分 事業活動計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
費用	助成金費用		310,000	310,000	0
	その他助成金費用		310,000	310,000	0
	サービス活動費用計(2)	74,193,744	71,670,055	2,523,689	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△1,073,563	△1,457,552	383,989	
サービス活動外 収益	受取利息配当金収益	148	137		11
	サービス活動外収益計(4)	148	137		11
費用 の部	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	148	137		11
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△1,073,415	△1,457,415	384,000	
特別 収益	拠点区分間繰入金収益	860,415	860,415		0
	特別収益計(8)	860,415	860,415		0
特別 増減 の部	特別費用計(9)	0			0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	860,415	860,415		0
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△213,000	△597,000	384,000	
活動 増減 差額 の部	前期繰越活動増減差額(12)	△3,231,000	△2,634,000	△597,000	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△3,444,000	△3,231,000	△213,000	
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額計(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△3,444,000	△3,231,000	△213,000	

## 福祉センター指定管理拠点区分 貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流动資産	8,542,187	13,240,686	△4,698,499	流动負債	11,986,187	16,471,686	△4,485,499
現金預金	6,781,806	9,701,233	△2,919,427	事業未払金	6,901,495	12,613,145	△5,711,650
事業未収金	13,602	6,545	7,057	預り金	0	1,021	△1,021
前払費用	348,740	0	348,740	職員預り金	192,650	178,580	14,070
拠点区分間貸付金	1,398,039	3,532,908	△2,134,869	拠点区分間借入金	1,448,042	447,940	1,000,102
				賞与引当金	3,444,000	3,231,000	213,000
固定資産	0	0	0	固定負債	0	0	0
基本財産	0	0	0	負債の部合計	11,986,187	16,471,686	△4,485,499
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額 (うち当期活動増減差額)	△3,444,000	△3,231,000	△213,000
					△213,000	△597,000	384,000
				純資産の部合計	△3,444,000	△3,231,000	△213,000
資産の部合計	8,542,187	13,240,686	△4,698,499	負債及び純資産の部合計	8,542,187	13,240,686	△4,698,499

## 計算書類に対する注記（福祉センター指定管理拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却方法

①構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

## ②リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっている。

## (2) 引当金の計上基準

## ・賞与引当金

翌会計年度に支給する賞与の額及び当該賞与に係る法定福利費の合計額を見積り、その合計額のうち当会計年度に対応する額を計上している。

## (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

採用する退職給付制度は、社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

## (1) 福祉センター指定管理拠点区分計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

## (2) 福祉センター指定管理拠点区分資金収支明細書（別紙3(10)）

ア 愛の郷指定管理事業サービス区分

イ いきいきセンター指定管理事業サービス区分

ウ はつらつドーム指定管理事業サービス区分

## (3) 福祉センター指定管理拠点区分事業活動明細書（別紙3(11)）

ア 愛の郷指定管理事業サービス区分

イ いきいきセンター指定管理事業サービス区分

ウ はつらつドーム指定管理事業サービス区分

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	13,602	0	13,602
合計	13,602	0	13,602

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

引当金明細書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会

拠点区分 福祉センター指定管理拠点区分

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,231,000	3,444,000 ( 0 )	3,136,858 ( 0 )	94,142 ( 0 )	3,444,000	・引当金超過額を取り崩したため ・2020年6月支給予定賞与にかかる当該期間分
		( 0 )	( 0 )	( 0 )	0	
計	3,231,000	3,444,000 ( 0 )	3,136,858 ( 0 )	94,142 ( 0 )	3,444,000	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

福祉センター指定管理拠点区分 資金収支明細書  
 (自)平成31年 4月 1日 (至)令和 2年 3月31日  
 社会福祉法人名 社会福祉法人 爰莊町社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
	愛定管理事業	郷の事業	いきいきセンター指定管理事業			
受託金收入	56,507,581	14,930,000	954,000	72,391,581		72,391,581
市區町村受託金収入	56,507,581	14,930,000	954,000	72,391,581		72,391,581
事業収入	56,507,581	14,930,000	954,000	72,391,581		72,391,581
参加費収入	37,700		690,900	728,600		728,600
講座等参加費収入	22,500			22,500		22,500
賃料収入	22,500			22,500		22,500
福祉機器利用料収入	15,200		690,900	706,100		706,100
その他利用料収入	15,200			15,200		15,200
受取利息配当金収入	148		690,900	690,900		690,900
事業活動収入計(1)	56,545,429	14,930,000	1,644,900	73,120,329		73,120,329
人件費支出	42,146,908	8,136,899	51,956	50,335,763		50,335,763
職員給料支出	27,565,513	3,455,166		31,020,679		31,020,679
職員賞与支出	8,399,949	50,000		8,449,949		8,449,949
職員勤務費支出	72,743	3,534,402	51,409	3,658,554		3,658,554
非常福利費支出	6,108,703	1,097,331	547	7,206,581		7,206,581
法定福利費支出	3,104,860	83,651	101,560	3,290,071		3,290,071
事業費支出	17,341			17,341		17,341
給食衛生費支出	4,320			4,320		4,320
保健衛生費支出	1,250,251	16,191		1,266,442		1,266,442
燃料費支出	193,365			193,365		193,365
保險料支出	128,732	67,460	101,560	297,752		297,752
賃料費支出	19,241			19,241		19,241
車輛燃料費支出	122,775			122,775		122,775
諸謝金支出	204,989			204,989		204,989
修繕費支出	153,500			153,500		153,500
通信費支出	52,401			52,401		52,401
会議費支出	73,672			73,672		73,672
業務委託料支出	48,903			48,903		48,903
手数料支出	286,650			286,650		286,650
損害保険料支出	90,420			90,420		90,420
租税支出	237,310			237,310		237,310
雜支出	17,700			17,700		17,700
事業活動による収支	203,290			203,290		203,290

勘定科目	サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
	愛の郷 指定管理事業	いきいきセンター 指定管理事業	はつらつドーム 指定管理事業			
事務費支出	9,361,503	7,111,860	1,218,017	17,691,380		17,691,380
福利厚生費支出	209,176	54,154		263,330		263,330
福利費支出	11,000			11,000		11,000
旅費支出	252,064	91,151	14,647	357,862		357,862
事務消耗品費支出	1,678,795	1,966,169	479,925	4,124,889		4,124,889
水道光費支出	1,418,772	1,377,818	208,824	3,005,414		3,005,414
修繕費支出	219,931	193,360		413,291		413,291
通信業務委託費支出	1,819,432	1,878,933	401,615	4,099,980		4,099,980
検査委託費支出	957,188	715,439	195,610	1,868,237		1,868,237
清掃委託費支出	498,252	478,797	72,440	1,049,489		1,049,489
保守委託料支出	363,992	684,697	133,565	1,182,254		1,182,254
手数料支出	135,516	12,402	8,720	156,638		156,638
賃借料支出	469,186	671,144		1,140,330		1,140,330
業務委託料支出	2,605,300	722,700	80,100	3,408,100		3,408,100
手数料支出	462,983	119,789		582,772		582,772
賃借料支出	79,348	24,240	24,186	127,774		127,774
保守料支出	79,348	24,240	24,186	127,774		127,774
分担金支出	12,000			12,000		12,000
分担金支出	12,000			12,000		12,000
助成金支出	310,000			310,000		310,000
助成金支出	310,000			310,000		310,000
その他助成金支出	310,000			310,000		310,000
事業活動資金収支差額(2)	54,935,271	15,332,410	1,371,533	71,639,214		71,639,214
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,610,158	△ 402,410	273,367	1,481,115		1,481,115
収入	施設整備等収入計(4)					
支出	施設整備等支出計(5)					
支支	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
支支	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
支支	施設区分間繰入金収入			860,415		860,415
支支	サービス区分間繰入金収入			381,995	△ 381,995	0
支支	その他の活動収入計(7)			1,242,410	△ 381,995	860,415
支支	サービス区分間繰入金支出			273,367	381,995	0
支支	その他の活動による支出				2,341,530	2,341,530
支支	退職共済預け金支出				2,341,530	2,341,530
支支	その他の活動支出計(8)			273,367	2,723,525	2,341,530
支支	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 1,610,158	402,410	△ 273,367	△ 1,481,115	0
支支	施設整備等による収支					

勘定科目	サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
	愛の郷 指定管理事業	いきいきセンター 指定管理事業	はつらつトーム 指定管理事業			
当期収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	0	0	0	0
当期末支払資金残高(11)	0	0	0	0	0	0
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0	0	0	0

福祉センター指定管理拠点区分 事業活動明細書  
 (自)平成31年 4月 1日 (至)令和 2年 3月 31日  
 社会福祉法人名 社会福祉法人 愛媛町社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
	愛指定管理事業	郷指定管理事業	いきいきセンター指定管理事業			
受託金収益 市町村受託金収益 福祉センター指定管理事業受託金収益	56,507,581 56,507,581 56,507,581	14,930,000 14,930,000 14,930,000	954,000 954,000 954,000	72,391,581 72,391,581 72,391,581		72,391,581 72,391,581 72,391,581
事業収益 参加費収益 講座等参加費収益	37,700 22,500 22,500		690,900 690,900 690,900	728,600 22,500 22,500		728,600 22,500 22,500
賃料収益 福祉機器利用料収益	15,200 15,200			706,100 15,200		706,100 15,200
その他利用料収益 サービス活動収益計(1)	15,200 56,545,281		690,900 1,644,900	690,900 73,120,181		690,900 73,120,181
人件費 職員給料 職員賞与 賞与引当金繰入 非常勤職員給与 退職給付費用 法定福利費	44,548,438 27,565,513 5,690,921 3,174,309 72,743 2,341,530 5,703,422 3,104,860	8,289,899 3,455,166 33,333 172,216 3,534,402 1,094,782 83,651	51,956 31,020,679 5,724,254 3,346,525 3,658,554 2,341,530 6,798,751 3,290,071	52,890,293 31,020,679 5,724,254 3,346,525 3,658,554 2,341,530 6,798,751 3,290,071		52,890,293 31,020,679 5,724,254 3,346,525 3,658,554 2,341,530 6,798,751 3,290,071
事業費 給食費 保健衛生費 燃料費 消耗器具備品費 保険料 賃借料 車輛費 車輛燃料費 諸謝金 修繕費 通信運搬費 会議委託費 業務委託費 手数料	17,341 4,320 1,250,251 193,365 128,732 19,241 122,775 204,989 153,500 52,401 73,672 48,903 286,650 90,420	16,191 193,365 67,460 19,241 122,775 204,989 153,500 52,401 73,672 48,903 286,650 90,420	17,341 4,320 1,266,442 193,365 193,365 19,241 122,775 204,989 153,500 52,401 73,672 48,903 286,650 90,420	17,341 4,320 1,266,442 193,365 193,365 19,241 122,775 204,989 153,500 52,401 73,672 48,903 286,650 90,420		4,320 1,266,442 193,365 193,365 19,241 122,775 204,989 153,500 52,401 73,672 48,903 286,650 90,420
サービス活動増減の部						

勘定科目	サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
	愛指定管理事業	郷指定管理事業	いきいきセンター指定管理事業			
損害保険料	237,310			237,310		237,310
租税公課	17,700			17,700		17,700
雜費	203,290			203,290		203,290
事務費	9,361,503	7,111,860	1,218,017	17,691,380		17,691,380
福利厚生費	209,176	54,154		263,330		263,330
旅費	11,000			11,000		11,000
交通費	252,064	91,151	14,647	357,862		357,862
消耗品費	1,678,795	1,966,169	479,925	4,124,889		4,124,889
事務消耗品費	1,418,772	1,377,818	208,824	3,005,414		3,005,414
水道光熱費	219,931	193,360		413,291		413,291
修繕費	1,819,432	1,878,933	401,615	4,099,980		4,099,980
通信運搬費	957,188	715,439	195,610	1,868,237		1,868,237
業務委託費	498,252	478,797	72,440	1,049,489		1,049,489
検査委託費	363,992	684,697	133,565	1,182,254		1,182,254
清掃委託費	135,516	12,402	8,720	156,638		156,638
保守委託費	469,186	671,144		1,140,330		1,140,330
手数料	2,605,300	722,700	80,100	3,408,100		3,408,100
賃借料	462,983	119,789		582,772		582,772
租税公課	79,348	24,240	24,186	127,774		127,774
保守料	79,348	24,240	24,186	127,774		127,774
雜費	12,000			12,000		12,000
分担金費用	310,000			310,000		310,000
助成金費用	310,000			310,000		310,000
その他助成金費用	310,000			310,000		310,000
サービス活動費用計(2)	57,336,801	15,485,410	1,371,533	74,193,744		74,193,744
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△791,520	△555,410	273,367	△1,073,563		△1,073,563
受取利息配当金収益	148			148		148
サービス活動外収益計(4)	148			148		148
サービス活動外費用						
サービス活動外費用計(5)						
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	148			148		148
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△791,372	△555,410	273,367	△1,073,415		△1,073,415

別紙3(13)

## サービス区分間繰入金明細書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人愛生町社会福祉協議会  
拠点区分 福祉センター指定管理

(注) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期未支払資金残高等の別を記入すること。

## 高齢者福祉サービス拠点区分 資金収支計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	寄附金収入		50,000	△50,000	
	経常経費寄附金収入		50,000	△50,000	
	介護保険事業収入	60,914,000	61,994,405	△1,080,405	
	居宅介護料収入	33,240,000	33,656,870	△416,870	注1
	(介護報酬収入)	29,793,000	29,960,147	△167,147	
	介護報酬収入	29,793,000	29,960,147	△167,147	
	(利用者負担金収入)	3,447,000	3,696,723	△249,723	
	介護負担金収入(公費)		114,743	△114,743	
	介護負担金収入(一般)	3,447,000	3,581,980	△134,980	
	居宅介護支援介護料収入	7,874,000	8,729,000	△855,000	注2
	居宅介護支援介護料収入	7,874,000	8,729,000	△855,000	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	15,792,000	15,167,200	624,800	注3
	事業費収入	14,080,000	13,472,460	607,540	
	事業負担金収入(公費)	203,000	199,413	3,587	
	事業負担金収入(一般)	1,509,000	1,495,327	13,673	
	利用者等利用料収入	3,650,000	4,119,570	△469,570	
	食費収入(一般)	3,650,000	4,119,570	△469,570	注4
	その他の事業収入	358,000	321,765	36,235	
	受託事業収入	356,000	319,820	36,180	
	その他の事業収入	2,000	1,945	55	
	障害福祉サービス等事業収入	5,959,000	5,899,330	59,670	
	自立支援給付費収入	5,700,000	5,592,664	107,336	
	介護給付費収入	5,700,000	5,592,664	107,336	
事業活動による収支	利用者負担金収入	48,000	80,636	△32,636	
	その他の事業収入	211,000	226,030	△15,030	
	受託事業収入	211,000	226,030	△15,030	
	受取利息配当金収入	10,000	8,474	1,526	
	その他の収入	232,000	212,450	19,550	
	受入研修費収入	42,000	19,500	22,500	
	利用者等外給食費収入	188,000	190,850	△2,850	
	雑収入	2,000	2,100	△100	
	雑収入	2,000	2,100	△100	
	事業活動収入計(1)	67,115,000	68,164,659	△1,049,659	
支出	人件費支出	71,565,000	70,404,612	1,160,388	
	職員給料支出	29,189,000	28,543,047	645,953	注5
	職員賞与支出	9,330,000	9,280,384	49,616	
	非常勤職員給与支出	25,178,000	25,159,510	18,490	
	法定福利費支出	7,868,000	7,421,671	446,329	注6
	事業費支出	13,066,000	10,730,105	2,335,895	
	給食費支出	2,846,000	2,801,990	44,010	
	介護用品費支出	60,000	16,640	43,360	
	保健衛生費支出	250,000	153,297	96,703	
	燃料費支出	1,884,000	1,251,249	632,751	注7
	消耗器具備品費支出	291,000	172,985	118,015	
	保険料支出	281,000	234,224	46,776	
	車輌費支出	485,000	302,078	182,922	注8
	車輌燃料費支出	1,419,000	1,159,294	259,706	注9
	諸謝金支出	40,000	6,090	33,910	
	修繕費支出	1,092,744	507,919	584,825	注10
	通信運搬費支出	26,000	17,010	8,990	
	会議費支出	6,000		6,000	
	業務委託費支出	2,585,256	2,585,256	0	
	手数料支出	170,000	133,320	36,680	
	損害保険料支出	1,075,000	1,058,360	16,640	
	租税公課支出	303,000	199,500	103,500	
	雑支出	252,000	130,893	121,107	

## 高齢者福祉サービス拠点区分 資金収支計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	事務費支出	6,490,357	5,619,649	870,708	
	福利厚生費支出	647,000	486,844	160,156	注11
	職員被服費支出	175,000	75,800	99,200	
	旅費交通費支出	38,000	13,578	24,422	
	研修研究費支出	55,000	21,144	33,856	
	事務消耗品費支出	287,660	157,779	129,881	
	印刷製本費支出	103,340	103,340	0	
	水道光熱費支出	1,521,357	1,341,537	179,820	
	修繕費支出	20,000		20,000	
	通信運搬費支出	513,000	377,906	135,094	
	業務委託費支出	1,016,000	1,014,390	1,610	
	検査委託費支出	643,743	643,743	0	
	清掃委託費支出	311,257	309,738	1,519	
	保守委託費支出	61,000	60,909	91	
	手数料支出	941,000	938,600	2,400	
	賃借料支出	848,000	842,382	5,618	
	租税公課支出	26,000	23,400	2,600	
	保守料支出	234,000	195,267	38,733	
	諸会費支出	16,000	13,000	3,000	
	雜支出	49,000	14,682	34,318	
	雑支出	49,000	14,682	34,318	
	その他の支出	253,643	253,643	0	
	利用者等外給食費支出	253,643	253,643	0	
事業活動支出計(2)		91,375,000	87,008,009	4,366,991	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△24,260,000	△18,843,350	△5,416,650	
施設整備等による収支					
	施設整備等収入計(4)				
その他の活動による収支					
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	積立資産取崩収入	7,500,000	7,500,000	0	
	介護保険事業運営積立資産取崩収入	7,500,000	7,500,000	0	
その他の活動収入計(7)		7,500,000	7,500,000	0	
その他の活動による支出	その他他の活動による支出	2,427,000	2,425,200	1,800	
	退職共済預け金支出	2,427,000	2,425,200	1,800	
その他の活動支出計(8)		2,427,000	2,425,200	1,800	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		5,073,000	5,074,800	△1,800	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△19,187,000	△13,768,550	△5,418,450	
前期末支払資金残高(12)		51,704,397	51,704,397	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		32,517,397	37,935,847	△5,418,450	

注1 利用実績増による  
注4 利用実績減による注2 利用実績増による  
注5 諸手当実績減による注3 利用実績減による  
注6 社会保険料実績減による

高齢者福祉サービス拠点区分 資金収支計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

注7 重油使用量実績減による

注8 車検費用不用による

注9 訪問用、送迎用車両燃料購入費不用による

注10車両修繕費不用による

注11ワクチン接種費用不用による

## 高齢者福祉サービス拠点区分 事業活動計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	寄附金収益	50,000		50,000
	経常経費寄附金収益	50,000		50,000
	介護保険事業収益	61,994,405	60,416,299	1,578,106
	居宅介護料収益	33,656,870	31,811,904	1,844,966
	(介護報酬収益)	29,960,147	28,617,239	1,342,908
	介護報酬収益	29,960,147	28,617,239	1,342,908
	(利用者負担金収益)	3,696,723	3,194,665	502,058
	介護負担金収益(公費)	114,743		114,743
	介護負担金収益(一般)	3,581,980	3,194,665	387,315
	居宅介護支援介護料収益	8,729,000	9,247,870	△518,870
	居宅介護支援介護料収益	8,729,000	9,247,870	△518,870
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	15,167,200	14,930,876	236,324
	事業費収益	13,472,460	13,230,971	241,489
	事業負担金収益(公費)	199,413	201,993	△2,580
	事業負担金収益(一般)	1,495,327	1,497,912	△2,585
	利用者等利用料収益	4,119,570	4,094,640	24,930
	食費収益(一般)	4,119,570	4,094,640	24,930
	その他の事業収益	321,765	331,009	△9,244
	受託事業収益	319,820	329,500	△9,680
	その他の事業収益	1,945	1,509	436
サービス活動増減の部	障害福祉サービス等事業収益	5,899,330	8,000,770	△2,101,440
	自立支援給付費収益	5,592,664	7,727,820	△2,135,156
	介護給付費収益	5,592,664	7,727,820	△2,135,156
	利用者負担金収益	80,636	52,070	28,566
	その他の事業収益	226,030	220,880	5,150
	受託事業収益	226,030	220,880	5,150
サービス活動収益計(i)		67,943,735	68,417,069	△473,334
費用	人件費	72,849,812	69,069,990	3,779,822
	職員給料	28,543,047	27,384,259	1,158,788
	職員賞与	6,238,084	5,361,443	876,641
	賞与引当金繰入	3,436,333	3,184,449	251,884
	非常勤職員給与	25,159,510	24,390,234	769,276
	退職給付費用	2,425,200	2,169,480	255,720
	法定福利費	7,047,638	6,580,125	467,513
	事業費	10,730,105	10,952,611	△222,506
	給食費	2,801,990	2,077,546	724,444
	介護用品費	16,640	2,560	14,080
	保健衛生費	153,297	211,120	△57,823
	燃料費	1,251,249	1,346,149	△94,900
	消耗器具備品費	172,985	313,351	△140,366
	保険料	234,224	299,646	△65,422
	車輌費	302,078	95,278	206,800
	車輌燃料費	1,159,294	1,211,254	△51,960
	諸謝金	6,090	3,240	2,850
	修繕費	507,919	896,275	△388,356
	通信運搬費	17,010	17,360	△350
	業務委託費	2,585,256	3,379,608	△794,352
	手数料	133,320	42,120	91,200
	損害保険料	1,058,360	818,300	240,060
	租税公課	199,500	75,200	124,300
	雑費	130,893	163,604	△32,711
	事務費	5,619,649	5,537,800	81,849
	福利厚生費	486,844	435,806	51,038
	職員被服費	75,800	78,200	△2,400
	旅費交通費	13,578	25,860	△12,282
	研修研究費	21,144	1,200	19,944

## 高齢者福祉サービス拠点区分 事業活動計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	事務消耗品費	157,779	310,913	△153,134
	印刷製本費	103,340		103,340
	水道光熱費	1,341,537	1,411,151	△69,614
	通信運搬費	377,906	434,626	△56,720
	業務委託費	1,014,390	1,003,250	11,140
	検査委託費	643,743	637,129	6,614
	清掃委託費	309,738	305,771	3,967
	保守委託費	60,909	60,350	559
	手数料	938,600	792,799	145,801
	賃借料	842,382	781,286	61,096
	租税公課	23,400	16,900	6,500
	保守料	195,267	182,613	12,654
	諸会費	13,000	13,000	0
	雑費	14,682	50,196	△35,514
	雑費	14,682	50,196	△35,514
	減価償却費	692,384	740,974	△48,590
	サービス活動費用計(2)	89,891,950	86,301,375	3,590,575
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△21,948,215	△17,884,306	△4,063,909
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	8,474	9,058	△584
	その他のサービス活動外収益	212,450	235,900	△23,450
	受入研修費収益	19,500	45,500	△26,000
	利用者等外給食収益	190,850	188,300	2,550
	雑収益	2,100	2,100	0
	雑収益	2,100	2,100	0
	サービス活動外収益計(4)	220,924	244,958	△24,034
	その他のサービス活動外費用	253,643	249,581	4,062
	利用者等外給食費	253,643	249,581	4,062
	サービス活動外費用計(5)	253,643	249,581	4,062
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		△32,719	△4,623	△28,096
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△21,980,934	△17,888,929	△4,092,005
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	固定資産売却損・処分損	2	1	1
	器具及び備品売却損・処分損	2	1	1
	特別費用計(9)	2	1	1
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△2	△1	△1
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△21,980,936	△17,888,930	△4,092,006
	前期繰越活動増減差額(12)	49,692,224	58,081,154	△8,388,930
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	27,711,288	40,192,224	△12,480,936
	基本金取崩額(14)			
基金増減差額の部	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)	7,500,000	10,000,000	△2,500,000
	介護保険事業運営積立金取崩額	7,500,000	10,000,000	△2,500,000
	その他の積立金積立額(17)		500,000	△500,000
	介護保険事業運営積立金積立額		500,000	△500,000
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	35,211,288	49,692,224	△14,480,936

## 高齢者福祉サービス拠点区分 貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部			負債の部		
	当年度末	前年度末		当年度末	前年度末
流动資産	44,557,470	61,511,677	△16,954,207 流动負債	10,070,623	13,236,280
現金預金	30,833,805	49,743,142	△18,909,337 事業未払金	5,077,932	5,323,961
事業未収金	11,937,073	11,320,595	616,478 職員預り金	145,652	148,273
前払費用	338,550		338,550 拠点区分間貸付金	1,398,039	4,335,046
拠点区分間貸付金	1,448,042	447,940	1,000,102 賞与引当金	3,449,000	3,429,000
固定資産	72,224,441	80,416,827	△8,192,386 固定負債	0	0
基本財産	72,224,441	80,416,827	△8,192,386 負債の部合計	10,070,623	13,236,280
その他の固定資産	520,989	1,087,381	△566,392 純資産の部	10,070,623	13,165,657
車輌運搬具	102,412	228,406	△125,994 基本金		
器具及び備品	71,500,000	79,000,000	△7,500,000 国庫補助金等特別積立金	71,500,000	79,000,000
介護保険事業運営積立資産	101,040	101,040	0 その他の中立金	71,500,000	79,000,000
リサイクル料金預託金			介護保険事業運営積立金	35,211,288	49,692,224
			次期繰越活動増減差額 (うち当期活動増減差額)	△21,980,936	△17,888,930
			純資産の部合計	106,711,288	128,692,224
資産の部合計	116,781,911	141,928,504	△25,146,593 負債及び純資産の部合計	116,781,911	141,928,504

## 計算書類に対する注記（高齢者福祉サービス拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却方法

①構築物、機械及び装置、車輌運搬具、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

## ②リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっている。

## (2) 引当金の計上基準

## ・賞与引当金

翌会計年度に支給する賞与の額及び当該賞与に係る法定福利費の合計額を見積り、その合計額のうち当会計年度に対応する額を計上している。

## (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

採用する退職給付制度は、社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

## (1) 高齢者福祉サービス拠点区分計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

## (2) 高齢者福祉サービス拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）

ア 訪問介護（居宅介護等も含む）事業サービス区分

イ 秦荘通所介護（予防相当サービスも含む）事業サービス区分

ウ 愛知川通所介護（通所型サービスAも含む）事業サービス区分

エ 居宅介護支援事業サービス区分

## (3) 高齢者福祉サービス拠点区分事業活動明細書（別紙3(⑪)）

ア 訪問介護（居宅介護等も含む）事業サービス区分

イ 秦荘通所介護（予防相当サービスも含む）事業サービス区分

ウ 愛知川通所介護（通所型サービスAも含む）事業サービス区分

エ 居宅介護支援事業サービス区分

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輌運搬具	16,638,723	16,117,734	520,989
器具及び備品	4,115,385	4,012,973	102,412
合計	20,754,108	20,130,707	623,401

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	11,937,073	0	11,937,073
合計	11,937,073	0	11,937,073

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

社会福祉法人名　社会福祉法人 愛丘町社会福祉協議会  
 施点区分　高齢者福祉サービス

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	当期増加額(B)	当期減価償却額(C)	期末帳簿価額(D) (E = A + B - C - D)		減価償却累計額(F) (G = E + F)	期末取得原価 (H = E + F)	摘要 うち国庫補助金等の額			
				うち国庫補助金等の額							
				うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額						
その他の固定資産（有形固定資産）	1,087,381	0	0	568,392	0	0	16,117,734	0			
車両及び運搬具	228,406	0	0	125,992	0	2	102,412	0			
器具及び備品	1,315,787	0	0	692,384	0	2	623,401	0			
その他の固定資産（有形固定資産）計	1,315,787	0	0	692,384	0	2	623,401	0			
その他の固定資産（無形固定資産）	0	0	0	0	0	0	0	0			
ソフトウエア	0	0	0	0	0	0	0	0			
その他の固定資産（無形固定資産）計	0	0	0	0	0	0	0	0			
その他の固定資産計	1,315,787	0	0	692,384	0	2	623,401	0			
基本財産及びその他の固定資産計	1,315,787	0	0	692,384	0	2	623,401	0			
将来入金予定の償墊補助金の額	0	0	0	692,384	0	2	623,401	0			
差引	1,315,787	0	0	692,384	0	2	623,401	0			

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行なうものとする。

ただし、「将来入金予定の償墊補助金の額」では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人愛莊町社会福祉協議会

拠点区分 高齢者福祉サービス拠点区分

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,429,000	3,449,000 ( 0 )	3,416,333 ( 0 )	12,667 ( 0 )	3,449,000	・引当金超過額を取崩したため ・2020年6月支給予定賞与にかかる当該期間分
		( 0 )		( 0 )	0	
計	3,429,000	3,449,000 ( 0 )	3,416,333 ( 0 )	12,667 ( 0 )	3,449,000	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

四三〇

高齢者福祉サービス拠点区分 資金収支明細書  
(自)平成31年4月1日(至)令和2年3月31日

社会福祉法人名　愛在町社会福祉協議会

勘定科目		サービス区分		合計		内部取引消去		拠点区分合計	
	訪問介護(居宅介護等も含む)	養老通所介護(預託型サービスも含む)事業	居宅介護支援事業						
寄附金収入	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
経常経費寄附金収入	50,000	24,717,610	8,986,420	61,994,405	61,994,405	33,656,870	33,656,870	33,656,870	33,656,870
介護保険事業収入	17,096,315	19,929,890				29,960,147	29,960,147	29,960,147	29,960,147
居宅介護料収入	13,726,980	17,833,974				29,960,147	29,960,147	29,960,147	29,960,147
(介護報酬収入)	12,126,173	17,833,974				3,696,723	3,696,723	3,696,723	3,696,723
介護報酬収入 (利用者負担金収入)	12,126,173	2,095,916				114,743	114,743	114,743	114,743
介護負担金収入(公費)	1,600,807	2,095,916				3,581,980	3,581,980	3,581,980	3,581,980
介護負担金収入(一般)	114,743					8,729,000	8,729,000	8,729,000	8,729,000
居宅介護支援介護料収入	1,486,064					8,729,000	8,729,000	8,729,000	8,729,000
介護予防・日常生活支援総合事業収入	3,304,990	2,724,720	9,137,490			15,167,200	15,167,200	15,167,200	15,167,200
居宅介護支援介護料収入	2,866,153	2,408,512	8,197,795			13,472,460	13,472,460	13,472,460	13,472,460
介護負担金収入(公費)	169,387	3,424	26,602			199,413	199,413	199,413	199,413
事業負担金収入(一般)	269,450	312,784	913,093			1,495,327	1,495,327	1,495,327	1,495,327
事業者等利用料収入		2,063,000	2,056,570			4,119,570	4,119,570	4,119,570	4,119,570
利用者等利用料収入		2,063,000	2,056,570			4,119,570	4,119,570	4,119,570	4,119,570
食費収入(一般)						321,765	321,765	321,765	321,765
その他事業収入						319,820	319,820	319,820	319,820
受託事業収入						1,945	1,945	1,945	1,945
その他事業収入						5,899,330	5,899,330	5,899,330	5,899,330
障害福祉サービス等事業収入						5,592,664	5,592,664	5,592,664	5,592,664
自立支援給付費収入						5,592,664	5,592,664	5,592,664	5,592,664
介護給付費収入						80,636	80,636	80,636	80,636
利用者負担金収入						226,030	226,030	226,030	226,030
その他事業収入						226,030	226,030	226,030	226,030
受託事業収入						8,474	8,474	8,474	8,474
受取利息配当金収入						212,450	212,450	212,450	212,450
その他収入						19,500	19,500	19,500	19,500
受入研修費収入						190,850	190,850	190,850	190,850
利用者等外給食費収入						2,100	2,100	2,100	2,100
雑収入						2,100	2,100	2,100	2,100
事業活動収入計(1)	23,053,095	24,720,090	11,405,054	8,986,420	68,164,659				68,164,659
人件費支出	22,327,819	26,835,328	11,922,761	9,318,704	70,404,612				70,404,612
職員給料支出	7,789,771	11,915,853	2,928,763	5,908,660	28,543,047				28,543,047
職員賞与支出	2,383,737	3,565,522	1,243,800	2,087,325	9,280,384				9,280,384
非常勤職員給与支出	9,884,911	8,516,250	6,758,349		25,159,510				25,159,510

勘定科目	支一ビス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
	訪問介護(居宅介護等も含む)	泰庄通所介護(予防相談型・ヒアセスも含む)	居宅介護支援事業			
法定福利費支出	2,269,400	2,837,703	991,849	7,421,671		7,421,671
事業費支出	946,662	4,456,361	4,953,993	10,730,105		10,730,105
給食費支出		1,461,044	1,340,946	2,801,990		2,801,990
介護用品費支出	68,798	16,640	25,547	16,640		16,640
保健衛生費支出		58,952	561,249	153,297		153,297
燃料費支出		690,000	79,358	1,251,249		1,251,249
消耗器具備品費支出		93,627	86,030	172,985		172,985
保険料支出	30,720	112,954	4,520	234,224		234,224
車輌燃料費支出	86,860	142,560	19,440	302,078		302,078
諸謝金支出	306,069	385,987	320,000	1,159,294		1,159,294
修繕費支出	2,850		3,240	6,090		6,090
通信運搬費支出	84,033	186,290	193,055	44,541		44,541
業務委託費支出	3,150	2,142	2,898	8,820		8,820
手数料支出		623,256	1,962,000	2,585,256		2,585,256
損害保険料支出	50,020	50,600	16,500	133,320		133,320
租税公課支出	303,040	427,260	205,030	1,058,360		1,058,360
雜支支出	10,000	120,400	59,800	9,300		9,300
事務費支出	1,122	84,649	45,122	130,893		130,893
福利厚生費支出	899,682	1,799,664	2,269,539	650,764		650,764
職員被服費支出	184,540	214,440	80,548	7,316		7,316
旅費交通費支出	52,600	23,200	1,250	8,658		8,658
研修研究費支出	3,670			19,144		19,144
事務消耗品費支出	2,000			35,770		35,770
印刷製本費支出	38,289	59,152	24,568	157,779		157,779
水道光熱費支出	62,640	40,700	587,297	1,341,537		1,341,537
通信運搬費支出			754,240	377,906		377,906
研修研究費支出	84,806	87,479	129,729	1,014,390		1,014,390
事務消耗品費支出		331,793	682,597	643,743		643,743
清掃委託費支出	110,571	213,701	430,042	309,738		309,738
保守委託費支出	7,521	110,167	199,167	60,909		60,909
手数料支出		53,388	53,388	938,600		938,600
賃借料支出	271,707	212,231	218,678	235,984		235,984
租税公課支出	190,398	211,357	192,677	247,950		247,950
その他支出	200		11,100	12,100		12,100
利用者等外給食費支出		24,715	170,552	195,267		195,267
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	24,174,163	33,091,353	19,399,936	10,342,557		87,008,009
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 1,121,068	△ 8,371,263	△ 7,994,882	△ 1,356,137		△ 18,843,350
						87,008,009
						△ 18,843,350

勘定科目		サードパーティ区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
		訪問介護(居宅介護等も含む)事業	桑莊通所介護(予防相談型サードパーティ事業)			
施設収入						
施設整備等支出	施設整備等収入計(4)					
施設整備等支出	施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		7,500,000 7,500,000	7,500,000 7,500,000	7,500,000 7,500,000	7,500,000 7,500,000	7,500,000 7,500,000
その他の活動による収入	積立資産取崩収入 介護保険事業運営積立資産取崩収入					
その他の活動による支出	その他の活動収入計(7)	610,560 610,560	1,099,800 1,099,800	7,500,000 307,440 307,440	7,500,000 407,400 407,400	7,500,000 2,425,200 2,425,200
その他の活動による支出	退職共済預け金支出					
その他の活動による収支	その他の活動支出計(8)	610,560	1,099,800	307,440	407,400	2,425,200
その他の活動による収支	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 610,560	△ 1,099,800	7,192,560	△ 407,400	5,074,800
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△ 1,731,698	△ 9,471,063	△ 802,322	△ 1,763,537	△ 13,768,550	△ 13,768,550
前期末支払資金残高(11)	28,368,770	19,129,406	6,629,824	△ 2,423,603	51,704,397	51,704,397
当期末支払資金残高(10)+(11)	26,637,142	9,658,343	5,827,502	△ 4,187,140	37,935,847	37,935,847

高齢者福祉サービス拠点区分 事業活動明細書  
 (自)平成31年 4月 1日 (至)令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 愛荘町社会福祉協議会

勘定科目	サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
	訪問介護(居宅介護等も含む)事業	桑井通所介護(予防相談等も含む)事業	居宅介護支援事業			
寄附金収益	50,000	24,717,610	8,986,420	50,000	50,000	50,000
経常経費寄附金収益	50,000	11,194,060		61,994,405		61,994,405
介護保険事業収益	17,096,315			33,655,870		33,655,870
居宅介護料収益(介護報酬収益)	13,726,980	19,929,890		29,960,147		29,960,147
介護報酬収益(利用者負担金収益)	12,126,173	17,833,974		29,960,147		29,960,147
介護負担金収益(公費)	12,126,173	17,833,974		3,696,723		3,696,723
介護負担金収益(一般)	1,600,807	2,095,916		114,743		114,743
介護負担金収益(公費)	114,743			3,581,980		3,581,980
介護負担金収益(一般)	1,486,064	2,095,916		8,729,000		8,729,000
居宅介護支援料収益				8,729,000		8,729,000
介護予防・日常生活支援総合事業収益	3,304,990	2,724,720	9,137,490	15,167,200		15,167,200
事業費収益	2,866,153	2,408,512	8,197,795	13,472,460		13,472,460
事業費収益	169,387	3,424	26,602	199,413		199,413
事業費収益	269,450	312,784	913,093	1,495,327		1,495,327
事業費収益		2,063,000	2,056,570	4,119,570		4,119,570
事業費収益		2,063,000	2,056,570	4,119,570		4,119,570
事業費収益	64,345			321,765		321,765
事業費収益	62,400			319,820		319,820
事業費収益	1,945			1,945		1,945
事業費収益	5,899,330			5,899,330		5,899,330
事業費収益	5,592,664			5,592,664		5,592,664
事業費収益	5,592,664			5,592,664		5,592,664
事業費収益	80,636			80,636		80,636
事業費収益	226,030			226,030		226,030
事業費収益	226,030			226,030		226,030
サービス活動収益計(1)	23,045,645	24,717,610	11,194,060	8,986,420	67,943,735	67,943,735
サービス	23,248,379	27,875,128	12,246,201	9,480,104	72,849,812	72,849,812
人件費	7,789,771	11,915,853	2,928,763	5,908,660	28,543,047	28,543,047
職員給料	1,640,639	2,394,196	838,999	1,364,250	6,238,084	6,238,084
職員賞与	1,149,333	1,267,000	473,000	547,000	3,436,333	3,436,333
職員賞与	9,884,911	8,516,250	6,758,349	25,159,510	25,159,510	25,159,510
職員賞与	6,110,560	1,099,800	307,440	407,400	2,425,200	2,425,200
職員賞与	2,173,165	2,682,029	939,650	1,252,794	7,047,638	7,047,638
職員賞与	946,662	4,456,361	4,953,993	373,089	10,730,105	10,730,105
職員賞与		1,461,044	1,340,946	2,801,990	2,801,990	2,801,990
職員賞与		16,640		16,640		16,640
職員賞与		58,952		58,952		58,952
職員賞与	68,798			690,000		690,000
職員賞与				561,249		561,249
職員賞与				79,358		79,358
職員賞与				93,627		93,627
職員賞与				112,954		112,954
職員賞与	30,720			86,030		86,030
職員賞与				4,520		4,520
職員賞与						234,224

勘定科目	訪問介護(居宅介護等も含む)事業	サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
		要知川通所介護(子防相 当)バスも含む)事業	居宅介護支援事業 型(野川バスも含む)事業			
車輌費	86,860	142,560	53,218	19,440	302,078	302,078
車輌燃料料費	306,069	385,987	320,000	147,238	1,159,294	1,159,294
車輌整備金	2,850	186,290	3,240	44,541	6,090	6,090
修繕費	84,033	3,150	193,055	8,820	507,919	507,919
通信運搬費	623,256	2,142	2,898	1,962,000	17,010	17,010
業務委託料	50,020	50,600	16,500	16,200	2,585,256	2,585,256
手数料	303,040	427,260	205,030	123,030	133,320	133,320
損害保険料	10,000	120,400	59,800	9,300	1,058,360	1,058,360
租税公課	1,122	84,649	45,122	59,800	130,893	130,893
維持費	899,682	1,799,664	2,269,539	650,764	5,619,649	5,619,649
事務費	184,540	214,440	80,548	7,316	486,844	486,844
福利厚生費	52,600	23,200	24,568	75,800	75,800	75,800
職員被服費	3,670	1,250	8,658	13,578	13,578	13,578
旅費交通費	2,000	2,000	19,144	21,144	21,144	21,144
研究開発品費	38,289	59,152	35,770	157,779	157,779	157,779
研修修繕料	62,640	40,700	430,042	103,340	103,340	103,340
事務委託料	84,806	87,479	75,420	1,341,537	1,341,537	1,341,537
旅費研究費	331,793	129,729	682,597	377,906	377,906	377,906
研修消耗品費	213,701	682,597	643,743	1,014,390	1,014,390	1,014,390
研修修繕料	110,571	199,167	192,677	309,738	309,738	309,738
研修運搬費	7,521	53,388	218,678	60,909	60,909	60,909
通信運搬費	212,231	218,678	235,984	938,600	938,600	938,600
業務委託料	211,357	192,677	247,950	842,382	842,382	842,382
検査委託料	271,707	199,167	11,100	12,100	23,400	23,400
清掃委託料	190,398	53,388	170,552	195,267	195,267	195,267
保守委託料	200	24,715	3,250	3,250	13,000	13,000
手数料	3,250	3,250	1,600	4,700	14,682	14,682
賃借料	5,582	5,582	2,800	4,700	14,682	14,682
租税公課	616,288	26,200	49,896	692,384	692,384	692,384
減価償却費						
サービス活動費用計(2)	25,711,011	34,157,353	19,519,629	10,503,957	89,891,950	89,891,950
サービス活動増減額(3)=(1)-(2)	△ 2,665,366	△ 9,439,743	△ 8,325,569	△ 1,517,537	△ 21,948,215	△ 21,948,215
サービス収益	5,350	2,480	644	8,474	8,474	8,474
その他のサービス活動外収益	2,100		210,350	212,450	212,450	212,450
受入研修費収益			19,500	19,500	19,500	19,500
利用者等外給食収益	2,100		190,850	190,850	190,850	190,850
その他のサービス活動外収益	2,100			2,100	2,100	2,100
利用者等外給食費				2,100	2,100	2,100
サービス活動外収益計(4)	7,450	2,480	210,994	220,924	220,924	220,924
サービス活動外費用計(5)			253,643	253,643	253,643	253,643
サービス活動外増減額(6)=(4)-(5)	7,450	2,480	△ 42,649	253,643	253,643	253,643
サービス活動外増減額(7)=(3)+(6)	△ 2,657,916	△ 9,437,263	△ 8,368,218	△ 1,517,537	△ 21,980,934	△ 21,980,934
経常増減額						

積立金・積立資産明細書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和2年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人愛莊町社会福祉協議会拠点区分 高齢者福祉サービス

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
介護保険事業運営積立金	79,000,000	0	7,500,000	71,500,000	
計	79,000,000	0	7,500,000	71,500,000	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
介護保険事業運営積立資産	79,000,000	0	7,500,000	71,500,000	
				0	
				0	
				0	
				0	
計	79,000,000	0	7,500,000	71,500,000	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

別紙3(④)

廿一バス区分賃貸付金（借入金）残高明細書

令和 2年 3月 31日現在

社会福祉法人名 社会福祉法人愛沢町社会福祉協議会  
拠点区分 高齢者福祉サービス

(単位：円)

貸付サービス区分名	借入サービス区分名	金額	使用目的等
居宅介護支援事業	秦荘通所介護事業	1,549,834	入件費接分負担分立替
合計		1,549,834	

(注) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。

## 障害福祉サービス拠点区分 資金収支計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	寄附金収入	70,000	93,000	△23,000	
	経常経費寄附金収入	70,000	93,000	△23,000	
	就労支援事業収入	3,530,000	3,356,194	173,806	
	受託加工事業収入	3,450,000	3,277,952	172,048	
	リサイクル活動収入	80,000	78,242	1,758	
	障害福祉サービス等事業収入	19,617,000	19,270,810	346,190	
	自立支援給付費収入	19,359,000	19,146,171	212,829	
	訓練等給付費収入	19,359,000	19,146,171	212,829	
	利用者負担金収入	248,000	119,639	128,361	
	その他の事業収入	10,000	5,000	5,000	
	補助金事業収入	10,000	5,000	5,000	
	受取利息配当金収入	10,000	4,204	5,796	
	その他の収入	1,000		1,000	
	雑収入	1,000		1,000	
	雑収入	1,000		1,000	
事業活動収入計(1)		23,228,000	22,724,208	503,792	
事業活動による収支	人件費支出	13,319,000	13,318,178	822	
	職員給料支出	4,275,069	4,275,069	0	
	職員賞与支出	1,508,849	1,508,849	0	
	非常勤職員給与支出	5,846,000	5,845,700	300	
	法定福利費支出	1,689,082	1,688,560	522	
	事業費支出	1,597,000	1,500,580	96,420	
	医薬品費支出	2,000		2,000	
	保健衛生費支出	5,000	4,435	565	
	教養娛樂費支出	300,000	298,280	1,720	
	水道光熱費支出	293,000	266,440	26,560	
	消耗器具備品費支出	34,000	27,674	6,326	
	保険料支出	110,000	92,560	17,440	
	車両費支出	46,000	45,100	900	
	車両燃料費支出	210,000	210,000	0	
	修繕費支出	53,000	28,595	24,405	
	広報費支出	240,000	240,000	0	
	業務委託費支出	13,000	13,000	0	
	手数料支出	17,000	16,500	500	
	損害保険料支出	243,000	232,160	10,840	
	租税公課支出	9,000	8,700	300	
	雑支出	22,000	17,136	4,864	
	事務費支出	1,293,000	1,162,285	130,715	
	福利厚生費支出	58,000	57,782	218	
	旅費交通費支出	20,000	11,520	8,480	
	研修研究費支出	10,000	1,000	9,000	
	事務消耗品費支出	54,161	42,732	11,429	
	修繕費支出	100,000	74,910	25,090	
	通信運搬費支出	144,000	121,554	22,446	
	業務委託費支出	253,000	251,420	1,580	
	検査委託費支出	82,000	81,770	230	
	清掃委託費支出	57,840	56,490	1,350	
	保守委託費支出	113,160	113,160	0	
	手数料支出	104,839	104,839	0	
	賃借料支出	274,000	273,678	322	
	租税公課支出	181,000	168,700	12,300	
	保守料支出	72,000	42,950	29,050	
	渉外費支出	10,000		10,000	
	諸会費支出	10,000	10,000	0	
	雑支出	2,000	1,200	800	
	雑支出	2,000	1,200	800	

## 障害福祉サービス拠点区分 資金収支計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
支出	就労支援事業支出	3,600,000	3,449,194	150,806	
	就労支援事業販売原価支出	3,600,000	3,449,194	150,806	
	就労支援事業製造原価支出	3,600,000	3,449,194	150,806	
	事業活動支出計(2)	19,809,000	19,430,237	378,763	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,419,000	3,293,971	125,029	
施設整備等による収支	施設整備等収入計(4)				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	その他の活動収入計(7)				
	その他の活動による支出	410,000	409,560	440	
	退職共済預け金支出	410,000	409,560	440	
	その他の活動支出計(8)	410,000	409,560	440	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△410,000	△409,560	△440	
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	3,009,000	2,884,411	124,589	
	前期末支払資金残高(12)	21,102,733	21,102,733	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	24,111,733	23,987,144	124,589	

## 障害福祉サービス拠点区分 事業活動計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	寄附金収益	93,000	79,500	13,500
	経常経費寄附金収益	93,000	79,500	13,500
	就労支援事業収益	3,356,194	3,526,251	△170,057
	受託加工事業収益	3,277,952	3,453,357	△175,405
	リサイクル活動収益	78,242	72,894	5,348
	障害福祉サービス等事業収益	19,270,810	19,790,060	△519,250
	自立支援給付費収益	19,146,171	19,569,409	△423,238
	訓練等給付費収益	19,146,171	19,569,409	△423,238
	利用者負担金収益	119,639	210,651	△91,012
	その他の事業収益	5,000	10,000	△5,000
	補助金事業収益	5,000	10,000	△5,000
	サービス活動収益計(1)	22,720,004	23,395,811	△675,807
	人件費	13,756,738	12,667,070	1,089,668
サービス活動増減の部	職員給料	4,275,069	5,296,878	△1,021,809
	職員賞与	1,018,905	972,797	46,108
	賞与引当金繰入	593,000	552,000	41,000
	非常勤職員給与	5,845,700	3,860,364	1,985,336
	退職給付費用	409,560	398,400	11,160
	法定福利費	1,614,504	1,586,631	27,873
	事業費	1,500,580	1,721,330	△220,750
	保健衛生費	4,435	3,075	1,360
	教養娯楽費	298,280	294,120	4,160
	水道光熱費	266,440	267,605	△1,165
	消耗器具備品費	27,674	14,782	12,892
	保険料	92,560	107,960	△15,400
	車両費	45,100	44,280	820
費用	車両燃料費	210,000	200,000	10,000
	修繕費	28,595	18,678	9,917
	広報費	240,000	250,000	△10,000
	業務委託費	13,000	12,600	400
	手数料	16,500	56,280	△39,780
	損害保険料	232,160	280,840	△48,680
	租税公課	8,700	152,800	△144,100
	雑費	17,136	18,310	△1,174
	事務費	1,162,285	1,211,584	△49,299
	福利厚生費	57,782	83,636	△25,854
	旅費交通費	11,520	9,140	2,380
	研修研究費	1,000		1,000
	事務消耗品費	42,732	40,941	1,791
就労支援事業費用	修繕費	74,910	57,024	17,886
	通信運搬費	121,554	116,821	4,733
	業務委託費	251,420	249,480	1,940
	検査委託費	81,770	81,000	770
	清掃委託費	56,490	77,760	△21,270
	保守委託費	113,160	90,720	22,440
	手数料	104,839	119,151	△14,312
	賃借料	273,678	272,784	894
	租税公課	168,700	183,900	△15,200
	保守料	42,950	57,507	△14,557
	涉外費		10,000	△10,000
	諸会費	10,000	10,000	0
	雑費	1,200	1,200	0
	雑費	1,200	1,200	0
就労支援事業販売原価	就労支援事業費用	3,449,194	3,605,751	△156,557
	就労支援事業販売原価	3,449,194	3,605,751	△156,557
	当期就労支援事業製造原価	3,449,194	3,605,751	△156,557

## 障害福祉サービス拠点区分 事業活動計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
費用	減価償却費	976,613	623,956	352,657
	サービス活動費用計(2)	20,845,410	19,829,691	1,015,719
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,874,594	3,566,120	△1,691,526
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	4,204	4,183	21
	サービス活動外収益計(4)	4,204	4,183	21
費用	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	4,204	4,183	21
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,878,798	3,570,303	△1,691,505
特別収益				
	特別収益計(8)			
費用	固定資産売却損・処分損 車両運搬具売却損・処分損 器具及び備品売却損・処分損		3 1 2	△3 △1 △2
	特別費用計(9)		3	△3
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△3	3
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		1,878,798	3,570,300	△1,691,502
前期繰越活動増減差額(12)		24,072,896	20,502,596	3,570,300
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		25,951,694	24,072,896	1,878,798
活動増減差額の部	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	25,951,694	24,072,896	1,878,798

## 障害福祉サービス拠点区分 貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減
流动資産						
現金預金	26,214,022	22,700,233	3,513,789	流動負債		
事業未収金	23,059,118	18,745,888	4,313,230	事業未払金	2,819,878	2,161,500
前払費用	3,055,694	3,328,627	△272,933	職員預り金	1,672,438	1,563,750
拠点区分貸付金	99,210	0	99,210	拠点区分間借入金	33,510	33,750
固定資産	43,056,180	44,032,793	△976,613	賞与引当金	520,930	520,930
基本財産				固定負債	593,000	564,000
その他の固定資産	43,056,180	44,032,793	△976,613	負債の部合計	0	0
車輌運搬具	2,523,951	3,500,564	△976,613	純資産の部	2,819,878	2,161,500
器具及び備品	9	9	0	基本		
リサイクル料金預託金	33,590	33,590	0	基金		
人件費積立資産	20,000,000	20,000,000	0	国庫補助金等特別積立金	40,498,630	40,498,630
備品等購入積立資産	19,977,571	19,977,571	0	その他の積立金	20,000,000	20,000,000
工賃変動積立資産	521,059	521,059	0	人件費積立金	19,977,571	19,977,571
				備品等購入積立金	521,059	521,059
				工賃変動積立金	25,951,694	24,072,896
				次期繰越活動増減差額	1,878,798	1,878,798
				(うち当期活動増減差額)	3,570,300	△1,691,502
				純資産の部合計	66,450,324	64,571,526
資産の部合計	69,270,202	66,733,026	2,537,176	負債及び純資産の部合計	69,270,202	66,733,026
						2,537,176

## 計算書類に対する注記（障害福祉サービス拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却方法

①構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

## ②リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっている。

## (2) 引当金の計上基準

・賞与引当金

翌会計年度に支給する賞与の額及び当該賞与に係る法定福利費の合計額を見積り、その合計額のうち当会計年度に対応する額を計上している。

## (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

採用する退職給付制度は、社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

## (1) 障害福祉サービス拠点区分計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

ア 就労継続支援事業サービス区分

## (2) 障害福祉サービス拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）および障害福祉サービス拠点区分事業活動明細書（別紙(⑪)）は省略している。

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車両運搬具	4,311,321	1,787,370	2,523,951
器具及び備品	1,930,170	1,930,161	9
合計	6,241,491	3,717,531	2,523,960

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,055,694	0	3,055,694
合計	3,055,694	0	3,055,694

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 愛荘町社会福祉協議会  
拠点区分 駐畜槽社サービス

資産の種類及び名称	期首残高額(A)	当期増加額(B)	当期減価償却額(C)	期末帳簿額(D)		期末取扱原価(G=E+F)	(単位:円)		
				(E=A+B-C-D)					
				うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額				
その他の固定資産（有形固定資産）									
車両及び運搬具	3,500,564	0	976,613	0	0	2,523,951	0		
器具及び備品	9	0	0	0	0	9	0		
その他の固定資産（有形固定資産）計	3,500,573	0	976,613	0	0	2,523,960	0		
その他の固定資産計	3,500,573	0	976,613	0	0	2,523,960	0		
基本財産及びその他の固定資産計	3,500,573	0	976,613	0	0	2,523,960	0		
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0		
差	3,500,573	0	976,613	0	0	2,523,960	0		

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会

拠点区分 障害福祉サービス拠点区分

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	564,000	593,000 ( 0 )	564,000 ( 0 )	0 ( 0 )	593,000	・2020年6月支給予定賞与にかかる当該期間分
		( )		( )	0	
		( )		( )	0	
計	564,000	593,000 ( 0 )	564,000 ( 0 )	0 ( 0 )	593,000	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会拠点区分 障害福祉サービス拠点区分

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
人件費積立金	20,000,000	0	0	20,000,000	
備品等購入積立金	19,977,571	0	0	19,977,571	
工賃変動積立金	521,059	0	0	521,059	
				0	
				0	
計	40,498,630	0	0	40,498,630	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
人件費積立資産	20,000,000	0	0	20,000,000	
備品等購入積立資産	19,977,571	0	0	19,977,571	
工賃変動積立資産	521,059	0	0	521,059	
				0	
				0	
計	40,498,630	0	0	40,498,630	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

## 就労支援事業別事業活動明細書

(自)平成31年 4月 1日 (至)令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 愛荘町社会福祉協議会  
拠点区分 障害福祉サービス

(単位:円)

勘定科目		金額
<u>収益</u>	受託加工事業収益	3,277,952
	リサイクル活動収益	78,242
	就労支援事業活動収益計	3,356,194
<u>費用</u>	就労支援事業販売原価	
	当期就労支援事業製造原価	3,449,194
	合計	3,449,194
	差引	3,449,194
就労支援事業活動費用計		3,449,194
就労支援事業活動増減差額		△ 93,000

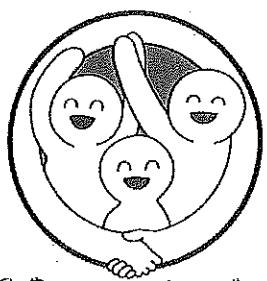
## 就労支援事業明細書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 愛荘町社会福祉協議会  
 抱点区分 障害福祉サービス

(単位:円)

勘定科目	金額
I 材料費 当期材料費	0
II 労務費 1. 利用者工賃 当期労務費	2,637,341 2,637,341
III 外注加工費 当期外注加工費	0
IV 経費 1. 消耗品費 2. 水道光熱費 3. 燃料費 当期経費 当期就労支援総事業費 合計 就労支援事業活動費	247,050 494,803 70,000 811,853 3,449,194 3,449,194 3,449,194



いわぶち町社会福祉協議会